

令和 7 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審 査 意 見 書

福岡市監査委員

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

監 事 第 60-001 号

令和 8 年 8 月 25 日

福岡市長 高 島 宗一郎 様

福岡市監査委員 落 石 俊 則

同 浜 崎 太 郎

同 高 木 三 郎

同 千々松 英 樹

令和 7 年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に
付された令和 7 年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類
その他政令で定める書類並びに令和 7 年度基金運用状況について審査し
たので、次のとおり意見を提出する。

令和 7 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審 査 意 見

令和7年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算 審査意見

ページ

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の実施内容・着眼点	1
第4 審査の期間	1
第5 審査の結果	2
1 概要	2
(1) 決算の概要	2
① 歳入歳出決算	2
② 決算額等の推移	4
(2) 一般会計	5
① 収支状況	5
② 歳入	6
ア 款別歳入状況	7
イ 市税収入状況	8
ウ 財源別歳入状況	9
エ 不納欠損額	10
オ 収入未済額	10
③ 歳出	11
ア 款別歳出状況	12
イ 性質別歳出状況	13
ウ 翌年度繰越額	14
エ 不用額	15
(3) 特別会計	16
① 収支状況	17
② 歳入	20
ア 不納欠損額	23
イ 収入未済額	23
③ 歳出	24
ア 翌年度繰越額	24
イ 不用額	25
(4) 市債及び基金残高	26
① 市債	26
② 基金	27
2 総括意見	28

3 会計別決算状況等	29
(1) 一般会計	29
① 歳入	29
② 歳出	43
(2) 特別会計	51
① 後期高齢者医療特別会計	51
② 国民健康保険事業特別会計	53
③ 介護保険事業特別会計	55
④ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	57
⑤ 企業等成長支援事業特別会計	59
⑥ 中央卸売市場特別会計	60
⑦ 港湾整備事業特別会計	62
⑧ 市営渡船事業特別会計	64
⑨ 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計	66
⑩ 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計	67
⑪ 財産区特別会計	68
⑫ 市立病院機構病院事業債管理特別会計	69
⑬ 市債管理特別会計	70
(3) 市債	71
(4) 債務負担行為	73
(5) 財産に関する調書	74

令和7年度 福岡市基金運用状況 審査意見

第1 審査の種類	76
第2 審査の対象	76
第3 審査の実施内容・着眼点	76
第4 審査の期間	76
第5 審査の結果	76
1 土地開発基金	76
2 国民健康保険高額療養費貸付基金	77
3 介護保険資金貸付基金	77

審 査 資 料

第1表	令和7年度 歳入歳出決算総括表	82
第2表	令和7年度 歳入一覧表	84
第3表	歳入年度比較表	86
第4表	一般会計 一般財源、特定財源別年度比較表	88
第5表	令和7年度 歳出一覧表	90
第6表	歳出年度比較表	92
第7表	歳出節別年度比較表	94
第8表	令和7年度 特別会計 財源別内訳表	96
第9表	市債現在高一覧表	98
第10表	基金現在高一覧表	100

[注]

1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。

- (1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を切り捨てた。
- (2) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
- (3) グラフ中の金額は、億円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
- (4) 端数処理により、総額と内訳の合計額とが一致しない場合がある。

2 比率の表示及び端数処理は、次のとおりである。

- (1) 文中、表中及びグラフ中の比率は、原数値により算出したものを百分率（％）で小数点第一位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。
- (2) 端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

3 表中の符号の用法は、次のとおりである。

- 「△」…………… 負数
- 「0」「0.0」…………… 該当数値はあるが表示未満のもの
- 「－」…………… 皆無又は該当数値がないもの
- 「…」…………… 算出の必要を認めないもの
- 「皆増」…………… 前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの
- 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 「著増」…………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

令和 7 年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算 審査意見

第 1 審 査 の 種 類

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項の規定による審査）

第 2 審 査 の 対 象

令和 7 年度 福岡市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 福岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 福岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 福岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 福岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 福岡市企業等成長支援事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 福岡市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 福岡市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 福岡市営渡船事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 福岡市香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 福岡市貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 福岡市財産区特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 福岡市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 福岡市市債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第 3 審 査 の 実 施 内 容 ・ 着 眼 点

福岡市監査基準に準拠し、各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類について、関係法令に適合して作成されているか、計数が正確であるかを、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等により審査した。

第 4 審 査 の 期 間

令和 8 年 6 月 8 日から同年 8 月 5 日まで

第5 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、上記方法により審査した限り、重要な点において、いずれも関係法令に適合して作成されており、計数は正確であるとともに、予算の執行状況についても、適正であると認められた。

1 概要

(1) 決算の概要

① 歳入歳出決算

歳入歳出決算状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円、％）

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	1,222,418,259	717,444,420	1,939,862,679
歳 入 決 算 額 (予算現額に対する割合)	1,153,276,746 (94.3)	659,274,749 (91.9)	1,812,551,495 (93.4)
歳 出 決 算 額 (予算現額に対する割合)	1,134,940,722 (92.8)	653,842,121 (91.1)	1,788,782,843 (92.2)
歳入歳出差引額	18,336,025	5,432,628	23,768,652
翌年度へ繰り越すべき財源	8,816,227	1,520,753	10,336,980
実 質 収 支 額	9,519,798	3,911,875	13,431,673

（巻末の審査資料 第1表(82 頁)、第2表(84 頁)及び第5表(90 頁) 参照）

一般会計と特別会計を合わせた予算現額1兆9,398億6,267万円に対し、決算額は、歳入が1兆8,125億5,149万円、歳出が1兆7,887億8,284万円で、決算額の予算現額に対する割合は、歳入が93.4%、歳出が92.2%となっている。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、134億3,167万円の黒字であった。

歳入歳出決算額（一般会計・特別会計）

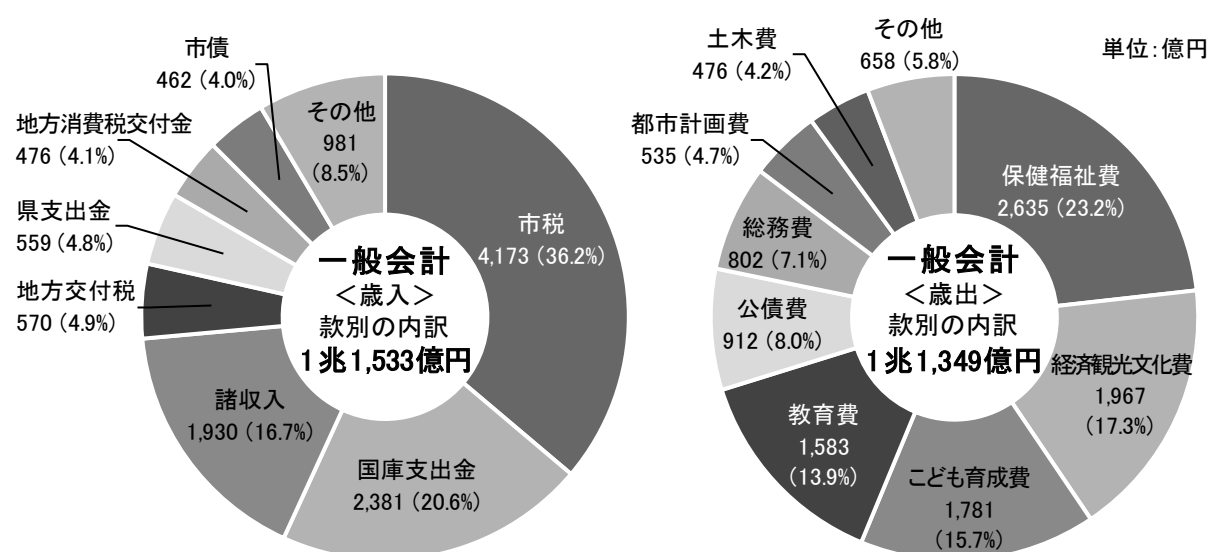
（単位：千円、％）

区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
歳 入 決 算 額	1,812,551,495	1,848,522,543	△ 35,971,048	△ 1.9
一 般 会 計	1,153,276,746	1,126,286,330	26,990,417	2.4
特 別 会 計	659,274,749	722,236,214	△ 62,961,465	△ 8.7
歳 出 決 算 額	1,788,782,843	1,825,710,515	△ 36,927,673	△ 2.0
一 般 会 計	1,134,940,722	1,108,780,593	26,160,129	2.4
特 別 会 計	653,842,121	716,929,922	△ 63,087,802	△ 8.8

（巻末の審査資料 第3表(86 頁)及び第6表(92 頁) 参照）

決算額を前年度と比較すると、借換債及び臨時財政対策債の減等による市債管理特別会計の決算額の減少に伴い、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入は359億7,104万円(1.9%)、歳出は369億2,767万円(2.0%)いずれも減少している。

一般会計決算額（款別）



一般会計を款別で見ると、歳入決算額では、市税が4,172億6,175万円で36.2%を占め、国庫支出金2,381億3,617万円、諸収入1,930億4,452万円と続いている。また、歳出決算額では、保健福祉費2,635億4,884万円で23.2%を占め、経済観光文化費が1,966億6,320万円、こども育成費1,781億3,564万円、教育費1,582億6,267万円と続いている。

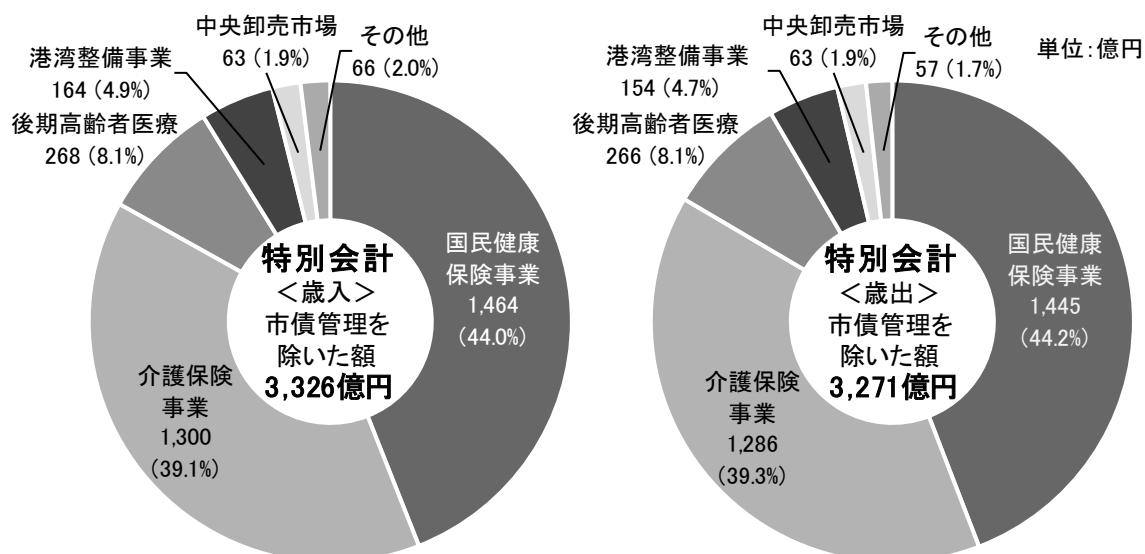
決算額と構成比（特別会計）

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	7 年 度	構 成 比	市債管理特別会計を除いた構成比	7 年 度	構 成 比	市債管理特別会計を除いた構成比
後期高齢者医療	26,846,841	4.1	8.1	26,599,957	4.1	8.1
国民健康保険事業	146,393,534	22.2	44.0	144,453,078	22.1	44.2
介護保険事業	130,016,879	19.7	39.1	128,644,656	19.7	39.3
中央卸売市場	6,318,996	1.0	1.9	6,318,435	1.0	1.9
港湾整備事業	16,421,050	2.5	4.9	15,411,558	2.4	4.7
市債管理	326,698,564	49.6	—	326,698,564	50.0	—
その他	6,578,885	1.0	2.0	5,715,873	0.9	1.7
合 計	659,274,749	100.0	—	653,842,121	100.0	—
市債管理特別会計を除いた額	332,576,184	—	100.0	327,143,557	—	100.0

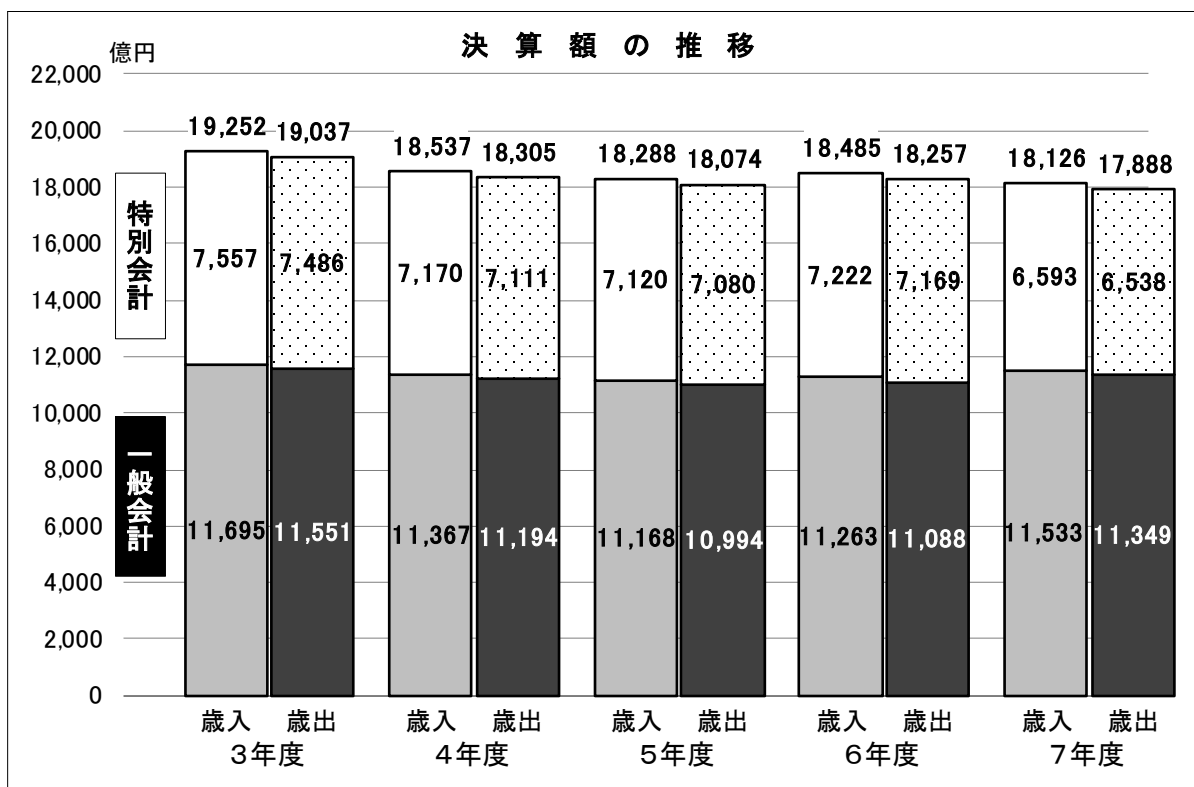
特別会計で歳入、歳出決算額が最も大きかったものは市債管理特別会計で、歳入、歳出決算額とも3,266億9,856万円（全会計合計に対する構成比 歳入49.6%、歳出50.0%）であり、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計と続いている。

(参考) 市債管理特別会計を除いた決算額



② 決算額等の推移

一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 一般会計

① 収支状況

一般会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較 歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	予算現額に 対する割合 (B/A)
歳 入	1,222,418,259	1,153,276,746	△ 69,141,513	94.3
歳 出	1,222,418,259	1,134,940,722	87,477,537	92.8
歳入歳出差引額	—	18,336,025	..	..

(巻末の審査資料 第1表(82 頁)、第2表(84 頁)及び第5表(90 頁) 参照)

歳入予算現額 1 兆 2,224 億 1,825 万円に対し、歳入決算額は 1 兆 1,532 億 7,674 万円で、差引 691 億 4,151 万円下回っている。

歳出予算現額 1 兆 2,224 億 1,825 万円に対し、歳出決算額は 1 兆 1,349 億 4,072 万円で、差引額は 874 億 7,753 万円である。

実質収支状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分		7 年 度 A	6 年 度 B	対 前 年 度	
				増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
歳 入 決 算 額		1,153,276,746	1,126,286,330	26,990,417	2.4
歳 出 決 算 額		1,134,940,722	1,108,780,593	26,160,129	2.4
歳 入 歳 出 差 引 額		18,336,025	17,505,737	830,288	4.7
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	8,815,377	8,045,659	769,718	9.6
	事故繰越し繰越額	850	15,115	△ 14,265	△ 94.4
	計	8,816,227	8,060,774	755,453	9.4
実 質 収 支 額		9,519,798	9,444,963	74,835	0.8

(巻末の審査資料 第1表(82 頁)、第3表(86 頁)及び第6表(92 頁) 参照)

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、95 億 1,979 万円の黒字であり、前年度から 7,483 万円 (0.8%) 増加している。

② 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度 A	6 年 度 B	対 前 年 度	
			増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額	1,222,418,259	1,188,016,952	34,401,307	2.9
調 定 額	1,162,542,422	1,135,342,845	27,199,577	2.4
決 算 額	1,153,276,746	1,126,286,330	26,990,417	2.4
予算現額に対する割合	94.3	94.8	△ 0.5	..
調定額に対する割合	99.2	99.2	0.0	..
不 納 欠 損 額	644,766	882,776	△ 238,010	△ 27.0
収 入 未 済 額	8,620,910	8,173,739	447,170	5.5

(巻末の審査資料 第2表(84 頁)及び第3表(86 頁) 参照)

歳入決算額は1兆1,532億7,674万円で、前年度から269億9,041万円(2.4%)増加している。

歳入決算額の予算現額に対する割合は94.3%、調定額に対する割合は99.2%である。

不納欠損額は6億4,476万円で、前年度から2億3,801万円(27.0%)減少している。また、収入未済額は86億2,091万円で、前年度から4億4,717万円(5.5%)増加している。

ア 款別歳入状況

款別歳入状況（一般会計）

(単位: 千円、%)

区 分	7 年 度				6 年 度		対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B		予算現額と決 算額との比較 (B－A)	決 算 額 C		増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
		構成比			構成比			
市 税	413,044,873	417,261,754	36.2	4,216,881	383,742,341	34.1	33,519,413	8.7
地 方 譲 与 税	7,036,000	6,734,613	0.6	△ 301,387	7,270,325	0.6	△ 535,712	△ 7.4
利 子 割 交 付 金	415,915	466,324	0.0	50,409	99,375	0.0	366,949	369.3
配 当 割 交 付 金	1,442,000	2,052,571	0.2	610,571	2,051,091	0.2	1,480	0.1
株式等譲渡所得割交付金	568,000	3,474,406	0.3	2,906,406	2,883,375	0.3	591,031	20.5
分離課税所得割交付金	266,000	462,882	0.0	196,882	337,691	0.0	125,191	37.1
法 人 事 業 税 交 付 金	5,903,000	5,921,044	0.5	18,044	5,927,243	0.5	△ 6,199	△ 0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	46,095,000	47,589,739	4.1	1,494,739	44,068,206	3.9	3,521,533	8.0
ゴルフ場利用税交付金	34,000	34,568	0.0	568	35,437	0.0	△ 869	△ 2.5
自動車取得税交付金	1	－	－	△ 1	－	－	－	－
環 境 性 能 割 交 付 金	996,000	893,977	0.1	△ 102,023	873,603	0.1	20,374	2.3
軽油引取税交付金	5,099,000	4,972,404	0.4	△ 126,596	5,090,540	0.5	△ 118,136	△ 2.3
国 有 提 供 施 設 等 所在市助成交付金	56,000	57,889	0.0	1,889	56,734	0.0	1,155	2.0
地 方 特 例 交 付 金	1,810,000	1,762,893	0.2	△ 47,107	11,217,728	1.0	△ 9,454,835	△ 84.3
地 方 交 付 税	56,461,195	57,040,256	4.9	579,061	56,351,318	5.0	688,938	1.2
交通安全対策特別交付金	410,000	411,597	0.0	1,597	429,163	0.0	△ 17,566	△ 4.1
分 担 金 及 び 負 担 金	8,059,290	7,022,727	0.6	△ 1,036,563	9,885,845	0.9	△ 2,863,117	△ 29.0
使用料及び手数料	27,827,767	26,423,744	2.3	△ 1,404,023	26,034,386	2.3	389,358	1.5
国 庫 支 出 金	261,936,371	238,136,171	20.6	△ 23,800,200	220,218,235	19.6	17,917,935	8.1
県 支 出 金	58,854,664	55,932,756	4.8	△ 2,921,908	51,111,311	4.5	4,821,444	9.4
財 産 収 入	4,927,252	5,285,971	0.5	358,719	4,834,330	0.4	451,641	9.3
寄 附 金	3,958,810	4,260,867	0.4	302,057	3,511,776	0.3	749,091	21.3
繰 入 金	15,939,356	10,374,327	0.9	△ 5,565,029	19,259,809	1.7	△ 8,885,482	△ 46.1
繰 越 金	17,505,737	17,505,737	1.5	△ 0	17,390,078	1.5	115,658	0.7
諸 収 入	198,110,695	193,044,529	16.7	△ 5,066,166	195,088,389	17.3	△ 2,043,860	△ 1.0
市 債	85,661,333	46,153,000	4.0	△ 39,508,333	58,518,000	5.2	△ 12,365,000	△ 21.1
合 計	1,222,418,259	1,153,276,746	100.0	△ 69,141,513	1,126,286,330	100.0	26,990,417	2.4

(巻末の審査資料 第2表(84 頁)及び第3表(86 頁) 参照)

歳入決算額を款別構成比でみると、市税が4,172億6,175万円で全歳入中36.2%(前年度34.1%)を占め、次いで国庫支出金が2,381億3,617万円で20.6%(同19.6%)、諸収入が1,930億4,452万円で16.7%(同17.3%)となっている。

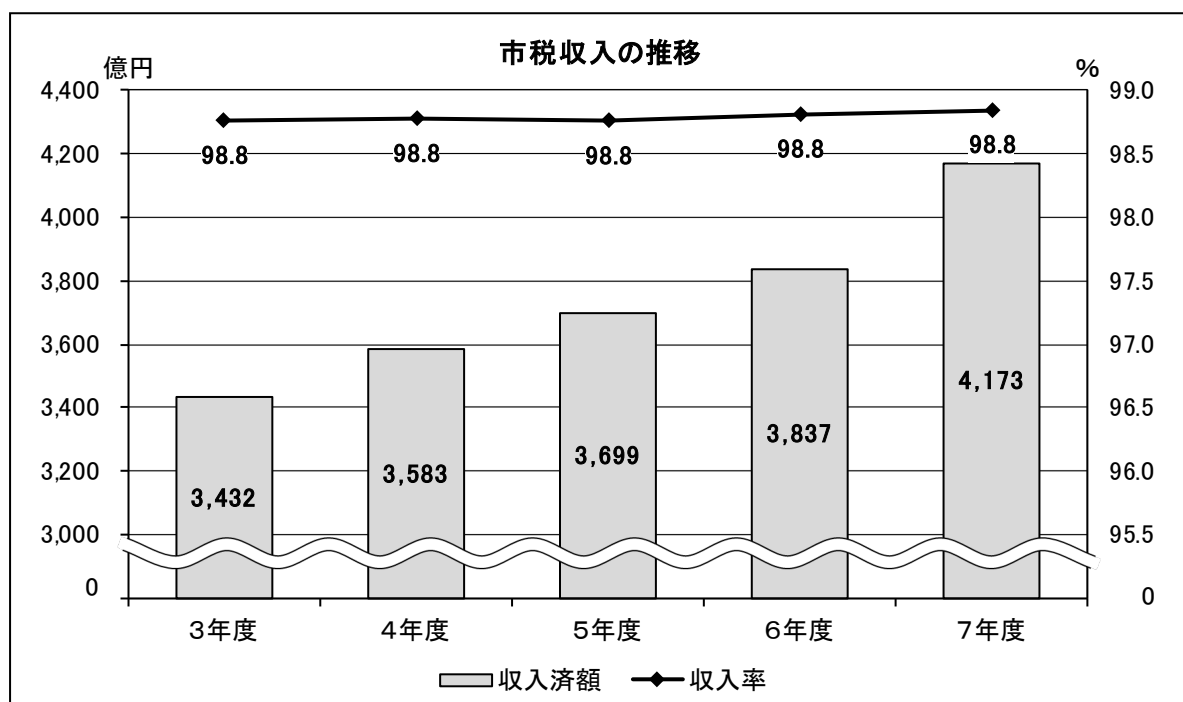
歳入決算額は前年度から269億9,041万円(2.4%)増加している。これは主に、臨時財政対策債の減等に伴う市債123億6,500万円の減少がある一方で、市民税の増等に伴う市税335億1,941万円、こども育成支援費負担金の増等に伴う国庫支出金179億1,793万円及び県支出金48億2,144万円の増加によるものである。

イ 市税収入状況

市税決算額は4,172億6,175万円で、前年度から335億1,941万円（8.7%）増加している。これは主に、納税義務者数の増、令和6年度に実施された定額減税の終了及び企業収益の増等に伴う市民税の増加並びに地価の上昇や新增築家屋の影響等に伴う固定資産税及び都市計画税の増加によるものである。

また、市税収入率は、前年度に引き続き98.8%となっている。（29頁、30頁 参照）

引き続き、税負担の公平性と歳入の確保の観点から、課税客体の捕捉、収入率の向上、滞納額の縮減などに取り組まれない。



ウ 財源別歳入状況

一般財源及び特定財源の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
一 般 財 源	571,707,234	550,046,310	514,437,337	49.6	48.8	46.1	3.9	6.9	2.4
特 定 財 源	581,569,513	576,240,019	602,325,441	50.4	51.2	53.9	0.9	△ 4.3	△ 5.0
合 計	1,153,276,746	1,126,286,330	1,116,762,778	100.0	100.0	100.0	2.4	0.9	△ 1.8

（巻末の審査資料 第4表(88 頁) 参照）

（注）1 「一般財源」は、市税や地方交付税等の使途が特定されていないものである。なお、国の地方財政対策によって地方交付税から振り替えられ発行した臨時財政対策債は、一般財源としている。

2 「特定財源」は、市債（臨時財政対策債を除く）、国庫支出金等の使途が特定されているものである。

歳入決算額を一般財源及び特定財源別でみると、その構成比は、一般財源 49. 6%、特定財源 50. 4%となっている。一般財源の構成比は、前年度から 0. 8 ポイント上昇しており、これは、市税 335 億 1, 941 万円の増等により一般財源が増加するとともに、市債 123 億 6, 500 万円の減等により特定財源が減少したことによるものである。

自主財源及び依存財源の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
自 主 財 源	681,179,657	659,746,955	662,831,311	59.1	58.6	59.4	3.2	△ 0.5	△ 1.6
依 存 財 源	472,097,089	466,539,375	453,931,467	40.9	41.4	40.6	1.2	2.8	△ 2.0
合 計	1,153,276,746	1,126,286,330	1,116,762,778	100.0	100.0	100.0	2.4	0.9	△ 1.8

（注）1 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。

2 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

歳入決算額を自主財源及び依存財源別でみると、その構成比は、自主財源 59. 1%、依存財源 40. 9%となっている。自主財源の構成比は、前年度から 0. 5 ポイント上昇しており、これは主に、市税の増等により自主財源が増加したことによるものである。

エ 不納欠損額

不納欠損額（一般会計）

(単位: 千円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
市 税	352,241	54.6	495,528	56.1	△ 143,288	△ 28.9
分 担 金 及 び 負 担 金	29,541	4.6	80,354	9.1	△ 50,812	△ 63.2
使用料及び手数料	5,099	0.8	8,026	0.9	△ 2,927	△ 36.5
諸 収 入	257,885	40.0	298,868	33.9	△ 40,983	△ 13.7
合 計	644,766	100.0	882,776	100.0	△ 238,010	△ 27.0

(巻末の審査資料 第2表(84 頁) 参照)

不納欠損額を款別でみると、市税が3億5,224万円で54.6%、諸収入（生活保護費返還金等）が2億5,788万円で40.0%、分担金及び負担金（保育料、学校給食費等）が2,954万円で4.6%、使用料及び手数料（市営住宅使用料等）が509万円で0.8%となっている。

時効期間が満了した債権等、回収の見込みがない債権を管理し続けることは、適正な債権管理に支障をきたすこととなるため、不納欠損処分もやむを得ないと考えるが、その実施にあたっては、負担の公平性と歳入確保の観点から慎重かつ厳正に行われたい。

オ 収入未済額

収入未済額（一般会計）

(単位: 千円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
市 税	4,505,066	52.3	4,107,944	50.3	397,122	9.7
分 担 金 及 び 負 担 金	315,366	3.7	356,206	4.4	△ 40,840	△ 11.5
使用料及び手数料	91,905	1.1	96,788	1.2	△ 4,883	△ 5.0
財 産 収 入	0	0.0	—	—	0	皆増
諸 収 入	3,708,573	43.0	3,612,801	44.2	95,771	2.7
合 計	8,620,910	100.0	8,173,739	100.0	447,170	5.5

(巻末の審査資料 第2表(84 頁) 参照)

収入未済額を款別でみると、市税が45億506万円で52.3%、諸収入（生活保護費返還金、災害援護資金貸付金に係る償還金等）が37億857万円で43.0%、分担金及び負担金（保育料、学校給食費等）が3億1,536万円で3.7%、使用料及び手数料（市営住宅使用料等）が9,190万円で1.1%となっている。

債権管理条例等を踏まえた債権管理の適正化に取り組まれているところではあるが、負担の公平性と歳入確保の観点から、効率的、効果的な債権管理の手続きをさらに推進し、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

③ 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度 A	6 年 度 B	対 前 年 度	
			増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額	1,222,418,259	1,188,016,952	34,401,307	2.9
決 算 額	1,134,940,722	1,108,780,593	26,160,129	2.4
予算現額に対する割合	92.8	93.3	△ 0.5	..
翌 年 度 繰 越 額	54,590,452	39,634,357	14,956,095	37.7
予算現額に対する割合	4.5	3.3	1.1	..
不 用 額	32,887,085	39,602,002	△ 6,714,917	△ 17.0
予算現額に対する割合	2.7	3.3	△ 0.6	..

(巻末の審査資料 第5表(90 頁)及び第6表(92 頁) 参照)

歳出決算額は1兆1,349億4,072万円で、前年度から261億6,012万円(2.4%)増加している。また、歳出決算額の予算現額に対する割合は92.8%である。

翌年度繰越額は545億9,045万円で、前年度から149億5,609万円(37.7%)増加している。また、予算現額に対する割合は4.5%である。

不用額は328億8,708万円で、前年度から67億1,491万円(17.0%)減少している。また、予算現額に対する割合は2.7%である。

ア 款別歳出状況

一般会計の款別歳出状況は、次表のとおりである。

款別歳出状況（一般会計）

（単位：千円、％）

（単位：千円、％）

区 分	7 年 度				6 年 度		対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B		予算現額と決 算額との比較 （A－B）	決 算 額 C		増 減 額 D（B－C）	増減率 （D/C）
		構成比	構成比		構成比	構成比		
議 会 費	1,906,167	1,813,034	0.2	93,133	1,806,930	0.2	6,104	0.3
総 務 費	88,335,555	80,174,986	7.1	8,160,569	79,422,999	7.2	751,987	0.9
こども育成費	182,486,269	178,135,649	15.7	4,350,620	157,243,513	14.2	20,892,136	13.3
保 健 福 祉 費	274,957,842	263,548,840	23.2	11,409,002	272,282,428	24.6	△ 8,733,588	△ 3.2
環 境 費	33,704,090	31,237,613	2.8	2,466,477	31,213,625	2.8	23,989	0.1
農 林 水 産 業 費	9,662,237	6,597,380	0.6	3,064,857	6,806,668	0.6	△ 209,288	△ 3.1
経済観光文化費	206,353,812	196,663,205	17.3	9,690,607	191,671,026	17.3	4,992,179	2.6
土 木 費	61,052,008	47,615,622	4.2	13,436,386	42,523,243	3.8	5,092,379	12.0
都 市 計 画 費	63,702,276	53,501,360	4.7	10,200,916	49,339,962	4.4	4,161,397	8.4
港 湾 空 港 費	9,666,868	8,606,624	0.8	1,060,244	10,693,217	1.0	△ 2,086,593	△ 19.5
消 防 費	19,747,653	17,501,553	1.5	2,246,100	15,813,174	1.4	1,688,379	10.7
教 育 費	178,924,270	158,262,674	13.9	20,661,596	156,333,737	14.1	1,928,937	1.2
災 害 復 旧 費	373,005	26,380	0.0	346,625	360,038	0.0	△ 333,658	△ 92.7
公 債 費	91,230,886	91,217,899	8.0	12,987	93,189,135	8.4	△ 1,971,235	△ 2.1
諸 支 出 金	38,295	37,903	0.0	392	80,898	0.0	△ 42,995	△ 53.1
予 備 費	277,026	—	—	277,026	—	—	—	—
合 計	1,222,418,259	1,134,940,722	100.0	87,477,537	1,108,780,593	100.0	26,160,129	2.4

（巻末の審査資料 第5表(90 頁)及び第6表(92 頁) 参照）

歳出決算額を款別構成比でみると、保健福祉費が 2,635 億 4,884 万円で全歳出中 23.2%（前年度 24.6%）を占め、次いで経済観光文化費が 1,966 億 6,320 万円で 17.3%（同 17.3%）、こども育成費が 1,781 億 3,564 万円で 15.7%（同 14.2%）、教育費が 1,582 億 6,267 万円で 13.9%（同 14.1%）となっている。

歳出決算額は前年度から 261 億 6,012 万円（2.4%）増加している。これは主に、物価高対策支援給付金の減等に伴う保健福祉費 87 億 3,358 万円の減少がある一方で、児童手当の対象拡大に係る扶助費の増等に伴うこども育成費 208 億 9,213 万円及び交通安全施設等整備事業に係る工事請負費の増等に伴う土木費 50 億 9,237 万円の増加によるものである。

イ 性質別歳出状況

性質別歳出の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
義 務 的 経 費	567,101,616	555,721,831	523,686,852	50.0	50.1	47.6	2.0	6.1	△ 0.0
人 件 費	165,916,014	159,733,693	144,238,894	14.6	14.4	13.1	3.9	10.7	△ 1.8
扶 助 費	310,187,751	303,107,134	286,171,403	27.3	27.3	26.0	2.3	5.9	3.3
公 債 費	90,997,851	92,881,004	93,276,555	8.0	8.4	8.5	△ 2.0	△ 0.4	△ 6.5
投 資 的 経 費	101,986,437	100,515,672	99,445,791	9.0	9.1	9.0	1.5	1.1	12.9
普通建設事業費	101,960,057	100,155,634	99,298,257	9.0	9.0	9.0	1.8	0.9	13.7
うち補助事業費	37,879,781	32,473,656	44,946,873	3.3	2.9	4.1	16.6	△ 27.8	△ 0.4
うち単独事業費	64,080,276	67,681,977	54,351,384	5.6	6.1	4.9	△ 5.3	24.5	28.7
災害復旧事業費	26,380	360,038	147,535	0.0	0.0	0.0	△ 92.7	144.0	△ 80.2
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 経 費	465,852,669	452,543,089	476,240,056	41.0	40.8	43.3	2.9	△ 5.0	△ 6.2
物 件 費	126,309,690	118,111,340	113,019,942	11.1	10.7	10.3	6.9	4.5	△ 5.5
維 持 補 修 費	12,949,820	12,455,808	11,419,182	1.1	1.1	1.0	4.0	9.1	4.8
出 資 金	4,839,679	3,942,722	3,223,024	0.4	0.4	0.3	22.7	22.3	△ 49.1
貸 付 金	173,229,977	174,915,285	192,425,171	15.3	15.8	17.5	△ 1.0	△ 9.1	△ 8.6
積 立 金	17,539,767	21,903,490	21,823,850	1.5	2.0	2.0	△ 19.9	0.4	△ 25.2
繰 出 金	67,514,645	68,217,151	65,984,817	5.9	6.2	6.0	△ 1.0	3.4	5.3
そ の 他	63,469,091	52,997,293	68,344,070	5.6	4.8	6.2	19.8	△ 22.5	0.1
合 計	1,134,940,722	1,108,780,593	1,099,372,699	100.0	100.0	100.0	2.4	0.9	△ 1.8

（注）1 「扶助費」は、節別における扶助費のほか、扶助的性質をもつ経費を加えたものである。

2 「公債費」は、元金及び利子の一部並びに公債諸費を除いたものである。

歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他経費別の構成比でみると、義務的経費は 50.0% で前年度から 0.1 ポイント低下、投資的経費は 9.0% で前年度から 0.1 ポイント低下、その他経費は 41.0% で前年度から 0.2 ポイント上昇している。

ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
総 務 費	3,788,218	6.9	4,410,473	11.1	△ 622,255	△ 14.1
こ ど も 育 成 費	1,130,890	2.1	313,675	0.8	817,215	260.5
保 健 福 祉 費	5,304,159	9.7	3,472,368	8.8	1,831,791	52.8
環 境 費	1,330,704	2.4	503,762	1.3	826,942	164.2
農 林 水 産 業 費	804,307	1.5	829,708	2.1	△ 25,401	△ 3.1
経 済 観 光 文 化 費	4,654,519	8.5	3,028,744	7.6	1,625,775	53.7
土 木 費	11,493,397	21.1	11,743,225	29.6	△ 249,828	△ 2.1
都 市 計 画 費	8,861,441	16.2	6,331,129	16.0	2,530,312	40.0
港 湾 空 港 費	544,335	1.0	407,576	1.0	136,759	33.6
消 防 費	1,572,802	2.9	50,594	0.1	1,522,208	著増
教 育 費	14,761,049	27.0	8,543,103	21.6	6,217,946	72.8
災 害 復 旧 費	344,631	0.6	—	—	344,631	皆増
合 計	54,590,452	100.0	39,634,357	100.0	14,956,095	37.7

(巻末の審査資料 第5表(90 頁) 参照)

翌年度繰越額を款別でみると、教育費（小・中学校等の校舎等整備事業等）が147 億 6, 104 万円で 27. 0%、土木費（交通安全施設等整備事業、道路新設改良事業等）が 114 億 9, 339 万円で 21. 1%、都市計画費（下水道事業、公園整備事業等）が 88 億 6, 144 万円で 16. 2%、保健福祉費（生活保護費、介護施設等物価高騰対策支援金等）が 53 億 415 万円で 9. 7%などとなっている。

繰越事由は、国庫補助の内示、工期、事業実施期間等の都合、地元や関係者との協議に日時を要したことで年度内に事業が完了できなかったことなどであった。

エ 不用額

不用額（一般会計）

(単位: 千円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
議 会 費	93,133	0.3	91,995	0.2	1,138	1.2
総 務 費	4,372,351	13.3	4,441,715	11.2	△ 69,364	△ 1.6
こ ども 育 成 費	3,219,730	9.8	3,197,464	8.1	22,266	0.7
保 健 福 祉 費	6,104,843	18.6	10,144,990	25.6	△ 4,040,147	△ 39.8
環 境 費	1,135,773	3.5	1,405,889	3.6	△ 270,117	△ 19.2
農 林 水 産 業 費	2,260,550	6.9	2,267,612	5.7	△ 7,062	△ 0.3
経 済 観 光 文 化 費	5,036,088	15.3	4,477,195	11.3	558,893	12.5
土 木 費	1,942,989	5.9	1,945,288	4.9	△ 2,299	△ 0.1
都 市 計 画 費	1,339,475	4.1	1,518,569	3.8	△ 179,094	△ 11.8
港 湾 空 港 費	515,909	1.6	699,092	1.8	△ 183,183	△ 26.2
消 防 費	673,298	2.0	770,948	1.9	△ 97,650	△ 12.7
教 育 費	5,900,547	17.9	8,194,563	20.7	△ 2,294,016	△ 28.0
災 害 復 旧 費	1,994	0.0	47,843	0.1	△ 45,849	△ 95.8
公 債 費	12,987	0.0	98,753	0.2	△ 85,767	△ 86.8
諸 支 出 金	392	0.0	86	0.0	306	357.4
予 備 費	277,026	0.8	300,000	0.8	△ 22,974	△ 7.7
合 計	32,887,085	100.0	39,602,002	100.0	△ 6,714,917	△ 17.0

(巻末の審査資料 第5表(90 頁) 参照)

不用額を款別でみると、保健福祉費（社会福祉費の扶助費及び保健衛生費の委託料等）が 61 億 484 万円で 18.6%、教育費（小・中学校管理費の給料等、小・中学校建設費の工事請負費、教育総務費の委託料等）が 59 億 54 万円で 17.9%、経済観光文化費（商工費の商工金融資金等）が 50 億 3,608 万円で 15.3%、総務費（総務管理費の委託料等）が 43 億 7,235 万円で 13.3%などとなっている。

(3) 特別会計

当年度の特別会計は、前年度と同じ14会計となっている。

なお、公共用地先行取得事業特別会計については、当年度の事業がなかったため、予算計上されていない。

会計別歳入歳出決算状況（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	歳入歳出 予算現額 7 年 度	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
		7 年 度	6 年 度	対前年度 増 減 額 (増減率)	7 年 度	6 年 度	対前年度 増 減 額 (増減率)
後期高齢者医療	27,285,298	26,846,841	24,863,062	1,983,779 (8.0)	26,599,957	24,647,133	1,952,824 (7.9)
国民健康保険事業	146,834,026	146,393,534	145,444,598	948,936 (0.7)	144,453,078	143,508,288	944,790 (0.7)
介護保険事業	130,100,883	130,016,879	125,856,188	4,160,690 (3.3)	128,644,656	124,310,126	4,334,530 (3.5)
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	906,038	986,404	1,307,414	△ 321,010 (△ 24.6)	692,112	810,333	△ 118,221 (△ 14.6)
企業等成長 支援事業	807	435	1,073,064	△ 1,072,628 (△ 100.0)	435	1,073,064	△ 1,072,628 (△ 100.0)
中央卸売市場	7,050,540	6,318,996	6,664,005	△ 345,009 (△ 5.2)	6,318,435	6,664,005	△ 345,570 (△ 5.2)
港湾整備事業	17,333,126	16,421,050	27,792,805	△ 11,371,755 (△ 40.9)	15,411,558	27,092,816	△ 11,681,258 (△ 43.1)
市営渡船事業	1,676,984	1,627,966	1,519,235	108,731 (7.2)	1,627,966	1,519,235	108,731 (7.2)
香椎駅周辺 土地区画整理事業	785,491	770,078	775,806	△ 5,728 (△ 0.7)	770,078	775,806	△ 5,728 (△ 0.7)
貝塚駅周辺 土地区画整理事業	3,196,604	2,257,252	1,934,916	322,337 (16.7)	1,712,605	1,523,996	188,610 (12.4)
財 産 区	255,121	273,174	177,297	95,877 (54.1)	249,101	177,297	71,804 (40.5)
市立病院機構 病院事業債管理	663,578	663,576	834,179	△ 170,603 (△ 20.5)	663,576	834,179	△ 170,603 (△ 20.5)
市 債 管 理	381,355,924	326,698,564	383,993,646	△ 57,295,082 (△ 14.9)	326,698,564	383,993,646	△ 57,295,082 (△ 14.9)
合 計 【予算現額に対する割合】	717,444,420	659,274,749 【91.9】	722,236,214 【94.2】	△ 62,961,465 (△ 8.7)	653,842,121 【91.1】	716,929,922 【93.5】	△ 63,087,802 (△ 8.8)

(巻末の審査資料 第2表(84頁)、第3表(86頁)、第5表(90頁)及び第6表(92頁) 参照)

① 収支状況

特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況（特別会計）

(単位: 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較 歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	予算現額に 対する割合 (B/A)
歳 入	717,444,420	659,274,749	△ 58,169,671	91.9
歳 出	717,444,420	653,842,121	63,602,299	91.1
歳入歳出差引額	—	5,432,628	..	..

(巻末の審査資料 第1表(82 頁)、第2表(84 頁)及び第5表(90 頁) 参照)

歳入予算現額 7,174 億 4,442 万円に対し、歳入決算額は 6,592 億 7,474 万円で、差引 581 億 6,967 万円下回っている。

歳出予算現額 7,174 億 4,442 万円に対し、歳出決算額は 6,538 億 4,212 万円で、差引額は 636 億 229 万円である。

実質収支状況（特別会計）

(単位: 千円、%)

区 分		7 年 度 A	6 年 度 B	対 前 年 度	
				増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
歳 入 決 算 額		659,274,749	722,236,214	△ 62,961,465	△ 8.7
歳 出 決 算 額		653,842,121	716,929,922	△ 63,087,802	△ 8.8
歳 入 歳 出 差 引 額		5,432,628	5,306,291	126,337	2.4
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	1,520,753	1,047,398	473,355	45.2
	事故繰越し繰越額	—	—	—	—
	計	1,520,753	1,047,398	473,355	45.2
実 質 収 支 額		3,911,875	4,258,893	△ 347,018	△ 8.1

(巻末の審査資料 第1表(82 頁)、第3表(86 頁)及び第6表(92 頁) 参照)

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、39 億 1,187 万円の黒字であり、前年度から 3 億 4,701 万円 (8.1%) 減少している。

なお、各特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。
当年度は、6会計（前年度は5会計）で実質収支が黒字であった。

会計別実質収支状況（特別会計）

(単位: 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
後期高齢者医療	27,285,298	26,846,841 (98.4)	26,599,957 (97.5)	246,884	—	246,884
国民健康保険事業	146,834,026	146,393,534 (99.7)	144,453,078 (98.4)	1,940,456	—	1,940,456
介護保険事業	130,100,883	130,016,879 (99.9)	128,644,656 (98.9)	1,372,222	—	1,372,222
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	906,038	986,404 (108.9)	692,112 (76.4)	294,292	—	294,292
企業等成長 支援事業	807	435 (53.9)	435 (53.9)	—	—	—
中央卸売市場	7,050,540	6,318,996 (89.6)	6,318,435 (89.6)	561	561	—
港湾整備事業	17,333,126	16,421,050 (94.7)	15,411,558 (88.9)	1,009,492	975,545	33,947
市営渡船事業	1,676,984	1,627,966 (97.1)	1,627,966 (97.1)	—	—	—
香椎駅周辺 土地地区画整理事業	785,491	770,078 (98.0)	770,078 (98.0)	—	—	—
貝塚駅周辺 土地地区画整理事業	3,196,604	2,257,252 (70.6)	1,712,605 (53.6)	544,647	544,647	—
財 産 区	255,121	273,174 (107.1)	249,101 (97.6)	24,073	—	24,073
市立病院機構 病院事業債管理	663,578	663,576 (100.0)	663,576 (100.0)	—	—	—
市債管理	381,355,924	326,698,564 (85.7)	326,698,564 (85.7)	—	—	—
合 計	717,444,420	659,274,749 (91.9)	653,842,121 (91.1)	5,432,628	1,520,753	3,911,875

(巻末の審査資料 第1表(82頁)、第2表(84頁)及び第5表(90頁) 参照)

(注) 下段() 書きは、予算現額に対する決算額の割合である。

経営的性質を有する特別会計の経営的収支状況は、次表のとおりである。

なお、経営的収支とは、経常的な収入で経常経費を賄い、運営することができるかを判断するための指標であり、一時的に発生する建設工事等に係る収支や一般会計からの繰入金等を除いている。

経 営 的 収 支 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	収 入 A	支 出 B	収支差引 (A-B)	経営的収支比率 (A/B)
中央卸売市場	7年度	2,399,674	2,760,389	△ 360,715	86.9
	6年度	2,471,243	2,770,640	△ 299,398	89.2
	対前年度増減	△ 71,569	△ 10,252	△ 61,317	△ 2.3
市営渡船事業	7年度	387,410	1,374,844	△ 987,434	28.2
	6年度	381,562	1,293,449	△ 911,887	29.5
	対前年度増減	5,848	81,395	△ 75,547	△ 1.3

(注) 1 「経営的収支比率」は、当該特別会計の運営により得られた収入をそれに要した支出(経費)で除したものである。

2 「収入」は、歳入総額から国県支出金、市債、一般会計繰入金等を除いた額である。

3 「支出」は、歳出総額から建設費、公債費等を除いた額である。

中央卸売市場特別会計の経営的収支比率は 86.9%で、事業者から徴収している施設使用料等が減少したことなどにより、前年度から 2.3 ポイント低下している。

市営渡船事業特別会計の経営的収支比率は 28.2%で、修繕料の増に伴う事業費の増加等により、前年度から 1.3 ポイント低下している。

上記 2 会計は、いずれも一般会計繰入金により維持されていることから、引き続き、事業運営の一層の効率化と安定的な経営に努められたい。

② 歳入

特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度 A	6 年 度 B	対 前 年 度	
			増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額	717,444,420	766,862,801	△ 49,418,381	△ 6.4
調 定 額	666,839,107	730,303,019	△ 63,463,912	△ 8.7
決 算 額	659,274,749	722,236,214	△ 62,961,465	△ 8.7
予算現額に対する割合	91.9	94.2	△ 2.3	..
調定額に対する割合	98.9	98.9	△ 0.0	..
不 納 欠 損 額	1,189,458	1,190,311	△ 853	△ 0.1
収 入 未 済 額	6,374,901	6,876,495	△ 501,594	△ 7.3

(巻末の審査資料 第2表(84 頁)及び第3表(86 頁) 参照)

歳入決算額は 6,592 億 7,474 万円で、前年度から 629 億 6,146 万円 (8.7%) 減少している。これは主に、介護保険事業特別会計 41 億 6,069 万円の増加がある一方で、市債管理特別会計 572 億 9,508 万円、港湾整備事業特別会計 113 億 7,175 万円の減少によるものである。

歳入決算額の予算現額に対する割合は 91.9%、調定額に対する割合は 98.9%である。

不納欠損額は 11 億 8,945 万円で、前年度から 85 万円 (0.1%) 減少している。また、収入未済額は 63 億 7,490 万円で、前年度から 5 億 159 万円 (7.3%) 減少している。

会計別一般会計繰入金

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
後 期 高 齢 者 医 療	5,086,019	3.6	4,981,440	3.4	104,579	2.1
国民健康保険事業	19,840,324	14.0	19,781,039	13.6	59,285	0.3
介 護 保 険 事 業	20,522,979	14.5	19,962,311	13.7	560,668	2.8
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	23,851	0.0	21,093	0.0	2,758	13.1
企 業 等 成 長 支 援 事 業	—	—	570,000	0.4	△ 570,000	皆減
中 央 卸 売 市 場	1,215,687	0.9	1,949,073	1.3	△ 733,385	△ 37.6
港 湾 整 備 事 業	2,066,665	1.5	2,066,665	1.4	—	—
市 営 渡 船 事 業	1,009,822	0.7	906,911	0.6	102,911	11.3
香 椎 駅 周 辺 土地地区画整理事業	764,326	0.5	769,387	0.5	△ 5,061	△ 0.7
貝 塚 駅 周 辺 土地地区画整理事業	187,492	0.1	1,148,033	0.8	△ 960,541	△ 83.7
市 債 管 理	90,831,176	64.2	93,060,390	64.1	△ 2,229,214	△ 2.4
合 計	141,548,341	100.0	145,216,342	100.0	△ 3,668,001	△ 2.5
市債管理特別会計 を 除 いた 額	50,717,165	35.8	52,155,951	35.9	△ 1,438,786	△ 2.8

一般会計からの繰入金の合計額のうち、市債管理特別会計を除いた額は507億1,716万円で、前年度から14億3,878万円(2.8%)減少している。これは主に、介護保険事業特別会計5億6,066万円の増加がある一方で、貝塚駅周辺土地地区画整理事業特別会計9億6,054万円、中央卸売市場特別会計7億3,338万円及び企業等成長支援事業特別会計5億7,000万円の減少によるものである。

保険料及び貸付金償還金の収入状況

(単位: 千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A
後期高齢者医療保険料	7年度	21,660,506	21,355,600	98.6
	6年度	19,904,126	19,629,330	98.6
	対前年度増減	1,756,379	1,726,270	△ 0.0
国民健康保険料	7年度	31,680,035	27,083,768	85.5
	6年度	31,545,396	26,643,934	84.5
	対前年度増減	134,639	439,834	1.0
介護保険料 (第1号被保険者)	7年度	29,424,444	28,883,051	98.2
	6年度	28,585,435	28,040,250	98.1
	対前年度増減	839,009	842,801	0.1
母子父子寡婦福祉資金 貸付金償還金	7年度	2,038,092	464,285	22.8
	6年度	2,246,259	476,130	21.2
	対前年度増減	△ 208,166	△ 11,846	1.6

後期高齢者医療保険料の収入率は 98.6%で、前年度とほぼ同率となっている。

国民健康保険料の収入率は 85.5%で、前年度から 1.0 ポイント上昇している。

介護保険料(第1号被保険者)の収入率は 98.2%で、前年度から 0.1 ポイント上昇している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入率は 22.8%で、前年度から 1.6 ポイント上昇している。

引き続き、収入率の向上、滞納額の縮減などに取り組み、なお一層の収入確保に努められたい。

ア 不納欠損額

不納欠損額（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
後 期 高 齢 者 医 療	51,285	4.3	38,552	3.2	12,732	33.0
国民健康保険事業	852,700	71.7	885,457	74.4	△ 32,758	△ 3.7
介 護 保 険 事 業	161,066	13.5	173,809	14.6	△ 12,743	△ 7.3
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	124,298	10.4	92,492	7.8	31,806	34.4
中 央 卸 売 市 場	110	0.0	—	—	110	皆増
合 計	1,189,458	100.0	1,190,311	100.0	△ 853	△ 0.1

(巻末の審査資料 第2表(84 頁) 参照)

不納欠損額を会計別で見ると、国民健康保険事業特別会計が 8 億 5,270 万円で 71.7%、介護保険事業特別会計が 1 億 6,106 万円で 13.5%などである。

イ 収入未済額

収入未済額（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
後 期 高 齢 者 医 療	253,621	4.0	236,243	3.4	17,377	7.4
国民健康保険事業	3,908,039	61.3	4,194,531	61.0	△ 286,491	△ 6.8
介 護 保 険 事 業	761,894	12.0	765,094	11.1	△ 3,200	△ 0.4
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	1,449,510	22.7	1,677,636	24.4	△ 228,127	△ 13.6
中 央 卸 売 市 場	1,263	0.0	2,417	0.0	△ 1,154	△ 47.7
香 椎 駅 周 辺 土地地区画整理事業	574	0.0	574	0.0	—	—
合 計	6,374,901	100.0	6,876,495	100.0	△ 501,594	△ 7.3

(巻末の審査資料 第2表(84 頁) 参照)

収入未済額を会計別で見ると、国民健康保険事業特別会計が 39 億 803 万円で 61.3%、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が 14 億 4,951 万円で 22.7%などである。

③ 歳出

特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度 A	6 年 度 B	対 前 年 度	
			増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額	717,444,420	766,862,801	△ 49,418,381	△ 6.4
決 算 額	653,842,121	716,929,922	△ 63,087,802	△ 8.8
予算現額に対する割合	91.1	93.5	△ 2.4	..
翌 年 度 繰 越 額	40,839,846	33,947,674	6,892,172	20.3
予算現額に対する割合	5.7	4.4	1.3	..
不 用 額	22,762,453	15,985,205	6,777,249	42.4
予算現額に対する割合	3.2	2.1	1.1	..

(巻末の審査資料 第5表(90 頁)及び第6表(92 頁) 参照)

歳出決算額は6,538億4,212万円で、前年度から630億8,780万円(8.8%)減少している。これは主に、介護保険事業特別会計43億3,453万円の増加がある一方で、市債管理特別会計572億9,508万円、港湾整備事業特別会計116億8,125万円、企業等成長支援事業特別会計10億7,262万円の減少によるものである。

翌年度繰越額は408億3,984万円で、前年度から68億9,217万円(20.3%)増加している。また、予算現額に対する割合は5.7%である。

不用額は227億6,245万円で、前年度から67億7,724万円(42.4%)増加している。また、予算現額に対する割合は3.2%である。

ア 翌年度繰越額

翌年度繰越額（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
中 央 卸 売 市 場	206,561	0.5	—	—	206,561	皆増
港 湾 整 備 事 業	1,233,438	3.0	686,154	2.0	547,284	79.8
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	812,847	2.0	662,520	2.0	150,327	22.7
市 債 管 理	38,587,000	94.5	32,599,000	96.0	5,988,000	18.4
合 計	40,839,846	100.0	33,947,674	100.0	6,892,172	20.3
市債管理特別会計 を 除 いた 額	2,252,846	5.5	1,348,674	4.0	904,172	67.0

(巻末の審査資料 第5表(90 頁) 参照)

翌年度繰越額を会計別でみると、市債管理特別会計385億8,700万円、港湾整備事業特別会計12億3,343万円及び貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計8億1,284万円などである。

イ 不用額

不用額（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
後 期 高 齢 者 医 療	685,341	3.0	99,141	0.6	586,200	591.3
国民健康保険事業	2,380,948	10.5	1,748,832	10.9	632,116	36.1
介 護 保 険 事 業	1,456,227	6.4	1,568,009	9.8	△ 111,782	△ 7.1
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	213,926	0.9	395,212	2.5	△ 181,286	△ 45.9
企 業 等 成 長 支 援 事 業	372	0.0	2,662	0.0	△ 2,290	△ 86.0
中 央 卸 売 市 場	525,544	2.3	436,249	2.7	89,295	20.5
港 湾 整 備 事 業	688,130	3.0	1,740,722	10.9	△ 1,052,592	△ 60.5
市 営 渡 船 事 業	49,018	0.2	66,862	0.4	△ 17,844	△ 26.7
香 椎 駅 周 辺 土地地区画整理事業	15,413	0.1	9,810	0.1	5,603	57.1
貝 塚 駅 周 辺 土地地区画整理事業	671,152	2.9	414,834	2.6	256,317	61.8
財 産 区	6,020	0.0	69,968	0.4	△ 63,948	△ 91.4
市 立 病 院 機 構 病院事業債管理	2	0.0	3	0.0	△ 1	△ 28.8
市 債 管 理	16,070,360	70.6	9,432,900	59.0	6,637,460	70.4
合 計	22,762,453	100.0	15,985,205	100.0	6,777,249	42.4
市債管理特別会計 を 除 いた 額	6,692,093	29.4	6,552,304	41.0	139,789	2.1

(巻末の審査資料 第5表(90 頁) 参照)

不用額を会計別でみると、市債管理特別会計 160 億 7,036 万円、国民健康保険事業特別会計 23 億 8,094 万円、介護保険事業特別会計 14 億 5,622 万円などである。

(4) 市債及び基金残高

① 市債

借入額、元金償還額及び年度末残高（全会計）

(単位:千円、%)

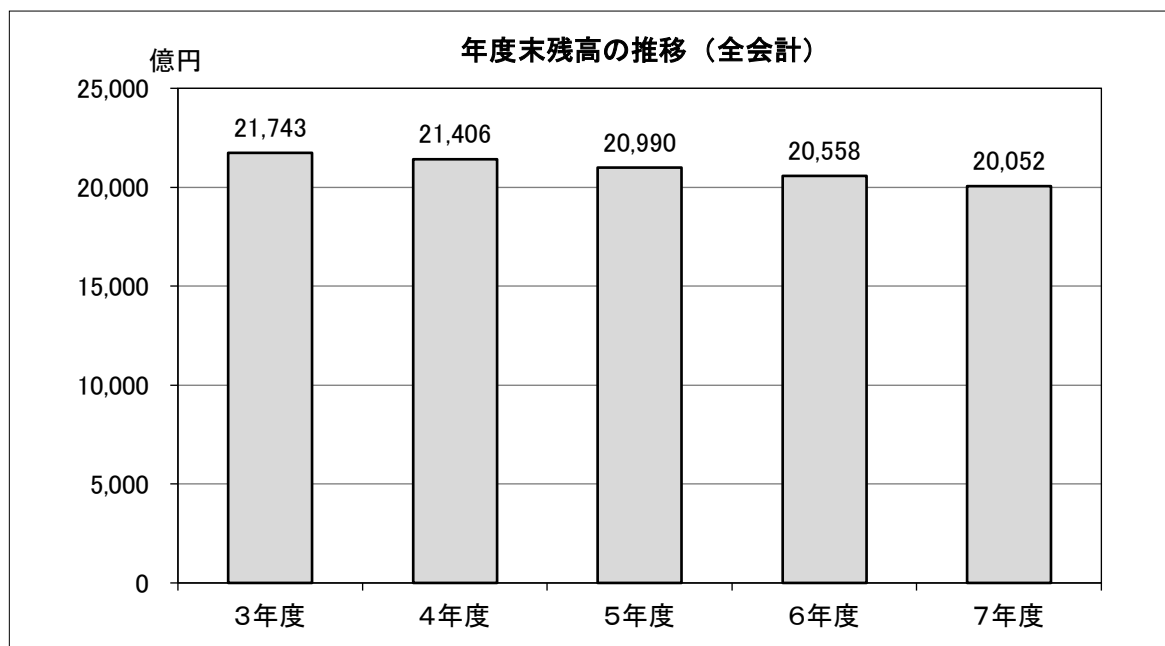
区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
借 入 額	111,673,000	155,766,000	△ 44,093,000	△ 28.3
元 金 償 還 額	162,208,799	199,016,574	△ 36,807,775	△ 18.5
年 度 末 残 高 (満期一括積立金を除いた額)	2,005,245,866 (1,706,546,241)	2,055,781,664 (1,768,427,759)	△ 50,535,799 (△ 61,881,519)	△ 2.5 (△ 3.5)

(巻末の審査資料 第9表(98 頁) 参照)

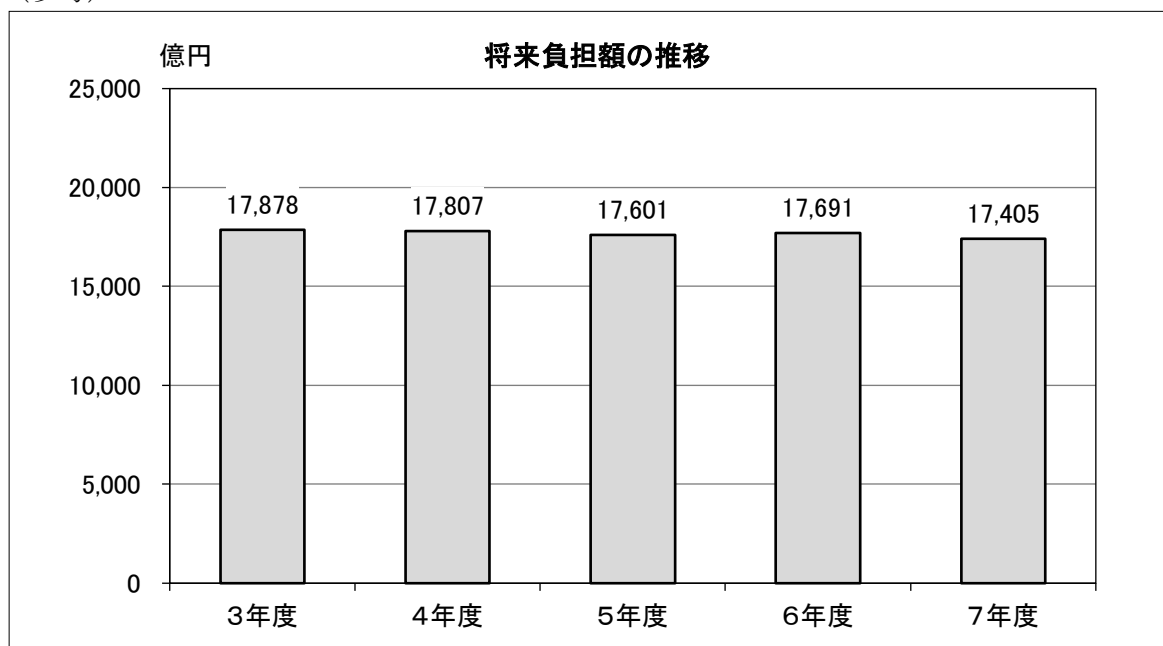
一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全会計の借入額は、1,116 億 7,300 万円で、前年度から 440 億 9,300 万円減少している。元金償還額は、1,622 億 879 万円で、前年度から 368 億 777 万円減少している。年度末残高は 2 兆 52 億 4,586 万円（満期一括積立金を除いた額 1 兆 7,065 億 4,624 万円）で、前年度から 505 億 3,579 万円（2.5%）減少している。これは、一般会計 304 億 6,218 万円、特別会計 84 億 2,579 万円及び公営企業会計 116 億 4,781 万円の減少によるものである。(71 頁 参照)

市債残高は着実に減少しているところではあるが、今後とも、将来世代への過度な負担を残さないよう適切な市債管理に取り組まれない。

年度末残高の過去 5 か年の推移は、次のグラフのとおりである。



(参考)



(出典:健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書)

② 基金

基金年度末現在高

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
市 債 管 理 基 金	284,862,490 (335,124,455)	273,122,099 (325,950,929)	11,740,391 (9,173,526)	4.3 (2.8)
そ の 他 の 基 金	184,823,688 (178,495,671)	183,557,001 (175,666,769)	1,266,687 (2,828,901)	0.7 (1.6)
財 政 調 整 基 金	41,575,900 (36,853,419)	41,545,418 (36,615,418)	30,482 (238,000)	0.1 (0.7)
年 度 末 現 在 高	469,686,177 (513,620,125)	456,679,099 (501,617,698)	13,007,078 (12,002,428)	2.8 (2.4)

(巻末の審査資料 第10表(100頁) 参照)

- (注) 1 「年度末現在高」は、各年度3月31日現在であり、出納整理期間(翌年度4月～5月)中の増減を含まない。
 2 下段()書きは、当該年度予算の執行に係る出納整理期間(翌年度4月～5月)中の積立て及び取崩しを含む額である。

基金の当年度末現在高は 4,696 億 8,617 万円(出納整理期間の増減を含む額は 5,136 億 2,012 万円)であり、前年度から 130 億 707 万円(2.8%)増加している。これは主に、市債管理基金 117 億 4,039 万円及び庁舎建設等資金積立金 80 億 1,888 万円の増加によるものである。

2 総括意見

令和7年度決算における一般会計歳出は、児童手当の対象拡大等によるこども育成費の増加（約209億円）や交通安全施設等整備事業等による土木費の増加（約51億円）などにより、前年度を約262億円（2.4%）上回る約1兆1,349億円となっている。

一方、これらの財源である歳入をみると、市税が前年度比約335億円（8.7%）の伸びとなったことが大きく寄与しており、一般会計の市債発行額は前年度比約124億円減少し、また、年度末の基金残高も前年度比2.8%増の約4,697億円を確保するなど、財政の健全性は確保されている。

こうした状況をはじめ、本意見書で示した決算状況を総合的に勘案すると、令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、おおむね財政規律に配慮した計画的な財政運営がなされたものと認められる。

3 会計別決算状況等

(1) 一般会計

① 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決 算額との比較 (B-A)	決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(1) 市 税	413,044,873	417,261,754	4,216,881	383,742,341	33,519,413	8.7
1 市 民 税	199,695,064	202,879,085	3,184,021	181,124,973	21,754,112	12.0
個人市民税	156,352,666	157,293,277	940,611	138,355,783	18,937,494	13.7
法人市民税	43,342,398	45,585,808	2,243,410	42,769,190	2,816,619	6.6
2 固 定 資 産 税	153,690,339	153,977,677	287,338	144,730,428	9,247,248	6.4
3 軽 自 動 車 税	2,433,976	2,510,033	76,057	2,423,391	86,643	3.6
4 市 た ば こ 税	13,000,642	13,163,377	162,735	13,170,365	△ 6,988	△ 0.1
5 入 湯 税	54,827	48,020	△ 6,807	52,308	△ 4,288	△ 8.2
6 事 業 所 税	8,722,811	8,830,649	107,838	8,572,265	258,385	3.0
7 都 市 計 画 税	32,375,507	32,425,396	49,889	30,464,463	1,960,933	6.4
8 宿 泊 税	3,071,707	3,427,518	355,811	3,204,149	223,369	7.0

決算額の主なものは、市民税 2,028 億 7,908 万円、固定資産税 1,539 億 7,767 万円及び都市計画税 324 億 2,539 万円である。

決算額は前年度から 335 億 1,941 万円 (8.7%) 増加しており、これは主に、納税義務者数の増及び令和 6 年度に実施された定額減税の終了に伴う個人市民税 189 億 3,749 万円、企業収益の増等に伴う法人市民税 28 億 1,661 万円、地価の上昇や新增築家屋の影響等に伴う固定資産税 92 億 4,724 万円及び都市計画税 19 億 6,093 万円の増加によるものである。

税目別調定収入状況

(単位:千円、%)

税目	7年度		収入率 (B/A)		
	調定額 A	収入済額 B	7年度	6年度	5年度
市 民 税	206,854,045	202,879,085	98.1	98.0	98.0
個人市民税	161,141,431	157,293,277	97.6	97.5	97.6
法人市民税	45,712,614	45,585,808	99.7	99.6	99.4
固定資産税	154,618,669	153,977,677	99.6	99.5	99.5
軽自動車税	2,577,114	2,510,033	97.4	97.4	97.3
市たばこ税	13,163,509	13,163,377	100.0	100.0	100.0
入湯税	48,020	48,020	100.0	100.0	100.0
事業所税	8,843,592	8,830,649	99.9	99.7	99.7
都市計画税	32,567,076	32,425,396	99.6	99.5	99.5
宿泊税	3,447,035	3,427,518	99.4	99.2	99.0
合 計	422,119,061	417,261,754	98.8	98.8	98.8

市税収入については、市税収入向上対策本部において「税務行政運営プラン」に基づき、全市的な取組みの進行管理を引き続き徹底しており、個人市民税、固定資産税等において不申告調査等の実施による適正課税の推進を図りながら、キャッシュレス決済の利用促進などに取り組まれた。その結果、市税収入率は、前年度に引き続き 98.8%となっている。

不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:千円、%)

区 分	7年度	6年度	5年度	対前年度増減率		
				7年度	6年度	5年度
不納欠損額	352,241	495,528	371,166	△ 28.9	33.5	28.3
収入未済額	4,505,066	4,107,944	4,270,458	9.7	△ 3.8	3.2

不納欠損額は前年度から 1 億 4,328 万円 (28.9%) 減少している。

収入未済額は前年度から 3 億 9,712 万円 (9.7%) 増加している。これは、令和 6 年度に実施された市県民税の定額減税の終了等に伴い、令和 7 年度の調定額が増加したことなどによるものである。

2 款 地方譲与税

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(2) 地 方 譲 与 税	7,036,000	6,734,613	△ 301,387	7,270,325	△ 535,712	△ 7.4
1 特 別 と ん 譲 与 税	111,000	98,481	△ 12,519	109,325	△ 10,844	△ 9.9
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,280,000	1,248,197	△ 31,803	1,316,649	△ 68,452	△ 5.2
3 石 油 ガ ス 譲 与 税	25,000	25,165	165	26,705	△ 1,540	△ 5.8
4 自 動 車 重 量 譲 与 税	2,123,000	2,114,292	△ 8,708	2,055,740	58,552	2.8
5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	3,262,000	3,021,795	△ 240,205	3,546,784	△ 524,989	△ 14.8
6 森 林 環 境 譲 与 税	235,000	226,683	△ 8,317	215,122	11,561	5.4

3 款 利子割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(3) 利 子 割 交 付 金	415,915	466,324	50,409	99,375	366,949	369.3
1 利 子 割 交 付 金	415,915	466,324	50,409	99,375	366,949	369.3

4 款 配当割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(4) 配 当 割 交 付 金	1,442,000	2,052,571	610,571	2,051,091	1,480	0.1
1 配 当 割 交 付 金	1,442,000	2,052,571	610,571	2,051,091	1,480	0.1

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(5) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000	3,474,406	2,906,406	2,883,375	591,031	20.5
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000	3,474,406	2,906,406	2,883,375	591,031	20.5

6 款 分離課税所得割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(6) 分離課税所得割 交 付 金	266,000	462,882	196,882	337,691	125,191	37.1
1 分離課税所得割 交 付 金	266,000	462,882	196,882	337,691	125,191	37.1

7 款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(7) 法人事業税交付金	5,903,000	5,921,044	18,044	5,927,243	△ 6,199	△ 0.1
1 法人事業税交付金	5,903,000	5,921,044	18,044	5,927,243	△ 6,199	△ 0.1

8 款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(8) 地方消費税交付金	46,095,000	47,589,739	1,494,739	44,068,206	3,521,533	8.0
1 地方消費税交付金	46,095,000	47,589,739	1,494,739	44,068,206	3,521,533	8.0

9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(9) ゴルフ場利用税交付金	34,000	34,568	568	35,437	△ 869	△ 2.5
1 ゴルフ場利用税交付金	34,000	34,568	568	35,437	△ 869	△ 2.5

10 款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(10) 自動車取得税交付金	1	—	△ 1	—	—	—
1 自動車取得税交付金	1	—	△ 1	—	—	—

自動車取得税は令和元年 10 月に廃止され、環境性能割が導入された。自動車取得税の滞納繰越分を収入する可能性があるため予算計上していたが、交付がなかったものである。

11 款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(11) 環境性能割交付金	996,000	893,977	△ 102,023	873,603	20,374	2.3
1 環境性能割交付金	996,000	893,977	△ 102,023	873,603	20,374	2.3

12 款 軽油引取税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(12) 軽油引取税交付金	5,099,000	4,972,404	△ 126,596	5,090,540	△ 118,136	△ 2.3
1 軽油引取税交付金	5,099,000	4,972,404	△ 126,596	5,090,540	△ 118,136	△ 2.3

13 款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(13) 国有提供施設等 所在市助成交付金	56,000	57,889	1,889	56,734	1,155	2.0
1 国有提供施設等 所在市助成交付金	56,000	57,889	1,889	56,734	1,155	2.0

14 款 地方特例交付金

(単位: 千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(14) 地 方 特 例 交 付 金	1,810,000	1,762,893	△ 47,107	11,217,728	△ 9,454,835	△ 84.3
1 地 方 特 例 交 付 金	1,740,000	1,711,873	△ 28,127	11,145,973	△ 9,434,100	△ 84.6
新型コロナウイルス 2 感染症対策地方税減 収補てん特別交付金	70,000	51,020	△ 18,980	71,755	△ 20,735	△ 28.9

決算額は前年度から 94 億 5,483 万円 (84.3%) 減少しており、これは主に、定額減税減収補填特
例交付金の減少に伴う地方特例交付金 94 億 3,410 万円の減少によるものである。

15 款 地方交付税

(単位: 千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(15) 地 方 交 付 税	56,461,195	57,040,256	579,061	56,351,318	688,938	1.2
1 地 方 交 付 税	56,461,195	57,040,256	579,061	56,351,318	688,938	1.2

決算額は前年度から 6 億 8,893 万円 (1.2%) 増加しており、これは、その他の教育費の増等に伴
う基準財政需要額の増が、市民税の増等に伴う基準財政収入額の増を上回ったことにより、普通交
付税交付額が増加したことなどによるものである。

16 款 交通安全対策特別交付金

(単位: 千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(16) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	410,000	411,597	1,597	429,163	△ 17,566	△ 4.1
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	410,000	411,597	1,597	429,163	△ 17,566	△ 4.1

17 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

款 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(17) 分担金及び負担金	8,059,290	7,022,727	△ 1,036,563	9,885,845	△ 2,863,117	△ 29.0
1 負 担 金	8,059,290	7,022,727	△ 1,036,563	9,885,845	△ 2,863,117	△ 29.0

決算額の主なものは、学校給食費負担金 28 億 5,440 万円及びこども育成支援費負担金（保育料等）22 億 7,141 万円である。

決算額は前年度から 28 億 6,311 万円（29.0%）減少しており、これは主に、令和 7 年度 2 学期以降の学校給食費無償化に伴う学校給食費負担金 29 億 3,579 万円の減少によるものである。

収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額
学校給食費負担金	7 年 度	2,960,045	2,854,401	96.4	2,527	103,118
	6 年 度	5,923,066	5,790,195	97.8	6,268	126,602
	対前年度増減	△ 2,963,021	△ 2,935,794	△ 1.3	△ 3,742	△ 23,485
こども育成支援費 負 担 金 (保 育 料 等)	7 年 度	2,495,858	2,271,413	91.0	25,852	198,593
	6 年 度	2,724,474	2,433,348	89.3	73,424	217,702
	対前年度増減	△ 228,616	△ 161,935	1.7	△ 47,572	△ 19,109
放課後児童クラブ 負 担 金	7 年 度	674,631	663,168	98.3	244	11,219
	6 年 度	612,621	603,095	98.4	390	9,137
	対前年度増減	62,010	60,074	△ 0.1	△ 146	2,082
共同運用事業費 負 担 金	7 年 度	640,788	640,788	100.0	—	—
	6 年 度	482,580	482,580	100.0	—	—
	対前年度増減	158,208	158,208	—	—	—
そ の 他	7 年 度	596,312	592,957	99.4	919	2,436
	6 年 度	579,663	576,626	99.5	272	2,765
	対前年度増減	16,649	16,331	△ 0.0	646	△ 328
合 計	7 年 度	7,367,635	7,022,727	95.3	29,541	315,366
	6 年 度	10,322,404	9,885,845	95.8	80,354	356,206
	対前年度増減	△ 2,954,769	△ 2,863,117	△ 0.5	△ 50,812	△ 40,840

収入未済額は 3 億 1,536 万円で、その主なものは、こども育成支援費負担金（保育料等）1 億 9,859 万円及び学校給食費負担金 1 億 311 万円である。

学校給食費負担金の収入未済額は、前年度から 2,348 万円（18.6%）減少しており、収入率は 96.4%で前年度から 1.3 ポイント低下している。また、こども育成支援費負担金（保育料等）の収入未済額は、前年度から 1,910 万円（8.8%）減少しており、収入率は 91.0%で前年度から 1.7 ポイント上昇している。

18 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(18) 使用料及び手数料	27,827,767	26,423,744	△ 1,404,023	26,034,386	389,358	1.5
1 使 用 料	19,352,498	18,492,189	△ 860,309	18,162,010	330,179	1.8
2 手 数 料	8,317,654	7,807,746	△ 509,908	7,744,148	63,598	0.8
3 収 入 証 紙 収 入	157,615	123,808	△ 33,807	128,228	△ 4,419	△ 3.4

決算額の内訳は、使用料 184 億 9,218 万円、手数料 78 億 774 万円及び収入証紙収入 1 億 2,380 万円である。

決算額は前年度から 3 億 8,935 万円 (1.5%) 増加しており、これは主に、市営住宅使用料及び道路占用料の増等に伴う使用料 3 億 3,017 万円の増加によるものである。

収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額
市 営 住 宅 使 用 料	7 年 度	8,024,908	7,942,346	99.0	4,218	78,343
	6 年 度	7,824,504	7,733,575	98.8	7,034	83,895
	対前年度増減	200,404	208,772	0.1	△ 2,816	△ 5,552
ご み 処 理 手 数 料	7 年 度	6,701,387	6,700,671	100.0	—	717
	6 年 度	6,640,025	6,639,309	100.0	—	717
	対前年度増減	61,362	61,362	0.0	—	—
道 路 占 用 料	7 年 度	3,880,432	3,880,230	100.0	—	201
	6 年 度	3,678,788	3,678,379	100.0	—	409
	対前年度増減	201,643	201,851	0.0	—	△ 208
急 患 診 療 所 使 用 料	7 年 度	746,661	743,392	99.6	—	3,269
	6 年 度	812,376	809,404	99.6	—	2,972
	対前年度増減	△ 65,715	△ 66,012	△ 0.1	—	297
そ の 他	7 年 度	7,167,360	7,157,105	99.9	881	9,374
	6 年 度	7,183,506	7,173,720	99.9	992	8,794
	対前年度増減	△ 16,146	△ 16,615	△ 0.0	△ 111	580
合 計	7 年 度	26,520,748	26,423,744	99.6	5,099	91,905
	6 年 度	26,139,200	26,034,386	99.6	8,026	96,788
	対前年度増減	381,548	389,358	0.0	△ 2,927	△ 4,883

(注) 道路占用料は、「(目) 土木使用料 (節) 道路占用料」及び「(目) 港湾空港使用料 (節) 道路占用料」の合算である。

収入未済額は 9,190 万円であり、その主なものは、市営住宅使用料 7,834 万円である。

市営住宅使用料の収入未済額は、前年度から 555 万円 (6.6%) 減少しており、収入率は 99.0%となっている。

19 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(19) 国 庫 支 出 金	261,936,371	238,136,171	△ 23,800,200	220,218,235	17,917,935	8.1
1 国 庫 負 担 金	194,569,644	190,453,111	△ 4,116,533	170,619,454	19,833,657	11.6
2 国 庫 補 助 金	66,893,536	47,127,496	△ 19,766,040	49,086,027	△ 1,958,531	△ 4.0
3 委 託 金	473,191	555,564	82,373	512,754	42,810	8.3

決算額の主なものは、国庫負担金(こども育成支援費負担金、生活保護費負担金等)1,904億5,311万円及び国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、物価高対応子育て応援手当補助金等)471億2,749万円である。

決算額は前年度から179億1,793万円(8.1%)増加しており、これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減等に伴う国庫補助金19億5,853万円の減少がある一方で、こども育成支援費負担金の増等に伴う国庫負担金198億3,365万円の増加によるものである。

20 款 県支出金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(20) 県 支 出 金	58,854,664	55,932,756	△ 2,921,908	51,111,311	4,821,444	9.4
1 県 負 担 金	43,731,993	42,620,195	△ 1,111,798	39,792,738	2,827,457	7.1
2 県 補 助 金	9,723,816	8,047,941	△ 1,675,875	7,588,825	459,116	6.0
3 委 託 金	5,398,855	5,264,620	△ 134,235	3,729,748	1,534,871	41.2

決算額の主なものは、県負担金(こども育成支援費負担金、障がい福祉費負担金等)426億2,019万円及び県補助金(こども育成支援費補助金、母子保健費補助金等)80億4,794万円である。

決算額は前年度から48億2,144万円(9.4%)増加しており、これは、こども育成支援費負担金の増等に伴う県負担金28億2,745万円及び国勢調査の実施に係る統計調査費委託金の増等に伴う委託金15億3,487万円の増加によるものである。

21 款 財産収入

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(21) 財 産 収 入	4,927,252	5,285,971	358,719	4,834,330	451,641	9.3
1 財 産 運 用 収 入	3,277,247	3,274,202	△ 3,045	3,179,288	94,914	3.0
2 財 産 売 払 収 入	1,650,005	2,011,769	361,764	1,655,043	356,727	21.6

決算額の内訳は、財産運用収入 32 億 7,420 万円及び財産売払収入 20 億 1,176 万円である。

決算額は前年度から 4 億 5,164 万円 (9.3%) 増加しており、これは、土地建物売払収入の増等に伴う財産売払収入 3 億 5,672 万円及び庁舎建設等資金積立金利子収入の増等に伴う財産運用収入 9,491 万円の増加によるものである。

22 款 寄附金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(22) 寄 附 金	3,958,810	4,260,867	302,057	3,511,776	749,091	21.3
1 寄 附 金	3,958,810	4,260,867	302,057	3,511,776	749,091	21.3

23 款 繰入金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決 算額との比較 (B-A)	決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(23) 繰 入 金	15,939,356	10,374,327	△ 5,565,029	19,259,809	△ 8,885,482	△ 46.1
1 財政調整基金繰入金	4,582,026	4,722,481	140,455	4,930,000	△ 207,519	△ 4.2
2 市債管理基金繰入金	3,172,834	1,500,000	△ 1,672,834	1,903,099	△ 403,099	△ 21.2
3 庁舎建設等資金 積立金繰入金	544,455	—	△ 544,455	220,246	△ 220,246	皆減
4 スポーツ振興基金 繰入金	7,000	7,000	—	0	7,000	著増
5 NPO活動支援基金 繰入金	8,532	5,450	△ 3,082	7,140	△ 1,691	△ 23.7
6 こども未来基金繰入金	1,151,282	1,098,006	△ 53,276	1,077,335	20,671	1.9
7 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計繰入金	188,989	188,989	△ 0	227,874	△ 38,885	△ 17.1
8 地域保健福祉振興 基金繰入金	434,030	—	△ 434,030	—	—	—
9 健康づくり基金繰入金	14,500	14,500	—	8,300	6,200	74.7
10 介護保険事業 特別会計繰入金	670,948	631,620	△ 39,328	552,024	79,596	14.4
11 環境市民ファンド 繰入金	1,069,190	994,354	△ 74,836	999,607	△ 5,254	△ 0.5
12 事業系ごみ資源化推 進ファンド繰入金	155,088	73,030	△ 82,058	35,971	37,059	103.0
13 水道水源かん養事業 基金繰入金	15,650	15,650	—	11,939	3,711	31.1
14 音楽産業振興基金 繰入金	2,000	2,000	—	5,500	△ 3,500	△ 63.6
15 観光振興基金繰入金	225,978	—	△ 225,978	—	—	—
16 市営住宅修繕基金 繰入金	686,692	—	△ 686,692	—	—	—
17 市営住宅敷金基金 繰入金	90,846	88,826	△ 2,020	81,086	7,740	9.5
18 市営住宅基金繰入金	77,880	—	△ 77,880	—	—	—
19 都市景観形成基金 繰入金	14,541	15,123	582	8,113	7,010	86.4
20 みどりの基金繰入金	8,000	8,000	—	4,800	3,200	66.7
21 高速鉄道建設基金 繰入金	1,809,595	—	△ 1,809,595	—	—	—
22 港湾整備事業 基金繰入金	9,300	9,300	—	—	9,300	皆増
23 港湾整備事業 特別会計繰入金	1,000,000	1,000,000	—	—	1,000,000	皆増
福岡城整備基金 繰入金	—	—	—	24,000	△ 24,000	皆減
土地開発基金繰入金	—	—	—	5,400,000	△ 5,400,000	皆減
退職手当基金繰入金	—	—	—	3,762,774	△ 3,762,774	皆減

決算額の主なものは、財政調整基金繰入金 47 億 2,248 万円、市債管理基金繰入金 15 億円及びこども未来基金繰入金 10 億 9,800 万円である。

24 款 繰越金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(24) 繰 越 金	17,505,737	17,505,737	△ 0	17,390,078	115,658	0.7
1 繰 越 金	17,505,737	17,505,737	△ 0	17,390,078	115,658	0.7

25 款 諸収入

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(25) 諸 収 入	198,110,695	193,044,529	△ 5,066,166	195,088,389	△ 2,043,860	△ 1.0
1 延滞金、加算金及び 過 料	224,914	184,002	△ 40,912	197,440	△ 13,438	△ 6.8
2 保 険 料 収 入	1,994,983	1,574,216	△ 420,767	1,402,513	171,702	12.2
3 公 金 運 用 利 子	101	219	118	137	82	59.8
4 貸 付 金 元 利 収 入	6,508,684	5,842,255	△ 666,429	6,305,059	△ 462,804	△ 7.3
5 預 託 金 元 利 収 入	170,958,141	167,668,975	△ 3,289,166	169,399,208	△ 1,730,233	△ 1.0
6 補 償 金	123,378	108,422	△ 14,956	81,482	26,940	33.1
7 弁 償 金	144,623	165,231	20,608	148,933	16,299	10.9
8 福 祉 費 収 入	2,417,463	2,365,702	△ 51,761	2,222,959	142,743	6.4
9 敷 金 収 入	82,932	89,777	6,845	78,682	11,095	14.1
10 受 託 事 業 収 入	977,207	750,573	△ 226,634	504,159	246,414	48.9
11 収 益 事 業 収 入	7,900,947	7,679,841	△ 221,106	7,997,334	△ 317,493	△ 4.0
12 雑 入	6,777,322	6,615,310	△ 162,012	6,750,484	△ 135,174	△ 2.0
13 納 付 金	—	8	8	—	8	皆増

決算額の主なものは、預託金元利収入（商工金融資金等）1,676 億 6,897 万円、収益事業収入（モーターボート競走事業収入等）76 億 7,984 万円及び雑入（工場発電電力収入等）66 億 1,531 万円である。

決算額は前年度から 20 億 4,386 万円（1.0%）減少しており、これは主に、商工金融資金の減等に伴う預託金元利収入 17 億 3,023 万円及び教育振興会貸付金の減等に伴う貸付金元利収入 4 億 6,280 万円の減少によるものである。

収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額	
生活保護費返還金 (雑 入)	7 年 度	3,110,948	651,170	20.9	182,759	2,277,019	
	6 年 度	3,015,921	742,769	24.6	176,043	2,097,108	
	対前年度増減	95,027	△ 91,599	△ 3.7	6,715	179,911	
災害援護資金貸付金 (貸 付 金 元 利 収 入)	7 年 度	338,308	13,537	4.0	27,238	297,533	
	6 年 度	362,204	13,541	3.7	10,355	338,308	
	対前年度増減	△ 23,896	△ 5	0.3	16,884	△ 40,775	
奨 学 金 貸 付 金 (貸 付 金 元 利 収 入)	7 年 度	239,671	10,819	4.5	710	228,143	
	6 年 度	251,796	12,730	5.1	2,873	236,193	
	対前年度増減	△ 12,124	△ 1,911	△ 0.5	△ 2,163	△ 8,050	
災害援護臨時貸付金 (貸 付 金 元 利 収 入)	7 年 度	231,900	11,884	5.1	16,548	203,467	
	6 年 度	276,273	12,512	4.5	31,861	231,900	
	対前年度増減	△ 44,373	△ 628	0.6	△ 15,313	△ 28,433	
弁 償 金 (弁 償 金)	7 年 度	265,247	165,231	62.3	2,961	97,054	
	6 年 度	246,422	148,933	60.4	1,761	95,729	
	対前年度増減	18,825	16,299	1.9	1,201	1,325	
そ の 他	7 年 度	192,824,913	192,191,888	99.7	27,668	605,357	
	6 年 度	194,847,443	194,157,904	99.6	75,975	613,564	
	対前年度増減	△ 2,022,530	△ 1,966,015	0.0	△ 48,307	△ 8,207	
	商 工 金 融 資 金 (預 託 金 元 利 収 入)	7 年 度	167,655,000	167,655,000	100.0	—	—
		6 年 度	169,380,000	169,380,000	100.0	—	—
		対前年度増減	△ 1,725,000	△ 1,725,000	—	—	—
	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 収 入 (収 益 事 業 収 入)	7 年 度	4,000,000	4,000,000	100.0	—	—
		6 年 度	4,570,000	4,570,000	100.0	—	—
		対前年度増減	△ 570,000	△ 570,000	—	—	—
	そ の 他	7 年 度	21,169,913	20,536,888	97.0	27,668	605,357
		6 年 度	20,897,443	20,207,904	96.7	75,975	613,564
		対前年度増減	272,470	328,985	0.3	△ 48,307	△ 8,207
合 計	7 年 度	197,010,987	193,044,529	98.0	257,885	3,708,573	
	6 年 度	199,000,058	195,088,389	98.0	298,868	3,612,801	
	対前年度増減	△ 1,989,071	△ 2,043,860	△ 0.0	△ 40,983	95,771	

(注) 収入未済額の大きい順に記載した。

収入未済額は 37 億 857 万円であり、その主なものは、生活保護費返還金 22 億 7,701 万円及び災害援護資金貸付金 2 億 9,753 万円である。

生活保護費返還金の収入未済額は、前年度から 1 億 7,991 万円 (8.6%) 増加しており、収入率は 20.9%で前年度から 3.7 ポイント低下している。また、災害援護資金貸付金の収入未済額は、前年度から 4,077 万円 (12.1%) 減少しており、収入率は 4.0%で前年度から 0.3 ポイント上昇している。

26 款 市債

(単位:千円、%)

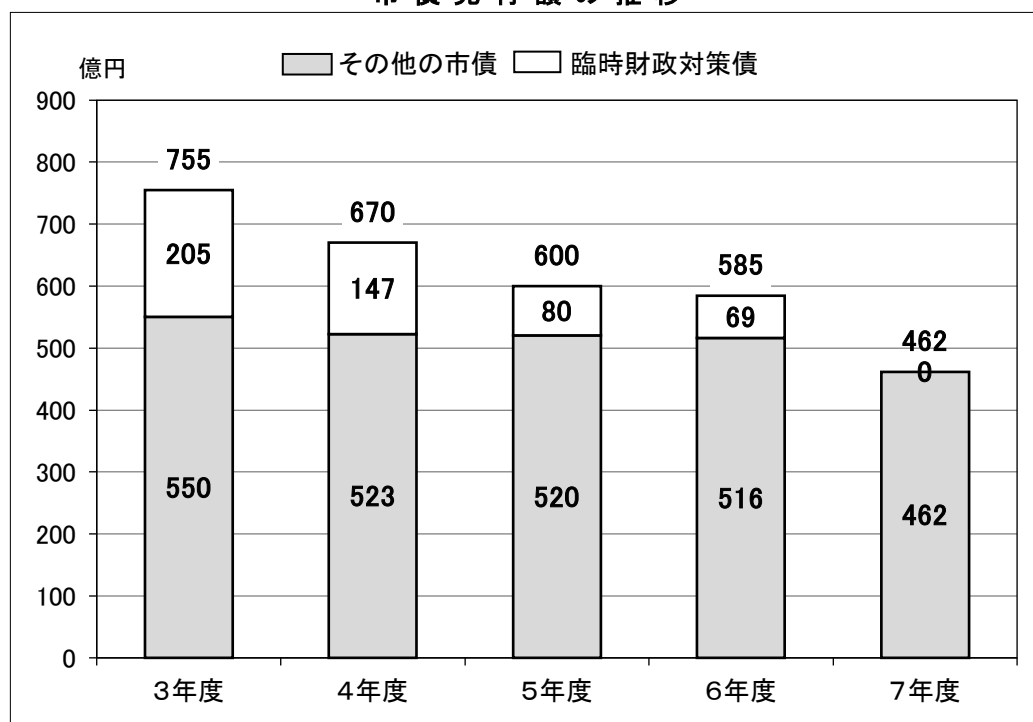
款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(26) 市 債	85,661,333	46,153,000	△ 39,508,333	58,518,000	△ 12,365,000	△ 21.1
1 市 債	85,661,333	46,153,000	△ 39,508,333	58,518,000	△ 12,365,000	△ 21.1

決算額の主なものは、土木債 173 億 500 万円、教育債 95 億 3,700 万円及び都市計画債 61 億 1,300 万円である。

決算額は前年度から 123 億 6,500 万円 (21.1%) 減少しており、これは主に、土木債 21 億 3,300 万円の増加がある一方で、臨時財政対策債 68 億 7,100 万円、総務債 32 億 7,800 万円及び港湾空港債 20 億 4,100 万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 395 億 833 万円のうち、教育債、土木債、都市計画債等において 250 億 1,400 万円を翌年度に繰り越している。

市 債 発 行 額 の 推 移



(注) 臨時財政対策債…国から地方公共団体に配分される地方交付税の財源不足を補うため、その不足分の一部について、地方交付税に代えて地方公共団体が発行する地方債。その元利償還金相当額は、後年度に地方交付税により全額措置される。

7年度は、地方税収の増収等を背景として地方交付税の財源不足が縮小し、全国の臨時財政対策債の新規発行額が平成 13 年度の制度創設以来、初めてゼロとなった。

② 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(1) 議 会 費	1,906,167	1,813,034	93,133	1,806,930	6,104	0.3
1 議 会 費	1,906,167	1,813,034	93,133	1,806,930	6,104	0.3

決算額は前年度から 610 万円 (0.3%) 増加しており、これは主に、備品購入費 1,508 万円の減少がある一方で、旅費 1,605 万円及び給料 915 万円の増加によるものである。

2 款 総務費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(2) 総 務 費	88,335,555	80,174,986	8,160,569	79,422,999	751,987	0.9
1 総 務 管 理 費	70,734,967	63,693,969	7,040,998	65,767,481	△ 2,073,512	△ 3.2
2 徴 税 費	8,924,218	8,604,131	320,087	7,677,625	926,506	12.1
3 戸籍住民基本台帳費	4,679,834	4,279,405	400,429	4,016,912	262,493	6.5
4 選 挙 費	1,855,813	1,629,288	226,525	1,258,393	370,895	29.5
5 統 計 調 査 費	1,622,282	1,462,003	160,279	216,130	1,245,873	576.4
6 人 事 委 員 会 費	214,478	205,150	9,328	197,235	7,914	4.0
7 監 査 費	303,963	301,041	2,922	289,224	11,817	4.1

決算額は前年度から 7 億 5,198 万円 (0.9%) 増加しており、これは主に、福岡市スポーツ振興基金積立金の減等に伴う総務管理費 20 億 7,351 万円の減少がある一方で、国勢調査の実施による報償費の増等に伴う統計調査費 12 億 4,587 万円及び市税還付金の増等に伴う徴税費 9 億 2,650 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 81 億 6,056 万円のうち、情報化推進費、スポーツ振興推進費等において 37 億 8,821 万円を翌年度に繰り越している。

3款 こども育成費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(3) こども育成費	182,486,269	178,135,649	4,350,620	157,243,513	20,892,136	13.3
1 こども育成費	182,486,269	178,135,649	4,350,620	157,243,513	20,892,136	13.3

決算額は前年度から 208 億 9,213 万円 (13.3%) 増加しており、これは主に、児童手当の対象拡大に係る扶助費の増等に伴うこども育成支援費 201 億 6,992 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 43 億 5,062 万円のうち、保育所等整備費等において 11 億 3,089 万円を翌年度に繰り越している。

4款 保健福祉費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(4) 保 健 福 祉 費	274,957,842	263,548,840	11,409,002	272,282,428	△ 8,733,588	△ 3.2
1 社 会 福 祉 費	32,895,319	30,830,911	2,064,408	48,236,668	△ 17,405,757	△ 36.1
2 保 健 衛 生 費	25,853,744	23,902,102	1,951,642	25,489,604	△ 1,587,502	△ 6.2
3 高 齢 福 祉 費	54,568,756	51,411,967	3,156,789	49,830,136	1,581,832	3.2
4 障 が い 福 祉 費	74,275,376	73,650,794	624,582	66,805,970	6,844,825	10.2
5 生 活 保 護 費	87,339,970	83,738,033	3,601,937	81,906,012	1,832,022	2.2
6 災 害 救 助 費	24,677	15,032	9,645	14,038	993	7.1

決算額は前年度から 87 億 3,358 万円 (3.2%) 減少しており、これは主に、障がい福祉サービス利用者数の増による扶助費の増等に伴う障がい福祉費 68 億 4,482 万円の増加がある一方で、物価高対策支援給付金の減による扶助費の減等に伴う社会福祉費 174 億 575 万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 114 億 900 万円のうち、生活保護費、介護施設等物価高騰対策支援金等において 53 億 415 万円を翌年度に繰り越している。

5 款 環境費

(単位: 千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(5) 環 境 費	33,704,090	31,237,613	2,466,477	31,213,625	23,989	0.1
1 生 活 環 境 費	31,134,271	29,062,825	2,071,446	29,429,454	△ 366,630	△ 1.2
2 上 水 道 費	2,569,819	2,174,789	395,030	1,773,931	400,858	22.6
工 業 用 水 道 費	—	—	—	10,240	△ 10,240	皆減

決算額は前年度から 2,398 万円 (0.1%) 増加しており、これは主に、清掃工場及び埋立場の整備に係る工事請負費の減等に伴う生活環境費 3 億 6,663 万円の減少がある一方で、投資及び出資金の増等に伴う上水道費 4 億 85 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 24 億 6,647 万円のうち、西部（中田）埋立場整備事業等において 13 億 3,070 万円を翌年度に繰り越している。

6 款 農林水産業費

(単位: 千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(6) 農 林 水 産 業 費	9,662,237	6,597,380	3,064,857	6,806,668	△ 209,288	△ 3.1
1 農 林 業 費	2,938,592	2,078,947	859,645	1,802,036	276,911	15.4
2 農 地 費	1,560,006	1,293,741	266,265	1,108,022	185,718	16.8
3 水 産 業 費	3,495,263	1,645,072	1,850,191	1,497,532	147,540	9.9
4 市 場 費	1,281,443	1,215,687	65,756	1,949,073	△ 733,385	△ 37.6
5 集 落 排 水 費	386,933	363,933	23,000	450,005	△ 86,072	△ 19.1

決算額は前年度から 2 億 928 万円 (3.1%) 減少しており、これは主に、ふれあい施設整備に係る工事請負費の増等に伴う農林業費 2 億 7,691 万円及び農業用施設整備に係る工事請負費の増等に伴う農地費 1 億 8,571 万円の増加がある一方で、中央卸売市場特別会計への繰出金の減に伴う市場費 7 億 3,338 万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 30 億 6,485 万円のうち、農業用施設及び漁港施設の整備事業等において 8 億 430 万円を翌年度に繰り越している。

7 款 経済観光文化費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(7) 経 済 観 光 文 化 費	206,353,812	196,663,205	9,690,607	191,671,026	4,992,179	2.6
1 商 工 費	184,259,990	177,988,967	6,271,023	178,320,118	△ 331,151	△ 0.2
2 観 光 費	6,413,834	5,345,931	1,067,903	4,473,019	872,912	19.5
3 文 化 費	15,679,988	13,328,307	2,351,681	8,877,890	4,450,417	50.1

決算額は前年度から 49 億 9,217 万円 (2.6%) 増加しており、これは主に、博物館リニューアル推進事業に係る工事請負費の増等に伴う文化費 44 億 5,041 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 96 億 9,060 万円のうち、全市版プレミアム付商品券事業等において 46 億 5,451 万円を翌年度に繰り越している。

8 款 土木費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(8) 土 木 費	61,052,008	47,615,622	13,436,386	42,523,243	5,092,379	12.0
1 土 木 管 理 費	676,871	672,925	3,946	639,783	33,142	5.2
2 道 路 橋 り ょ う 費	32,784,568	24,794,816	7,989,752	22,060,947	2,733,868	12.4
3 河 川 水 路 費	6,274,160	4,098,289	2,175,871	4,164,728	△ 66,439	△ 1.6
4 住 宅 費	20,154,930	17,031,094	3,123,836	14,558,325	2,472,769	17.0
5 建 築 行 政 費	1,161,479	1,018,498	142,981	1,099,460	△ 80,962	△ 7.4

決算額は前年度から 50 億 9,237 万円 (12.0%) 増加しており、これは主に、交通安全施設等整備事業に係る工事請負費の増等に伴う道路橋りょう費 27 億 3,386 万円及び住宅整備事業に係る工事請負費の増等に伴う住宅費 24 億 7,276 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 134 億 3,638 万円のうち、交通安全施設等整備事業、道路新設改良事業等において 114 億 9,339 万円を翌年度に繰り越している。

9 款 都市計画費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(9) 都 市 計 画 費	63,702,276	53,501,360	10,200,916	49,339,962	4,161,397	8.4
1 都 市 計 画 管 理 費	4,289,808	3,325,040	964,768	3,973,604	△ 648,565	△ 16.3
2 都 市 開 発 費	969,962	951,818	18,144	1,917,420	△ 965,602	△ 50.4
3 街 路 橋 り ょ う 費	7,378,385	5,838,484	1,539,901	5,359,068	479,416	8.9
4 公 園 費	16,671,976	13,208,399	3,463,577	11,640,507	1,567,892	13.5
5 下 水 道 費	26,996,059	23,220,427	3,775,632	19,927,613	3,292,814	16.5
6 高 速 鉄 道 費	7,396,086	6,957,192	438,894	6,521,749	435,442	6.7

決算額は前年度から 41 億 6,139 万円 (8.4%) 増加しており、これは主に、貝塚駅周辺土地区画整理事業への繰出金の減に伴う都市開発費 9 億 6,560 万円の減少がある一方で、下水道事業費負担金の増に伴う下水道費 32 億 9,281 万円及び公園再整備事業等に係る工事請負費の増等に伴う公園費 15 億 6,789 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 102 億 91 万円のうち、下水道事業、公園整備事業等において 88 億 6,144 万円を翌年度に繰り越している。

10 款 港湾空港費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(10) 港 湾 空 港 費	9,666,868	8,606,624	1,060,244	10,693,217	△ 2,086,593	△ 19.5
1 港 湾 空 港 管 理 費	4,852,899	4,523,504	329,395	5,178,860	△ 655,355	△ 12.7
2 港 湾 建 設 費	4,813,969	4,083,120	730,849	5,514,357	△ 1,431,238	△ 26.0

決算額は前年度から 20 億 8,659 万円 (19.5%) 減少しており、これは、岸壁や臨港道路の補修等に係る事業費の減等に伴う港湾建設費 14 億 3,123 万円及び福岡空港整備事業費負担金の減等に伴う港湾空港管理費 6 億 5,535 万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 10 億 6,024 万円のうち、港湾改修事業等において 5 億 4,433 万円を翌年度に繰り越している。

11 款 消防費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(11) 消 防 費	19,747,653	17,501,553	2,246,100	15,813,174	1,688,379	10.7
1 消 防 費	19,747,653	17,501,553	2,246,100	15,813,174	1,688,379	10.7

決算額は前年度から 16 億 8,837 万円 (10.7%) 増加しており、これは主に、アイランドシティ出張所新築工事による工事請負費及び指令管制情報システム整備に係る委託料の増等に伴う消防施設費 14 億 9,392 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 22 億 4,610 万円のうち、通信施設整備費等において 15 億 7,280 万円を翌年度に繰り越している。

12 款 教育費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(12) 教 育 費	178,924,270	158,262,674	20,661,596	156,333,737	1,928,937	1.2
1 教 育 総 務 費	29,595,808	28,307,539	1,288,269	26,337,980	1,969,560	7.5
2 小・中学校管理費	93,134,338	90,909,126	2,225,212	85,681,447	5,227,678	6.1
3 小・中学校建設費	38,160,836	22,144,847	16,015,989	26,776,887	△ 4,632,040	△ 17.3
4 高 等 学 校 費	4,302,541	4,033,668	268,873	4,085,113	△ 51,445	△ 1.3
5 特 別 支 援 学 校 費	11,560,432	10,779,480	780,952	11,410,685	△ 631,206	△ 5.5
6 社 会 教 育 費	2,170,315	2,088,014	82,301	2,041,624	46,390	2.3

決算額は前年度から 19 億 2,893 万円 (1.2%) 増加しており、これは主に、小・中学校の校舎等整備に係る公有財産購入費の減等に伴う小・中学校建設費 46 億 3,204 万円の減少がある一方で、小・中学校教職員の給与費の増等に伴う小・中学校管理費 52 億 2,767 万円及び退職手当基金の隔年積立による積立金の増等に伴う教育総務費 19 億 6,956 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 206 億 6,159 万円のうち、小・中学校等の校舎等整備事業等において 147 億 6,104 万円を翌年度に繰り越している。

13 款 災害復旧費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(13) 災 害 復 旧 費	373,005	26,380	346,625	360,038	△ 333,658	△ 92.7
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	20,374	20,374	－	162,661	△ 142,287	△ 87.5
2 市 営 住 宅 災 害 復 旧 費	4,000	2,006	1,994	3,996	△ 1,990	△ 49.8
3 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	241,500	－	241,500	163,730	△ 163,730	皆減
4 河 川 等 災 害 関 連 復 旧 費	107,131	4,000	103,131	29,651	△ 25,651	△ 86.5

決算額は前年度から 3 億 3,365 万円 (92.7%) 減少しており、これは主に、公共土木施設災害復旧費 1 億 6,373 万円及び農林水産施設災害復旧費 1 億 4,228 万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 3 億 4,662 万円のうち、公共土木施設災害復旧費等において 3 億 4,463 万円を翌年度に繰り越している。

14 款 公債費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(14) 公 債 費	91,230,886	91,217,899	12,987	93,189,135	△ 1,971,235	△ 2.1
1 公 債 費	91,230,886	91,217,899	12,987	93,189,135	△ 1,971,235	△ 2.1

決算額の主なものは、元金 844 億 9,192 万円及び利子 65 億 2,025 万円である。

決算額は前年度から 19 億 7,123 万円 (2.1%) 減少しており、これは主に、元金 23 億 5,849 万円の減少によるものである。

15 款 諸支出金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(15) 諸 支 出 金	38,295	37,903	392	80,898	△ 42,995	△ 53.1
1 土 地 開 発 基 金 費	38,295	37,903	392	80,898	△ 42,995	△ 53.1

決算額は前年度から 4,299 万円 (53.1%) 減少しており、これは、積立金の減による土地開発基金費の減少によるものである。

16 款 予備費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	7 年 度				6 年 度	対 前 年 度	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	差 引	充 用 額	増 減 額	増減率
	A	B	C	(A+B－C)	D	E (C－D)	(E/D)
(16) 予 備 費	300,000	—	22,974	277,026	—	22,974	皆増
1 予 備 費	300,000	—	22,974	277,026	—	22,974	皆増

予備費は、当初予算額 3 億円に対し 2,297 万円を充用し、残額は 2 億 7,702 万円となっている。充用額の内訳は、災害復旧費 1,937 万円及び総務費 360 万円である。

(2) 特別会計

特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

① 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度				6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	27,285,298	26,846,841	△ 438,457	98.4	24,863,062	1,983,779	8.0
1 後期高齢者医療保険料	21,353,000	21,355,600	2,600	100.0	19,629,330	1,726,270	8.8
2 使用料及び手数料	6	15	9	250.0	17	△ 2	△ 12.3
3 国庫支出金	213,534	140,661	△ 72,873	65.9	4,875	135,786	著増
4 繰 入 金	5,493,532	5,086,019	△ 407,513	92.6	4,981,440	104,579	2.1
一般会計繰入金	5,493,532	5,086,019	△ 407,513	92.6	4,981,440	104,579	2.1
5 繰 越 金	178,000	215,929	37,929	121.3	173,160	42,769	24.7
6 諸 収 入	47,226	48,617	1,391	102.9	74,239	△ 25,622	△ 34.5
歳 出	27,285,298	26,599,957	685,341	97.5	24,647,133	1,952,824	7.9
1 総 務 費	621,608	507,417	114,191	81.6	406,551	100,866	24.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	26,619,386	26,050,352	569,034	97.9	24,200,246	1,850,106	7.6
3 諸 支 出 金	44,204	42,188	2,016	95.4	40,336	1,852	4.6
4 予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	246,884	..	..	215,929	30,955	14.3

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 213 億 5,560 万円及び繰入金 50 億 8,601 万円である。歳入決算額は前年度から 19 億 8,377 万円 (8.0%) 増加しており、これは主に、被保険者数の増等に伴う後期高齢者医療保険料 17 億 2,627 万円の増加によるものである。

なお、国庫支出金 1 億 4,066 万円については、システム改修に係るデジタル基盤改革支援補助金及び子ども・子育て支援事業費補助金である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 260 億 5,035 万円である。歳出決算額は前年度から 19 億 5,282 万円 (7.9%) 増加しており、これは主に、被保険者数の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金 18 億 5,010 万円の増加によるものである。

過去３か年の後期高齢者医療被保険者及び同保険料の収入状況は、以下のとおりである。

後期高齢者医療被保険者

(単位:人)

区 分	7年度	6年度	5年度
被 保 険 者 数	193,671	187,541	180,523

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	7年度	6年度	5年度
調 定 額	21,660,506	19,904,126	17,054,873
収 入 済 額	21,355,600	19,629,330	16,848,949
不 納 欠 損 額	51,285	38,552	28,029
収 入 未 済 額	253,621	236,243	177,895
収 入 率	98.6	98.6	98.8
(うち現年度賦課分)	(99.3)	(99.3)	(99.4)

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年度賦課分は 99.3%で、前年度とほぼ同率であり、全体では 98.6%で、前年度とほぼ同率である。

また、不納欠損額は 5,128 万円で、前年度から 1,273 万円増加している。収入未済額は 2 億 5,362 万円で、前年度から 1,737 万円増加している。

② 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度				6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	146,834,026	146,393,534	△ 440,492	99.7	145,444,598	948,936	0.7
1 国民健康保険料	24,715,305	27,083,768	2,368,463	109.6	26,643,934	439,834	1.7
2 使用料及び手数料	290	678	388	233.9	313	365	116.6
3 国 庫 支 出 金	889,027	567,085	△ 321,942	63.8	134,525	432,560	321.5
4 県 支 出 金	95,823,774	96,057,000	233,226	100.2	97,117,213	△ 1,060,213	△ 1.1
5 財 産 収 入	50,656	50,655	△ 1	100.0	50,990	△ 335	△ 0.7
6 繰 入 金	23,036,040	20,328,324	△ 2,707,716	88.2	19,781,039	547,285	2.8
うち一般会計繰入金	19,840,324	19,840,324	—	100.0	19,781,039	59,285	0.3
7 繰 越 金	1,936,309	1,936,310	1	100.0	1,400,767	535,543	38.2
8 諸 収 入	382,624	369,714	△ 12,910	96.6	315,816	53,897	17.1
9 財政安定化基金 貸 付 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
歳 出	146,834,026	144,453,078	2,380,948	98.4	143,508,288	944,790	0.7
1 総 務 費	3,867,154	3,096,338	770,816	80.1	2,675,738	420,600	15.7
2 保 険 給 付 費	95,021,736	93,537,847	1,483,889	98.4	94,319,953	△ 782,106	△ 0.8
3 国民健康保険 事業費納付金	44,702,905	44,702,905	0	100.0	43,965,077	737,827	1.7
4 保 健 事 業 費	976,011	906,007	70,004	92.8	872,141	33,866	3.9
5 基 金 積 立 金	608,691	608,690	1	100.0	67,250	541,440	805.1
6 諸 支 出 金	1,608,273	1,601,290	6,983	99.6	1,608,128	△ 6,838	△ 0.4
7 予 備 費	49,256	—	49,256	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	1,940,456	..	..	1,936,310	4,147	0.2

歳入決算額の主なものは、県支出金 960 億 5,700 万円及び国民健康保険料 270 億 8,376 万円である。歳入決算額は前年度から 9 億 4,893 万円 (0.7%) 増加しており、これは主に、保険給付費の減等に伴う県支出金 10 億 6,021 万円の減少がある一方で、基金の取崩し等に伴う繰入金 5 億 4,728 万円及び繰越金 5 億 3,554 万円の増加によるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 935 億 3,784 万円及び国民健康保険事業費納付金 447 億 290 万円である。歳出決算額は前年度から 9 億 4,479 万円 (0.7%) 増加しており、これは主に、保険給付費 7 億 8,210 万円の減少がある一方で、国民健康保険事業費納付金 7 億 3,782 万円及び基金積立金 5 億 4,144 万円の増加によるものである。

過去３か年の国民健康保険加入状況及び給付実績は、次表のとおりである。

国民健康保険加入状況及び給付実績

区 分	7年度	6年度	5年度
世 帯 数 (世帯)	211,255	210,728	211,755
被 保 険 者 数 (人)	288,905	292,145	297,925
1 人 当 たり 保 険 料 (円)	85,964	84,397	82,420
1 人 当 たり 受 診 回 数 (回)	11.04	11.19	11.18
1 件 当 たり 費 用 額 (円)	34,403	33,806	33,833
1 人 当 たり 給 付 費 (円)	276,893	276,242	276,576

(注) 1人当たり保険料は、介護保険分を除いた数値である。

国民健康保険の加入状況及び給付実績をみると、前年度から1件当たり費用額及び1人当たり給付費は増加しているが、被保険者数が減少しており、保険給付費の支出額は減少している。

過去３か年の国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	7年度	6年度	5年度
調 定 額	31,680,035	31,545,396	31,514,109
収 入 済 額	27,083,768	26,643,934	26,530,202
不 納 欠 損 額	843,555	874,889	913,683
収 入 未 済 額	3,752,712	4,026,573	4,070,225
収 入 率 (うち現年度賦課分)	85.5 (93.9)	84.5 (93.1)	84.2 (93.3)

国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険料の収入状況をみると、収入率は、現年度賦課分は93.9%で、前年度から0.8ポイント上昇しており、全体では85.5%で、前年度から1.0ポイント上昇している。

国民健康保険料の収入対策については、文書・電話催告等による納付指導の徹底やインターネット口座振替受付サービス等に加え、SMS（ショートメッセージサービス）やオートコールによる納付勧奨についても引き続き取り組んでいる。

なお、不納欠損額は8億4,355万円で、前年度から3,133万円減少している。収入未済額は37億5,271万円となっており、前年度から2億7,386万円減少している。

③ 介護保険事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度				6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	130,100,883	130,016,879	△ 84,004	99.9	125,856,188	4,160,690	3.3
1 介 護 保 険 料	28,295,851	28,883,051	587,200	102.1	28,040,250	842,801	3.0
2 使用料及び手数料	18,102	15,622	△ 2,480	86.3	9,297	6,325	68.0
3 国 庫 支 出 金	28,019,374	28,156,607	137,233	100.5	27,351,163	805,444	2.9
4 支 払 基 金 交 付 金	33,351,746	33,353,039	1,293	100.0	32,386,943	966,096	3.0
5 県 支 出 金	17,490,033	17,460,908	△ 29,125	99.8	17,108,999	351,909	2.1
6 財 産 収 入	11,565	11,566	1	100.0	9,519	2,047	21.5
7 繰 入 金	21,300,121	20,522,979	△ 777,142	96.4	19,962,311	560,668	2.8
うち一般会計繰入金	20,913,371	20,522,979	△ 390,392	98.1	19,962,311	560,668	2.8
8 繰 越 金	1,546,062	1,546,062	0	100.0	917,252	628,810	68.6
9 諸 収 入	68,029	67,045	△ 984	98.6	70,455	△ 3,410	△ 4.8
歳 出	130,100,883	128,644,656	1,456,227	98.9	124,310,126	4,334,530	3.5
1 総 務 費	3,780,109	3,536,277	243,832	93.5	3,377,041	159,236	4.7
2 保 険 給 付 費	118,304,368	117,248,145	1,056,223	99.1	113,960,758	3,287,387	2.9
3 地域支援事業費	5,697,821	5,615,907	81,914	98.6	5,357,338	258,569	4.8
4 基 金 積 立 金	863,816	863,815	1	100.0	337,094	526,721	156.3
5 諸 支 出 金	1,454,769	1,380,512	74,257	94.9	1,277,895	102,617	8.0
歳入歳出差引額	—	1,372,222	..	..	1,546,062	△ 173,840	△ 11.2

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 333 億 5,303 万円、介護保険料 288 億 8,305 万円及び国庫支出金 281 億 5,660 万円である。歳入決算額は前年度から 41 億 6,069 万円（3.3%）増加しており、これは主に、保険給付費の増等に伴う支払基金交付金 9 億 6,609 万円及び第 1 号被保険者数の増等に伴う介護保険料 8 億 4,280 万円の増加によるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 1,172 億 4,814 万円及び地域支援事業費 56 億 1,590 万円である。歳出決算額は前年度から 43 億 3,453 万円（3.5%）増加しており、これは主に、高齢化の進展によるサービス利用者数の増に伴う保険給付費 32 億 8,738 万円の増加によるものである。

過去３か年の介護サービス利用状況及び給付実績は、次表のとおりである。

介護サービス利用状況及び給付実績

(単位:人、%、円)

区 分	7年度	6年度	5年度
要介護認定者数 A	75,890	74,425	72,776
対前年度増減率	2.0	2.3	1.9
介護サービス利用者数 B	56,830	55,578	54,338
施設サービス	8,035	7,995	7,993
在宅サービス	48,795	47,583	46,345
利用率 B/A	74.9	74.7	74.7
1人当たり給付費			
施設サービス	302,613	301,912	290,659
在宅サービス	140,025	138,421	136,092

(注) 1 人数は、年度間の1月平均値である。

2 1人当たり給付費は、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料及び特定入所者介護サービス費を除いた金額で、年度間の1月平均値である。

3 介護サービス利用者数には、介護予防・日常生活支援総合事業の利用者を含まない。

当年度の介護サービスの利用状況は、施設サービス利用者は8,035人で、前年度から40人増加している。

また、在宅サービス利用者は4万8,795人で、前年度から1,212人増加している。これは、高齢化の進展に伴う介護サービス利用者数の増加によるものである。

さらに、1人当たり給付費（月額）は、施設サービスでは30万2,613円で、前年度から701円増加しており、在宅サービスでは14万25円で、前年度から1,604円増加している。

過去３か年の第1号被保険者（65歳以上）保険料の収入状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者（65歳以上）保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	7年度	6年度	5年度
調 定 額	29,424,444	28,585,435	24,991,068
収 入 済 額	28,883,051	28,040,250	24,439,956
不 納 欠 損 額	160,698	173,809	176,531
収 入 未 済 額	380,695	371,377	374,581
収 入 率	98.2	98.1	97.8
(うち現年度賦課分)	(99.5)	(99.4)	(99.4)

第1号被保険者（65歳以上）保険料の収入率は、現年度賦課分は99.5%で、前年度から0.1ポイント上昇しており、全体では98.2%で、前年度から0.1ポイント上昇している。

また、不納欠損額は1億6,069万円で、前年度から1,311万円減少している。収入未済額は3億8,069万円で、前年度から931万円増加している。

④ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度				6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	906,038	986,404	80,366	108.9	1,307,414	△ 321,010	△ 24.6
1 事 業 収 入	410,066	464,285	54,219	113.2	476,130	△ 11,846	△ 2.5
2 繰 入 金	28,569	23,851	△ 4,718	83.5	21,093	2,758	13.1
一般会計繰入金	28,569	23,851	△ 4,718	83.5	21,093	2,758	13.1
3 繰 越 金	466,107	497,081	30,974	106.6	809,398	△ 312,317	△ 38.6
4 諸 収 入	1,296	1,187	△ 109	91.6	793	394	49.7
歳 出	906,038	692,112	213,926	76.4	810,333	△ 118,221	△ 14.6
1 事 業 費	347,649	133,724	213,925	38.5	137,055	△ 3,331	△ 2.4
2 公 債 費	369,400	369,399	1	100.0	445,404	△ 76,005	△ 17.1
3 諸 支 出 金	188,989	188,989	0	100.0	227,874	△ 38,885	△ 17.1
歳入歳出差引額	—	294,292	..	..	497,081	△ 202,789	△ 40.8

歳入決算額の主なものは、繰越金 4 億 9,708 万円及び事業収入 4 億 6,428 万円である。歳入決算額は前年度から 3 億 2,101 万円 (24.6%) 減少しており、これは主に、繰越金 3 億 1,231 万円の減少によるものである。

歳出決算額の内訳は、事業費 1 億 3,372 万円、公債費 3 億 6,939 万円及び諸支出金 1 億 8,898 万円である。歳出決算額は前年度から 1 億 1,822 万円 (14.6%) 減少しており、これは、貸付事業の原資借入金の返還に係る公債費(国への返還金)7,600 万円及び諸支出金(一般会計への返還金)3,888 万円の減少によるものである。

過去 3 か年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位:件、千円)

区 分	7年度		6年度		5年度	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
母 子 福 祉 資 金	204	97,942	219	105,031	236	111,557
父 子 福 祉 資 金	12	4,936	11	4,402	8	3,184
寡 婦 福 祉 資 金	7	5,726	9	5,655	9	5,501
合 計	223	108,604	239	115,088	253	120,242

当年度の貸付件数及び貸付額は、母子福祉資金が 204 件で 9,794 万円、父子福祉資金が 12 件で 493 万円、寡婦福祉資金が 7 件で 572 万円、合計 223 件で 1 億 860 万円となっており、前年度から貸付件数は 16 件、貸付額は 648 万円それぞれ減少している。

過去３か年の貸付金償還金の収入状況は、次表のとおりである。

貸付金償還金の収入状況

(単位: 千円、%)

区 分	7年度	6年度	5年度
調 定 額	2,038,092	2,246,259	2,443,387
収 入 済 額	464,285	476,130	496,752
不 納 欠 損 額	124,298	92,492	71,120
収 入 未 済 額	1,449,510	1,677,636	1,875,516
収 入 率 (うち現年度賦課分)	22.8 (84.3)	21.2 (86.8)	20.3 (89.0)

貸付金償還金の収入率は、現年度分は 84.3%で、前年度から 2.5 ポイント低下しており、全体では 22.8%で、前年度から 1.6 ポイント上昇している。

貸付金の回収については、滞納繰越分の一部を民間の債権回収専門会社に徴収委託するほか、弁護士が納付交渉等を行う法的措置支援事業を活用するなど、債権回収強化に取り組んでいる。

また、不納欠損額は 1 億 2,429 万円で、前年度から 3,180 万円増加している。収入未済額は 14 億 4,951 万円で、前年度から 2 億 2,812 万円減少している。

⑤ 企業等成長支援事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度				6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入(B-A) 歳出(A-B)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	807	435	△ 372	53.9	1,073,064	△ 1,072,628	△ 100.0
1 財 産 収 入	417	435	18	104.3	—	435	皆増
2 繰 入 金	390	—	△ 390	—	1,073,064	△ 1,073,064	皆減
うち一般会計繰入金	—	—	—	—	570,000	△ 570,000	皆減
歳 出	807	435	372	53.9	1,073,064	△ 1,072,628	△ 100.0
1 事 業 費	807	435	372	53.9	1,073,064	△ 1,072,628	△ 100.0
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入決算額の主なものは、企業等成長支援基金の利子収入に伴う財産収入 43 万円である。歳入決算額は前年度から 10 億 7,262 万円（100.0%）減少しており、これは主に、一般会計からの繰入金 5 億 7,000 万円及び企業等成長支援基金からの取崩金 5 億 306 万円の減少によるものである。

歳出決算額の主なものは、企業等成長支援基金への積立てに伴う事業費 43 万円である。歳出決算額は前年度から 10 億 7,262 万円（100.0%）減少しており、これは主に、企業等成長支援基金への積立金 5 億 6,956 万円及び出資金 5 億円の減少によるものである。

⑥ 中央卸売市場特別会計

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度				6 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額との比較			増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	7,050,540	6,318,996	△ 731,544	89.6	6,664,005	△ 345,009	△ 5.2
1 事 業 収 入	1,648,307	1,669,482	21,175	101.3	1,724,549	△ 55,067	△ 3.2
2 使用料及び手数料	1,561	1,946	385	124.7	1,161	785	67.7
3 財 産 収 入	63,349	63,347	△ 2	100.0	62,800	548	0.9
4 繰 入 金	2,929,604	2,863,848	△ 65,756	97.8	1,949,073	914,776	46.9
うち一般会計繰入金	1,281,443	1,215,687	△ 65,756	94.9	1,949,073	△ 733,385	△ 37.6
5 繰 越 金	1	－	△ 1	－	1,228	△ 1,228	皆減
6 諸 収 入	1,058,718	767,373	△ 291,345	72.5	776,884	△ 9,511	△ 1.2
7 市 債	1,237,000	953,000	△ 284,000	77.0	1,438,000	△ 485,000	△ 33.7
8 県 支 出 金	112,000	－	△ 112,000	－	710,311	△ 710,311	皆減
歳 出	7,050,540	6,318,435	732,105	89.6	6,664,005	△ 345,570	△ 5.2
1 総 務 費	3,271,126	2,947,409	323,717	90.1	2,980,678	△ 33,269	△ 1.1
2 建 設 費	1,363,269	959,697	403,572	70.4	1,927,563	△ 967,866	△ 50.2
3 公 債 費	2,415,945	2,411,329	4,616	99.8	1,755,764	655,565	37.3
4 予 備 費	200	－	200	－	－	－	－
歳入歳出差引額	－	561	・ ・	・ ・	－	561	皆増

歳入決算額の主なものは、繰入金 28 億 6,384 万円及び事業収入 16 億 6,948 万円である。歳入決算額は前年度から 3 億 4,500 万円 (5.2%) 減少しており、これは主に、市債管理基金繰入金の増等に伴う繰入金 9 億 1,477 万円の増加がある一方で、県支出金 7 億 1,031 万円及び市債 4 億 8,500 万円の減少によるものである。

歳出決算額の内訳は、総務費 29 億 4,740 万円、公債費 24 億 1,132 万円及び建設費 9 億 5,969 万円である。歳出決算額は前年度から 3 億 4,557 万円 (5.2%) 減少しており、これは主に、市場整備に係る市債償還の増に伴う公債費 6 億 5,556 万円の増加がある一方で、鮮魚市場整備対策事業補助金の減等に伴う建設費 9 億 6,786 万円の減少によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 7 億 3,210 万円のうち、鮮魚市場の設備改良工事に伴う建設費 2 億 656 万円を翌年度に繰り越している。

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経 営 的 収 支 状 況

(単位:千円、%)

区 分	7年度	6年度	5年度
収 入 (A)	2,399,674	2,471,243	2,419,125
支 出 (B)	2,760,389	2,770,640	2,833,589
収 支 差 引 (A-B)	△ 360,715	△ 299,398	△ 414,464
経営的収支比率 (A/B)	86.9	89.2	85.4

(注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、市債、繰入金、繰越金、土地売却収入、預託金元利収入、市債管理基金利子収入及び消費税還付金を除いた額である。

2 「支出」は、歳出総額から建設費、公債費、市債管理基金積立金、市場金融資金及び消費税納付額を除いた額である。

経営的収支状況における当年度の収入は、事業者から徴収している施設使用料等の減により、前年度から7,156万円(2.9%)減少している。また、支出は、市場施設の維持に係る工事請負費等の減により、前年度から1,025万円(0.4%)減少している。

当年度の経営的収支比率は86.9%となっており、前年度から2.3ポイント低下している。

過去3か年の取扱額の状況は、次表のとおりである。

取 扱 額 の 状 況

(単位:千円)

区 分	7年度	6年度	5年度
水 産 物	48,156,082	45,336,733	47,259,679
青 果	78,025,247	83,931,977	73,611,088
食 肉	32,267,730	30,710,854	28,257,985
計	158,449,059	159,979,564	149,128,752

当年度の取扱額は、前年度から15億3,050万円減少し、1,584億4,905万円となっている。

これは、水産物で28億1,934万円及び食肉で15億5,687万円の増加がある一方で、青果で59億673万円減少したことによるものである。

⑦ 港湾整備事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度				6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	17,333,126	16,421,050	△ 912,076	94.7	27,792,805	△ 11,371,755	△ 40.9
1 分担金及び負担金	2,000	818	△ 1,182	40.9	286	532	185.7
2 使用料及び手数料	2,156,999	2,088,712	△ 68,287	96.8	2,096,094	△ 7,382	△ 0.4
3 国 庫 支 出 金	245,156	90,090	△ 155,066	36.7	8,457	81,633	965.3
4 財 産 収 入	3,633,808	3,656,587	22,779	100.6	15,930,350	△ 12,273,763	△ 77.0
5 繰 入 金	10,315,948	9,789,021	△ 526,927	94.9	4,436,328	5,352,693	120.7
うち一般会計繰入金	2,066,665	2,066,665	—	100.0	2,066,665	—	—
6 繰 越 金	699,990	699,989	△ 1	100.0	424,080	275,910	65.1
7 諸 収 入	113,225	95,832	△ 17,393	84.6	39,209	56,623	144.4
8 市 債	166,000	—	△ 166,000	—	4,858,000	△ 4,858,000	皆減
歳 出	17,333,126	15,411,558	1,921,568	88.9	27,092,816	△ 11,681,258	△ 43.1
1 総 務 費	3,732,706	3,396,387	336,319	91.0	2,665,453	730,933	27.4
2 事 業 費	7,600,497	6,018,120	1,582,377	79.2	5,184,312	833,809	16.1
3 公 債 費	5,999,823	5,997,051	2,772	100.0	19,243,051	△ 13,246,000	△ 68.8
4 予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	1,009,492	..	..	699,989	309,503	44.2

歳入決算額の主なものは、繰入金 97 億 8,902 万円、財産収入 36 億 5,658 万円並びに使用料及び手数料 20 億 8,871 万円である。歳入決算額は前年度から 113 億 7,175 万円 (40.9%) 減少しており、これは主に、アイランドシティ地区土地売却収入の減等による財産収入 122 億 7,376 万円の減少によるものである。

歳出決算額の内訳は、事業費 60 億 1,812 万円、公債費 59 億 9,705 万円及び総務費 33 億 9,638 万円である。歳出決算額は前年度から 116 億 8,125 万円 (43.1%) 減少しており、これは主に、市債の償還に係る公債費 132 億 4,600 万円の減少によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 19 億 2,156 万円のうち、アイランドシティ整備事業等において 12 億 3,343 万円を翌年度に繰り越している。

過去3か年の主な事業収入状況は、次表のとおりである。

主 な 事 業 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較 (B-A)	予算現額に 対する割合 (B/A)	
施 設 使 用 料	7 年度	2,156,999	2,088,712	△ 68,287	96.8	
	6 年度	2,056,930	2,096,094	39,164	101.9	
	5 年度	2,083,297	2,095,783	12,486	100.6	
財 産 貸 付 収 入	7 年度	1,620,565	1,641,916	21,351	101.3	
	6 年度	1,586,371	1,586,184	△ 187	100.0	
	5 年度	1,668,752	1,622,557	△ 46,195	97.2	
不 動 産 売 払 収 入	7 年度	1,759,207	1,759,208	1	100.0	
	6 年度	14,101,928	14,077,741	△ 24,187	99.8	
	5 年度	3,534,059	3,623,068	89,009	102.5	
	ア イ ラ ン ド シ テ ィ 地 区 土 地 売 払 収 入	7 年度	945,665	945,665	－	100.0
		6 年度	12,738,486	12,714,298	△ 24,188	99.8
		5 年度	3,389,542	3,398,504	8,962	100.3
	香 椎 パ ー ク ポ ー ト 地 区 土 地 売 払 収 入	7 年度	813,542	813,543	1	100.0
		6 年度	518,442	518,443	1	100.0
		5 年度	53,542	53,543	1	100.0
	その他の地区 土地売払収入	7 年度	－	－	－	－
		6 年度	845,000	845,000	－	100.0
		5 年度	90,975	171,021	80,046	188.0
	計	7 年度	5,536,771	5,489,836	△ 46,935	99.2
		6 年度	17,745,229	17,760,019	14,790	100.1
		5 年度	7,286,108	7,341,408	55,300	100.8

当年度の主な事業収入状況は前年度から122億7,018万円(69.1%)減少しており、これは主に、アイランドシティ地区における土地売払収入の減等に伴う不動産売払収入123億1,853万円の減少によるものである。

過去5か年の本会計に係る港湾整備事業基金残高の推移は、次表のとおりである。

港 湾 整 備 事 業 基 金 残 高 の 推 移

(単位:千円)

7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
30,658,458	38,132,949	40,237,048	38,335,052	28,970,894

(注) 基金残高は、本会計の当該年度予算の執行に係る出納整理期間(翌年度4月～5月)中の積立て及び取崩しを含む。

本会計に係る港湾整備事業基金残高は、当年度に77億2,235万円の取崩し及び2億4,786万円の積立てを行ったことにより306億5,845万円となっている。

⑧ 市営渡船事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度				6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	1,676,984	1,627,966	△ 49,018	97.1	1,519,235	108,731	7.2
1 事 業 収 入	338,537	341,579	3,042	100.9	335,382	6,197	1.8
2 使用料及び手数料	44,040	42,691	△ 1,349	96.9	43,122	△ 431	△ 1.0
3 国 庫 支 出 金	137,267	134,488	△ 2,779	98.0	173,886	△ 39,397	△ 22.7
4 県 支 出 金	44,321	62,246	17,925	140.4	50,876	11,370	22.3
5 財 産 収 入	79	90	11	113.4	78	11	14.3
6 繰 入 金	1,074,013	1,009,822	△ 64,191	94.0	906,911	102,911	11.3
一般会計繰入金	1,074,013	1,009,822	△ 64,191	94.0	906,911	102,911	11.3
7 繰 越 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
8 諸 収 入	3,726	3,050	△ 676	81.9	2,979	71	2.4
9 市 債	35,000	34,000	△ 1,000	97.1	6,000	28,000	466.7
歳 出	1,676,984	1,627,966	49,018	97.1	1,519,235	108,731	7.2
1 総 務 費	842,090	830,699	11,391	98.6	803,133	27,566	3.4
2 事 業 費	706,487	669,035	37,452	94.7	587,841	81,194	13.8
3 公 債 費	128,307	128,232	75	99.9	128,260	△ 28	△ 0.0
4 予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入決算額の主なものは、繰入金 10 億 982 万円、事業収入 3 億 4,157 万円及び国庫支出金 1 億 3,448 万円である。歳入決算額は前年度から 1 億 873 万円（7.2%）増加しており、これは主に、一般会計からの繰入金 1 億 291 万円の増加によるものである。

歳出決算額の内訳は、総務費 8 億 3,069 万円、事業費 6 億 6,903 万円及び公債費 1 億 2,823 万円である。歳出決算額は前年度から 1 億 873 万円（7.2%）増加しており、これは主に、修繕料の増等に伴う事業費 8,119 万円の増加によるものである。

過去３か年の乗客人員及び車両貨物件数の状況は、次表のとおりである。

乗客人員及び車両貨物件数の状況

(単位:人、件)

区 分		7 年 度	6 年 度	5 年 度
乗 客 人 員	志 賀 島 航 路	174,158	184,380	176,988
	能 古 航 路	693,274	670,697	699,162
	玄 界 島 航 路	61,841	60,615	64,265
	小 呂 島 航 路	8,569	8,057	8,573
	合 計	937,842	923,749	948,988
車 両 貨 物 件 数	志 賀 島 航 路	5,835	5,726	7,176
	能 古 航 路	103,093	101,666	104,361
	玄 界 島 航 路	19,534	21,116	23,793
	小 呂 島 航 路	14,813	13,623	17,071
	合 計	143,275	142,131	152,401

- (注) 1 普通乗船運賃等が無料である者の数を含む。
2 乗客人員には貸切・遊覧船の利用人員を含む。

当年度の乗客人員は、前年度から１万４,０９３人増加し、９３万７,８４２人となっている。

当年度の車両貨物件数は、前年度から１,１４４件増加し、１４万３,２７５件となっている。

過去３か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経 営 的 収 支 状 況

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
収 入 (A)	387,410	381,562	389,427
支 出 (B)	1,374,844	1,293,449	1,182,382
収 支 差 引 (A-B)	△ 987,434	△ 911,887	△ 792,955
経 営 的 収 支 比 率 (A/B)	28.2	29.5	32.9

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、市債、繰入金、繰越金、船舶・土地売払収入、船舶保険金、海上交通バリアフリー施設整備助成金及び消費税還付金を除いた額である。
2 「支出」は、歳出総額から施設整備費（修繕料及び原材料費を除く。）、公債費及び消費税納付額を除いた額である。

経営的収支状況における当年度の収入は、乗客収入及び車両貨物収入の増に伴う事業収入の増加等により、前年度から５８４万円（１.５%）増加している。また、支出は、修繕料の増に伴う事業費の増加等により、前年度から８,１３９万円（６.３%）増加している。

当年度の経営的収支比率は２８.２%となっており、前年度から１.３ポイント低下している。

⑨ 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度				6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)	C	D (B-C)	(D/C)
歳 入	785,491	770,078	△ 15,413	98.0	775,806	△ 5,728	△ 0.7
1 清 算 徴 収 金	5,177	5,752	575	111.1	6,419	△ 667	△ 10.4
2 繰 入 金	780,312	764,326	△ 15,986	98.0	769,387	△ 5,061	△ 0.7
一般会計繰入金	780,312	764,326	△ 15,986	98.0	769,387	△ 5,061	△ 0.7
3 諸 収 入	2	—	△ 2	—	—	—	—
歳 出	785,491	770,078	15,413	98.0	775,806	△ 5,728	△ 0.7
1 事 業 費	4,943	15	4,928	0.3	18	△ 3	△ 14.9
2 公 債 費	780,498	770,063	10,435	98.7	775,788	△ 5,725	△ 0.7
3 予 備 費	50	—	50	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入決算額の主なものは、繰入金7億6,432万円である。歳入決算額は前年度から572万円(0.7%)減少しており、これは主に、一般会計からの繰入金506万円の減少によるものである。

歳出決算額の主なものは、公債費7億7,006万円である。歳出決算額は前年度から572万円(0.7%)減少しており、これは主に、市債の償還に係る公債費572万円の減少によるものである。

当事業は令和3年1月に換地処分が行われており、前年度に引き続き当年度も、清算に関する業務が行われている。

⑩ 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度				6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	3,196,604	2,257,252	△ 939,352	70.6	1,934,916	322,337	16.7
1 分担金及び負担金	36,479	28,114	△ 8,365	77.1	－	28,114	皆増
2 国 庫 支 出 金	762,000	300,400	△ 461,600	39.4	248,000	52,400	21.1
3 財 産 収 入	1,004,872	909,465	△ 95,407	90.5	20,800	888,665	著増
4 繰 入 金	189,650	187,492	△ 2,158	98.9	1,148,033	△ 960,541	△ 83.7
一般会計繰入金	189,650	187,492	△ 2,158	98.9	1,148,033	△ 960,541	△ 83.7
5 諸 収 入	199,683	163,861	△ 35,822	82.1	44	163,818	著増
6 市 債	593,000	257,000	△ 336,000	43.3	320,000	△ 63,000	△ 19.7
7 繰 越 金	410,920	410,920	－	100.0	198,039	212,881	107.5
歳 出	3,196,604	1,712,605	1,483,999	53.6	1,523,996	188,610	12.4
1 事 業 費	3,176,786	1,702,238	1,474,548	53.6	1,519,690	182,547	12.0
2 公 債 費	19,818	10,368	9,450	52.3	4,305	6,062	140.8
歳入歳出差引額	－	544,647	・	・	410,920	133,727	32.5

歳入決算額の主なものは、財産収入 9 億 946 万円、繰越金 4 億 1,092 万円及び国庫支出金 3 億 40 万円である。歳入決算額は前年度から 3 億 2,233 万円 (16.7%) 増加しており、これは主に、一般会計からの繰入金 9 億 6,054 万円の減少がある一方で、保留地売却収入の増に伴う財産収入 8 億 8,866 万円、繰越金 2 億 1,288 万円及び諸収入 1 億 6,381 万円の増加によるものである。

歳出決算額の主なものは、事業費 17 億 223 万円である。歳出決算額は前年度から 1 億 8,861 万円 (12.4%) 増加しており、これは主に、基金積立金等の増に伴う事業費 1 億 8,254 万円の増加によるものである。

当年度は、下水道工事、電線共同溝工事等を行っている。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 14 億 8,399 万円のうち、土地区画整理事業に伴う事業費 8 億 1,284 万円を翌年度に繰り越している。

また、当年度末の進捗率 (事業費ベース) は、全体事業費 85 億円に対し約 42%である。(施行期間: 令和 2 年度～同 10 年度、区域面積: 約 23.4ha)

⑪ 財産区特別会計

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度				6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)	C	D (B-C)	(D/C)
歳 入	255,121	273,174	18,053	107.1	177,297	95,877	54.1
1 財 産 収 入	119,856	176,555	56,699	147.3	53,941	122,614	227.3
2 繰 入 金	135,262	96,619	△ 38,643	71.4	123,356	△ 26,737	△ 21.7
うち一般会計繰入金	—	—	—	—	—	—	—
3 繰 越 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
4 諸 収 入	2	—	△ 2	—	—	—	—
歳 出	255,121	249,101	6,020	97.6	177,297	71,804	40.5
1 総 務 費	15,024	9,004	6,020	59.9	8,182	822	10.0
2 事 業 費	240,097	240,097	0	100.0	169,115	70,982	42.0
歳入歳出差引額	—	24,073	..	..	—	24,073	皆増

歳入決算額の内訳は、財産収入 1 億 7,655 万円及び繰入金 9,661 万円である。歳入決算額は前年度から 9,587 万円 (54.1%) 増加しており、これは、財産区基金からの繰入金 2,673 万円の減少がある一方で、財産売払収入の増等による財産収入 1 億 2,261 万円の増加によるものである。

歳出決算額の主なものは、事業費 2 億 4,009 万円である。歳出決算額は前年度から 7,180 万円 (40.5%) 増加しており、これは主に、積立金の増等による事業費 7,098 万円の増加によるものである。

過去 3 か年の財産区数及び基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

財産区数及び基金の年度末現在高

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
財 産 区 数	115	115	115
うち財産区基金に現在高を有する財産区	64	63	62
基金の年度末現在高 (千円)	3,289,314	3,240,022	3,311,041

(注) 「年度末現在高」は、本会計の当該年度予算の執行に係る出納整理期間 (翌年度 4 月～5 月) 中の積立て及び取崩しを含む。

年度末の財産区数は 115 である。このうち、財産区基金に現在高を有している財産区は 64 あり、基金の年度末現在高は 32 億 8,931 万円で、前年度から 4,929 万円増加している。

⑫ 市立病院機構病院事業債管理特別会計

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度				6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	663,578	663,576	△ 2	100.0	834,179	△ 170,603	△ 20.5
1 繰 入 金	663,578	663,576	△ 2	100.0	667,541	△ 3,965	△ 0.6
うち一般会計繰入金	—	—	—	—	—	—	—
諸 収 入	—	—	—	—	59,608	△ 59,608	皆減
財 産 収 入	—	—	—	—	107,029	△ 107,029	皆減
歳 出	663,578	663,576	2	100.0	834,179	△ 170,603	△ 20.5
1 公 債 費	663,578	663,576	2	100.0	834,179	△ 170,603	△ 20.5
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入決算額は前年度から1億7,060万円(20.5%)減少しており、これは主に、福岡市市債管理基金における財産収入(利子収入)1億702万円及び地方独立行政法人福岡市立病院機構からの長期借入金の償還の終了に伴う諸収入(貸付金元利収入)5,960万円の減少によるものである。

歳出決算額は、公債費6億6,357万円(元金5億4,164万円、利子1億2,186万円及び公債諸費6万円)である。歳出決算額は前年度から1億7,060万円(20.5%)減少しており、これは、福岡市市債管理基金への利子収入の積立ての終了等に伴う公債費の減少によるものである。

⑬ 市債管理特別会計

(単位: 千円、%)

区 分	7 年 度				6 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)	C	D (B-C)	(D/C)
歳 入	381,355,924	326,698,564	△ 54,657,360	85.7	383,993,646	△ 57,295,082	△ 14.9
1 市 債	165,744,333	111,673,000	△ 54,071,333	67.4	155,766,000	△ 44,093,000	△ 28.3
2 繰 入 金	211,246,427	210,685,352	△ 561,075	99.7	224,493,631	△ 13,808,279	△ 6.2
3 財 産 収 入	4,365,164	4,340,212	△ 24,952	99.4	3,734,015	606,198	16.2
歳 出	381,355,924	326,698,564	54,657,360	85.7	383,993,646	△ 57,295,082	△ 14.9
1 繰 出 金	142,274,333	88,203,000	54,071,333	62.0	108,893,000	△ 20,690,000	△ 19.0
2 公 債 費	239,081,591	238,495,564	586,027	99.8	275,100,646	△ 36,605,082	△ 13.3
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入決算額の主なものは、繰入金 2,106 億 8,535 万円及び市債 1,116 億 7,300 万円である。歳入決算額は前年度から 572 億 9,508 万円（14.9%）減少している。

歳出決算額の内訳は、公債費 2,384 億 9,556 万円（元金 1,622 億 879 万円、利子 174 億 5,074 万円、公債諸費 2 億 9,999 万円及び市債管理基金積立金 585 億 3,601 万円）及び繰出金 882 億 300 万円である。歳出決算額は前年度から 572 億 9,508 万円（14.9%）減少している。

なお、歳出の予算現額と決算額の差額 546 億 5,736 万円のうち、起債対象事業費の繰越しにより繰出金 385 億 8,700 万円を翌年度に繰り越している。

市債及び繰入金並びに繰出金の内訳は、次表のとおりである。

市債・繰入金・繰出金の内訳

(単位: 千円)

区 分	歳 入		歳 出
	市 債	繰 入 金	繰 出 金
一 般 会 計	46,153,000	90,831,176	46,153,000
特 別 会 計	1,244,000	10,350,018	1,244,000
公 営 企 業 会 計	31,444,000	62,313,859	40,806,000
借 換 債	32,832,000	—	—
市 債 管 理 基 金	—	47,190,299	—
計	111,673,000	210,685,352	88,203,000

(注) 1 借換債の内訳は、一般会計 21,820,000 千円、特別会計 1,650,000 千円、公営企業会計 9,362,000 千円である。

2 公営企業会計の繰出金は、同会計の借換債分を含む。

(3) 市債

一般会計、特別会計及び公営企業会計の過去2か年の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

なお、市全体の状況を表すために、公営企業会計分も含めた表としている。

借入及び償還状況

(単位:千円、%)

区 分			7 年 度	6 年 度	対 前 年 度	
					増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	借 入 額		67,973,000 (46,153,000)	104,030,000 (58,518,000)	△ 36,057,000 (△ 12,365,000)	△ 34.7 (△ 21.1)
	元利償還額	元 金	98,435,187 (76,615,187)	114,448,386 (68,936,386)	△ 16,013,199 (7,678,801)	△ 14.0 (11.1)
		利 子	10,331,760	9,509,253	822,507	8.6
		合 計	108,766,946 (86,946,946)	123,957,639 (78,445,639)	△ 15,190,693 (8,501,307)	△ 12.3 (10.8)
	年 度 末 残 高		1,301,080,334	1,331,542,520	△ 30,462,186	△ 2.3
	満期一括積立金残高(元金分)		273,386,225	265,509,485	7,876,740	3.0
	満期一括積立金控除後残高		1,027,694,109	1,066,033,035	△ 38,338,926	△ 3.6
特 別 会 計	借 入 額		2,894,000 (1,244,000)	7,983,000 (6,622,000)	△ 5,089,000 (△ 5,378,000)	△ 63.7 (△ 81.2)
	元利償還額	元 金	11,319,799 (9,669,799)	23,762,486 (22,401,486)	△ 12,442,687 (△ 12,731,687)	△ 52.4 (△ 56.8)
		利 子	679,292	664,322	14,970	2.3
		合 計	11,999,091 (10,349,091)	24,426,808 (23,065,808)	△ 12,427,717 (△ 12,716,717)	△ 50.9 (△ 55.1)
	年 度 末 残 高		104,495,860	112,921,659	△ 8,425,799	△ 7.5
	満期一括積立金残高(元金分)		—	—	—	—
	満期一括積立金控除後残高		104,495,860	112,921,659	△ 8,425,799	△ 7.5
公 営 企 業 会 計 (参 考)	借 入 額		40,806,000	43,753,000	△ 2,947,000	△ 6.7
	元利償還額	元 金	52,453,813	60,805,702	△ 8,351,889	△ 13.7
		利 子	6,439,696	6,549,421	△ 109,725	△ 1.7
		合 計	58,893,509	67,355,123	△ 8,461,614	△ 12.6
	年 度 末 残 高		599,669,672	611,317,485	△ 11,647,813	△ 1.9
	満期一括積立金残高(元金分)		25,313,400	21,844,420	3,468,980	15.9
合 計	借 入 額		111,673,000 (88,203,000)	155,766,000 (108,893,000)	△ 44,093,000 (△ 20,690,000)	△ 28.3 (△ 19.0)
	元利償還額	元 金	162,208,799 (138,738,799)	199,016,574 (152,143,574)	△ 36,807,775 (△ 13,404,775)	△ 18.5 (△ 8.8)
		利 子	17,450,748	16,722,996	727,752	4.4
		合 計	179,659,547 (156,189,547)	215,739,570 (168,866,570)	△ 36,080,023 (△ 12,677,023)	△ 16.7 (△ 7.5)
	年 度 末 残 高		2,005,245,866	2,055,781,664	△ 50,535,798	△ 2.5
	満期一括積立金残高(元金分)		298,699,625	287,353,905	11,345,720	3.9
	満期一括積立金控除後残高		1,706,546,241	1,768,427,759	△ 61,881,518	△ 3.5

(注) 下段()書きは、一般会計及び特別会計の借換債に係る借入額及び元金償還額を除いた額である。

一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた市全体の当年度の借入額は1,116億7,300万円で、前年度から440億9,300万円(28.3%)減少している。元利償還額は1,796億5,954万円の前年度から360億8,002万円(16.7%)減少している。また、当年度末残高は2兆52億4,586万円(満期一括償還方式の市債の償還のための積立金(以下「満期一括積立金」という。))を除いた

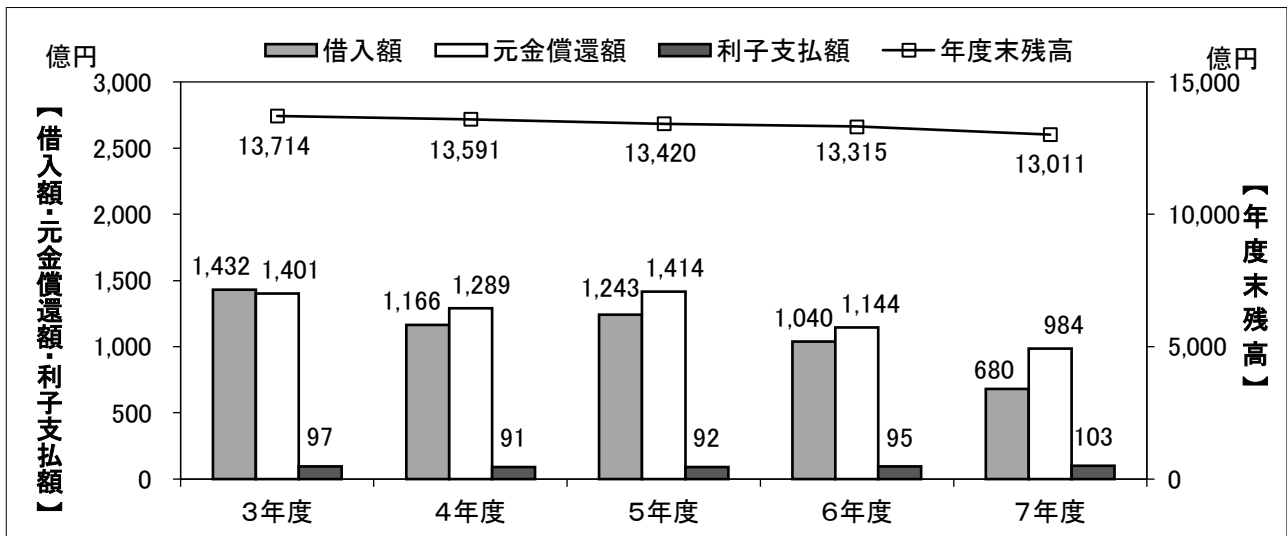
額 1 兆 7,065 億 4,624 万円) で前年度から 505 億 3,579 万円 (2.5%) 減少している。

このうち、一般会計の当年度末残高は 1 兆 3,010 億 8,033 万円(満期一括積立金を除いた額 1 兆 276 億 9,410 万円) で前年度から 304 億 6,218 万円 (2.3%) 減少しており、これは主に、臨時財政対策債 176 億 1,418 万円及び減税補てん債 129 億 6,634 万円の減少によるものである。

また、特別会計の当年度末残高は 1,044 億 9,586 万円(満期一括積立金なし) で前年度から 84 億 2,579 万円 (7.5%) 減少しており、これは、港湾整備事業債 56 億 3,099 万円、中央卸売市場債 13 億 2,777 万円及び香椎駅周辺土地地区画整理債 7 億 1,728 万円の減少等によるものである。

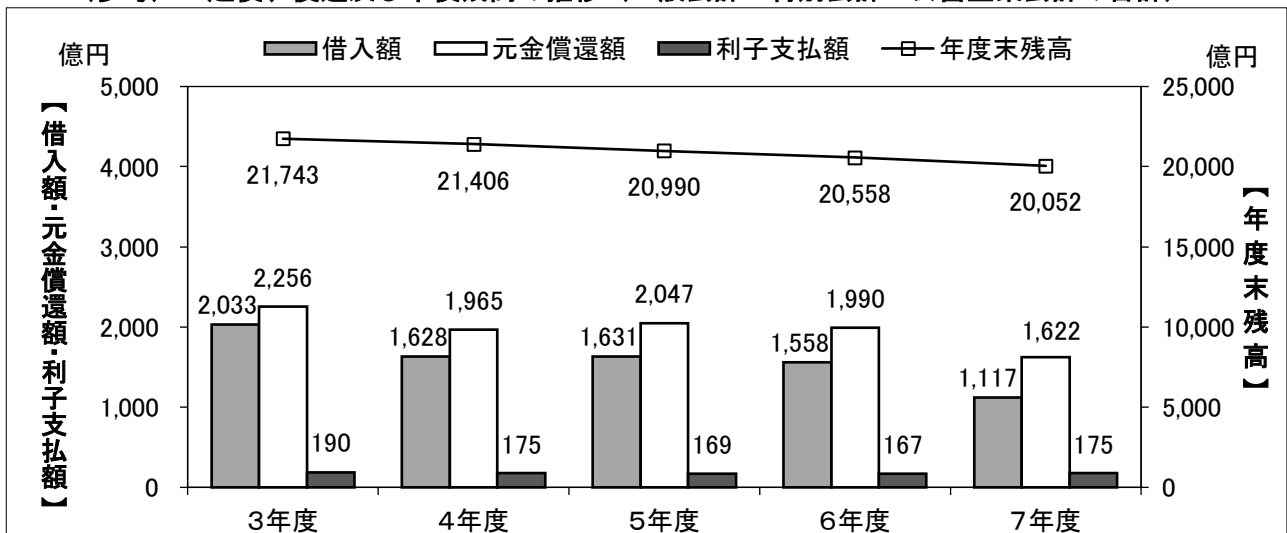
なお、過去 5 か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

起債、償還及び市債残高の推移(一般会計)



(注) 借入額及び元金償還額には、借換債の借入額及び元金償還額を含む。

(参考) 起債、償還及び市債残高の推移(一般会計・特別会計・公営企業会計の合計)



(注) 借入額及び元金償還額には、借換債の借入額及び元金償還額を含む。

(4) 債務負担行為

一般会計及び特別会計の過去2か年の債務負担行為状況は、次表のとおりである。

債務負担行為状況

(単位:千円、%)

区 分			7 年 度	6 年 度	対 前 年 度	
					増 減 額	増減率
一 般 会 計	年度中の増減	新規負担額	45,889,015	46,466,857	△ 577,842	△ 1.2
		支払済額	35,123,014	32,044,937	3,078,077	9.6
		差引増減額	10,766,001	14,421,920	..	..
	年 度 末 現 在 高		94,885,882	84,119,881	10,766,001	12.8
	新規負担額の歳出決算額に対する割合		4.0	4.2	..	..
特 別 会 計	年度中の増減	新規負担額	4,184,538	1,469,408	2,715,130	184.8
		支払済額	1,469,408	43,500	1,425,908	著増
		差引増減額	2,715,130	1,425,908	..	..
	年 度 末 現 在 高		4,184,538	1,469,408	2,715,130	184.8
	新規負担額の歳出決算額に対する割合		0.6	0.2	..	..
合 計	年度中の増減	新規負担額	50,073,553	47,936,265	2,137,288	4.5
		支払済額	36,592,422	32,088,437	4,503,985	14.0
		差引増減額	13,481,131	15,847,828	..	..
	年 度 末 現 在 高		99,070,420	85,589,289	13,481,131	15.8
	新規負担額の歳出決算額に対する割合		2.8	2.6	..	..

(注) 1 債務負担行為額には、金額未定分を含まない。

2 支払済額には、債務の原因が消滅したものを含む。

一般会計と特別会計を合わせた当年度の新規負担額は 500 億 7,355 万円で前年度から 21 億 3,728 万円 (4.5%) 増加し、歳出決算額 (1 兆 7,887 億 8,284 万円) に対する割合は 2.8% (前年度 2.6%) であり、当年度末現在高は 990 億 7,042 万円となっている。

一般会計の新規負担額は 458 億 8,901 万円で前年度から 5 億 7,784 万円 (1.2%) 減少し、歳出決算額 (1 兆 1,349 億 4,072 万円) に対する割合は 4.0% (前年度 4.2%) であり、当年度末現在高は 948 億 8,588 万円となっている。当年度の新規負担の主なものは、住宅都市みどり局所管の市営住宅整備事業 109 億 1,200 万円、総務企画局所管のシステム刷新事業に係る税システム構築等 64 億 9,375 万円及び環境局所管の西部 (中田) 埋立場整備 52 億 9,000 万円である。

また、特別会計の新規負担額は 41 億 8,453 万円で前年度から 27 億 1,513 万円 (184.8%) 増加し、歳出決算額 (6,538 億 4,212 万円) に対する割合は 0.6% (前年度 0.2%) であり、当年度末現在高は 41 億 8,453 万円となっている。当年度の新規負担の主なものは、港湾整備事業特別会計の香椎パークポート地区コンテナターミナル受変電施設更新工事 18 億 6,421 万円及びアイランドシティ地区地盤改良工事 13 億 9,300 万円である。

(5) 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

財産の現在高状況（一般会計・特別会計合計）

区 分			単位	6年度末現在高	年度中増減高	7年度末現在高	
公 有 財 産	土 地		㎡	24,934,162.36	△ 25,574.30	24,908,588.06	
	建 物		㎡	5,571,877.29	△ 16,780.45	5,555,096.84	
	山 林	面 積	㎡	2,428,279.00	△ 26,341.00	2,401,938.00	
		立木の推定蓄積量	㎥	84,441.92	1,276.00	85,717.92	
	動 産	船 舶	隻	7	—	7	
		浮 さ ん 橋	基	26	—	26	
		航 空 機	機	2	—	2	
	物 権	地 上 権	㎡	14,307,496.16	—	14,307,496.16	
		地 役 権	㎡	114.88	—	114.88	
	無体財産権	商 標 権	件	21	—	21	
		著 作 権	件	2	—	2	
		特 許 権	件	1	—	1	
	有 価 証 券			千円	3,304,000	—	3,304,000
	出 資 に よ る 権 利			千円	112,904,959	329,000	113,233,959
物 品			点	7,366	138	7,504	
債 権			千円	26,472,197	△ 1,177,384	25,294,813	
基 金			千円	456,679,099	13,007,078	469,686,177	

(注) 1 「土地」及び「建物」には、道路、橋りょう、河川、海岸、港湾及び漁港を含まない。

2 「物品」は、取得価格 100 万円以上の物品を記載した。

3 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

財産の主な増減状況は、次のとおりである。

公有財産のうち、土地の減少は、アイランドシティの売却等によるものである。

建物の減少は、福岡市民会館の取壊し等によるものである。

山林の面積の減少は、分収林契約の満了に伴い、国有林を国へ返還したことによるものであり、立木の推定蓄積量の増加は、県による森林簿の更新に伴う推定蓄積量の増等によるものである。

出資による権利の増加は、福岡北九州高速道路公社への出資等によるものである。

債権の減少は、病院事業債貸付金の償還等によるものである。

基金の増加は、市債管理基金の増等によるものである。

令和 7 年度 福岡市基金運用状況 審査意見

第 1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第 241 条第 5 項の規定による審査）

第 2 審査の対象

令和 7 年度 福岡市土地開発基金
令和 7 年度 福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金
令和 7 年度 福岡市介護保険資金貸付基金
上記各基金の運用状況に関する調書

第 3 審査の実施内容・着眼点

福岡市監査基準に準拠し、各基金の運用状況に関する調書の計数が正確であるか、各基金が設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているかについて、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検及び所要の事情聴取等により審査した。

第 4 審査の期間

令和 8 年 6 月 8 日から同年 8 月 5 日まで

第 5 審査の結果

各基金において、上記方法により審査した限り、いずれも計数は正確であり、設置目的に従って确实に運用されているものと認められた。

運用状況の詳細は、次のとおりである。

1 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、昭和 44 年度に設置されたものである。

当基金の原資金は前年度末 181 億 1,080 万円であり、当年度は、3,790 万円を積み立て、54 億円を取り崩し、当年度末は 127 億 4,870 万円となっている。

当年度の運用状況は、先行取得額 13 億 2,174 万円、移管額 7 億 2,457 万円で、前年度から先行取得額は 4,574 万円増加、移管額は 6 億 4,625 万円増加した。

当年度末における基金の状況は、現金等有高 51 億 6,198 万円、債券有高 40 億円、不動産（土地）35 億 8,671 万円となっている。

なお、過去 3 か年の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

（単位：千円）

年度	積立額	取崩額	年度末現在高	年度中運用額	
				先行取得額	移管額
7年度	37,903	5,400,000	12,748,707	1,321,747	724,578
6年度	80,898	850,000	18,110,803	1,276,004	78,319
5年度	1,685,034	—	18,879,905	1,595,223	100,437

（注）「年度末現在高」は、各年度 3 月 31 日現在であり、出納整理期間（翌年度 4 月～5 月）中の増減を含まない。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、その支給前において当該療養に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために、昭和 53 年度に設置されたものである。

運用は基金の原資金 3,500 万円のみで行われており、運用状況は貸付金 8,519 万円、回収金 8,519 万円で、基金の回転率は 2.4 回となっている。

当年度末における基金現在高は、3,500 万円となっている。

なお、過去 3 か年の運用状況は、次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

(単位:千円、回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
7年度	35,000	85,190	85,190	2.4
6年度	35,000	59,945	59,945	1.7
5年度	35,000	75,429	75,429	2.2

(注) 1 「年度末現在高」は、各年度 3 月 31 日現在であり、出納整理期間(翌年度 4 月～5 月)中の増減を含まない。

2 「回転率」は貸付金／基金額である。

3 介護保険資金貸付基金

当基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費等の支給対象者に対し、その支給前において当該サービス費等に係る利用者負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業の円滑かつ効率的な執行を図るために、平成 12 年度に設置されたものである。

当基金の原資金は 1,000 万円であり、その運用状況は、貸付金、回収金ともに 0 円となっている。

当年度末における基金現在高は、1,000 万円となっている。

なお、過去 3 か年の運用状況は、次表のとおりである。

介護保険資金貸付基金の運用状況

(単位:千円、回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
7年度	10,000	—	—	—
6年度	10,000	508	508	0.1
5年度	10,000	374	374	0.0

(注) 1 「年度末現在高」は、各年度 3 月 31 日現在であり、出納整理期間(翌年度 4 月～5 月)中の増減を含まない。

2 「回転率」は貸付金／基金額である。

審 查 資 料

	ページ
第1表 令和7年度 歳入歳出決算総括表	82
第2表 令和7年度 歳入一覧表	84
第3表 歳入年度比較表	86
第4表 一般会計 一般財源、特定財源別年度比較表	88
第5表 令和7年度 歳出一覧表	90
第6表 歳出年度比較表	92
第7表 歳出節別年度比較表	94
第8表 令和7年度 特別会計 財源別内訳表	96
第9表 市債現在高一覧表	98
第10表 基金現在高一覧表	100

第1表 令和7年度 歳入歳出決算総括表

会 計 区 分	歳 入		歳 出	
	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	1,153,276,746,329	63.6	1,134,940,721,760	63.4
特 別 会 計	659,274,748,659	36.4	653,842,120,909	36.6
後 期 高 齢 者 医 療	26,846,840,978	1.5	26,599,956,712	1.5
国 民 健 康 保 険 事 業	146,393,533,852	8.1	144,453,077,674	8.1
介 護 保 険 事 業	130,016,878,641	7.2	128,644,656,496	7.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	986,404,087	0.1	692,112,099	0.0
企 業 等 成 長 支 援 事 業	435,087	0.0	435,087	0.0
中 央 卸 売 市 場	6,318,996,106	0.3	6,318,435,106	0.4
港 湾 整 備 事 業	16,421,050,070	0.9	15,411,557,897	0.9
市 営 渡 船 事 業	1,627,965,901	0.1	1,627,965,901	0.1
香椎駅周辺土地地区画整理事業	770,078,044	0.0	770,078,044	0.0
貝塚駅周辺土地地区画整理事業	2,257,252,176	0.1	1,712,605,176	0.1
財 産 区	273,173,569	0.0	249,100,569	0.0
市立病院機構病院事業債管理	663,575,820	0.0	663,575,820	0.0
市 債 管 理	326,698,564,328	18.0	326,698,564,328	18.3
合 計	1,812,551,494,988	100.0	1,788,782,842,669	100.0

(注) 1 「翌年度へ繰り越すべき財源」は、既収入特定財源と一般財源の合計額である。

2 「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

(参考) 翌年度繰越事業の財源

会 計 区 分	翌年度繰越額	既収入特定財源	
		国庫支出金	
一 般 会 計	54,590,451,800	—	19,094,583,000
特 別 会 計	40,839,846,000	520,847,000	306,093,000
中 央 卸 売 市 場	206,561,000	—	—
港 湾 整 備 事 業	1,233,438,000	—	130,893,000
貝塚駅周辺土地地区画整理事業	812,847,000	520,847,000	175,200,000
市 債 管 理	38,587,000,000	—	—
合 計	95,430,297,800	520,847,000	19,400,676,000

(単位:円、%)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	
18,336,024,569	8,815,377,000	849,800	8,816,226,800	9,519,797,769
5,432,627,750	1,520,753,000	—	1,520,753,000	3,911,874,750
246,884,266	—	—	—	246,884,266
1,940,456,178	—	—	—	1,940,456,178
1,372,222,145	—	—	—	1,372,222,145
294,291,988	—	—	—	294,291,988
—	—	—	—	—
561,000	561,000	—	561,000	—
1,009,492,173	975,545,000	—	975,545,000	33,947,173
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
544,647,000	544,647,000	—	544,647,000	—
24,073,000	—	—	—	24,073,000
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
23,768,652,319	10,336,130,000	849,800	10,336,979,800	13,431,672,519

(単位:円、%)

左の財源内訳				
未収入特定財源				翌年度へ繰り越すべき財源
県支出金	市債	その他	計	
938,818,000	25,014,000,000	726,824,000	45,774,225,000	8,816,226,800
112,000,000	38,900,000,000	1,000,000	39,319,093,000	1,520,753,000
112,000,000	94,000,000	—	206,000,000	561,000
—	126,000,000	1,000,000	257,893,000	975,545,000
—	93,000,000	—	268,200,000	544,647,000
—	38,587,000,000	—	38,587,000,000	—
1,050,818,000	63,914,000,000	727,824,000	85,093,318,000	10,336,979,800

第2表 令和7年度 歳入一覽表

会 計 区 分	予算現額	調 定 額	収
			金 額
一 般 会 計 (款別)	1,222,418,259,000	1,162,542,421,548	1,153,276,746,329
市 税	413,044,873,000	422,119,060,635	417,261,754,427
地 方 譲 与 税	7,036,000,000	6,734,613,278	6,734,613,278
利 子 割 交 付 金	415,915,000	466,324,000	466,324,000
配 当 割 交 付 金	1,442,000,000	2,052,571,000	2,052,571,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000,000	3,474,406,000	3,474,406,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000,000	462,882,000	462,882,000
法 人 事 業 税 交 付 金	5,903,000,000	5,921,044,000	5,921,044,000
地 方 消 費 税 交 付 金	46,095,000,000	47,589,739,000	47,589,739,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,000,000	34,567,792	34,567,792
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	996,000,000	893,976,707	893,976,707
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,099,000,000	4,972,403,679	4,972,403,679
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	56,000,000	57,889,000	57,889,000
地 方 特 例 交 付 金	1,810,000,000	1,762,893,000	1,762,893,000
地 方 交 付 税	56,461,195,000	57,040,256,000	57,040,256,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	410,000,000	411,597,000	411,597,000
分 担 金 及 び 負 担 金	8,059,290,000	7,367,634,775	7,022,727,429
使 用 料 及 び 手 数 料	27,827,767,000	26,520,747,639	26,423,743,530
国 庫 支 出 金	261,936,371,000	238,136,170,918	238,136,170,918
県 支 出 金	58,854,664,000	55,932,755,515	55,932,755,515
財 産 収 入	4,927,252,000	5,285,971,513	5,285,971,216
寄 附 金	3,958,810,000	4,260,867,087	4,260,867,087
繰 入 金	15,939,356,000	10,374,327,418	10,374,327,418
繰 越 金	17,505,737,000	17,505,736,864	17,505,736,864
諸 収 入	198,110,695,000	197,010,986,728	193,044,529,469
市 債	85,661,333,000	46,153,000,000	46,153,000,000
(市 税 以 外 の 収 入 計)	809,373,386,000	740,423,360,913	736,014,991,902
特 別 会 計	717,444,420,000	666,839,107,227	659,274,748,659
後 期 高 齢 者 医 療	27,285,298,000	27,151,746,533	26,846,840,978
国 民 健 康 保 険 事 業	146,834,026,000	151,154,272,889	146,393,533,852
介 護 保 険 事 業	130,100,883,000	130,939,838,156	130,016,878,641
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	906,038,000	2,560,211,769	986,404,087
企 業 等 成 長 支 援 事 業	807,000	435,087	435,087
中 央 卸 売 市 場	7,050,540,000	6,320,368,969	6,318,996,106
港 湾 整 備 事 業	17,333,126,000	16,421,050,070	16,421,050,070
市 営 渡 船 事 業	1,676,984,000	1,627,965,901	1,627,965,901
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	785,491,000	770,651,960	770,078,044
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	3,196,604,000	2,257,252,176	2,257,252,176
財 産 区	255,121,000	273,173,569	273,173,569
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	663,578,000	663,575,820	663,575,820
市 債 管 理	381,355,924,000	326,698,564,328	326,698,564,328
合 計	1,939,862,679,000	1,829,381,528,775	1,812,551,494,988

(単位:円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合
100.0	94.3	99.2	644,765,524	0.1	8,620,909,695	0.7
36.2	101.0	98.8	352,240,524	0.1	4,505,065,684	1.1
0.6	95.7	100.0	—	—	—	—
0.0	112.1	100.0	—	—	—	—
0.2	142.3	100.0	—	—	—	—
0.3	611.7	100.0	—	—	—	—
0.0	174.0	100.0	—	—	—	—
0.5	100.3	100.0	—	—	—	—
4.1	103.2	100.0	—	—	—	—
0.0	101.7	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0.1	89.8	100.0	—	—	—	—
0.4	97.5	100.0	—	—	—	—
0.0	103.4	100.0	—	—	—	—
0.2	97.4	100.0	—	—	—	—
4.9	101.0	100.0	—	—	—	—
0.0	100.4	100.0	—	—	—	—
0.6	87.1	95.3	29,541,105	0.4	315,366,241	4.3
2.3	95.0	99.6	5,099,244	0.0	91,904,865	0.3
20.6	90.9	100.0	—	—	—	—
4.8	95.0	100.0	—	—	—	—
0.5	107.3	100.0	—	—	297	0.0
0.4	107.6	100.0	—	—	—	—
0.9	65.1	100.0	—	—	—	—
1.5	100.0	100.0	—	—	—	—
16.7	97.4	98.0	257,884,651	0.1	3,708,572,608	1.9
4.0	53.9	100.0	—	—	—	—
63.8	90.9	99.4	292,525,000	0.0	4,115,844,011	0.6
100.0	91.9	98.9	1,189,457,604	0.2	6,374,900,964	1.0
4.1	98.4	98.9	51,284,871	0.2	253,620,684	0.9
22.2	99.7	96.9	852,699,602	0.6	3,908,039,435	2.6
19.7	99.9	99.3	161,065,597	0.1	761,893,918	0.6
0.1	108.9	38.5	124,297,879	4.9	1,449,509,803	56.6
0.0	53.9	100.0	—	—	—	—
1.0	89.6	100.0	109,655	0.0	1,263,208	0.0
2.5	94.7	100.0	—	—	—	—
0.2	97.1	100.0	—	—	—	—
0.1	98.0	99.9	—	—	573,916	0.1
0.3	70.6	100.0	—	—	—	—
0.0	107.1	100.0	—	—	—	—
0.1	100.0	100.0	—	—	—	—
49.6	85.7	100.0	—	—	—	—
100.0	93.4	99.1	1,834,223,128	0.1	14,995,810,659	0.8

第3表 歳入年度比較表

会 計 区 分	収 入 済 額		
	7年度	6年度	5年度
一 般 会 計 (款別)	1,153,276,746,329	1,126,286,329,688	1,116,762,777,730
市 税	417,261,754,427	383,742,341,182	369,936,718,362
地 方 譲 与 税	6,734,613,278	7,270,325,055	6,835,747,444
利 子 割 交 付 金	466,324,000	99,375,000	66,867,000
配 当 割 交 付 金	2,052,571,000	2,051,091,000	1,379,573,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,474,406,000	2,883,375,000	1,710,044,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	462,882,000	337,691,000	364,698,000
法 人 事 業 税 交 付 金	5,921,044,000	5,927,243,000	5,161,509,000
地 方 消 費 税 交 付 金	47,589,739,000	44,068,206,000	41,563,159,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,567,792	35,436,635	36,798,610
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	37,296,959
環 境 性 能 割 交 付 金	893,976,707	873,602,627	810,662,514
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,972,403,679	5,090,539,613	5,182,713,991
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	57,889,000	56,734,000	56,581,000
地 方 特 例 交 付 金	1,762,893,000	11,217,728,000	1,824,468,000
地 方 交 付 税	57,040,256,000	56,351,318,000	47,617,635,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	411,597,000	429,163,000	449,091,000
分 担 金 及 び 負 担 金	7,022,727,429	9,885,844,501	11,474,264,201
使 用 料 及 び 手 数 料	26,423,743,530	26,034,385,801	25,051,001,309
国 庫 支 出 金	238,136,170,918	220,218,235,489	231,508,358,146
県 支 出 金	55,932,755,515	51,111,311,432	49,290,864,309
財 産 収 入	5,285,971,216	4,834,330,421	4,423,955,051
寄 附 金	4,260,867,087	3,511,776,225	2,156,854,500
繰 入 金	10,374,327,418	19,259,809,097	17,134,578,281
繰 越 金	17,505,736,864	17,390,078,412	17,367,550,742
諸 収 入	193,044,529,469	195,088,389,198	215,286,388,311
市 債	46,153,000,000	58,518,000,000	60,035,400,000
(市 税 以 外 の 収 入 計)	736,014,991,902	742,543,988,506	746,826,059,368
特 別 会 計	659,274,748,659	722,236,213,583	711,991,403,787
後 期 高 齢 者 医 療	26,846,840,978	24,863,061,768	21,855,685,204
国 民 健 康 保 険 事 業	146,393,533,852	145,444,597,698	148,825,010,538
介 護 保 険 事 業	130,016,878,641	125,856,188,264	122,303,739,451
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	986,404,087	1,307,414,337	1,501,495,425
企 業 等 成 長 支 援 事 業	435,087	1,073,063,500	—
中 央 卸 売 市 場	6,318,996,106	6,664,005,111	6,930,761,048
港 湾 整 備 事 業	16,421,050,070	27,792,804,968	14,116,647,831
市 営 渡 船 事 業	1,627,965,901	1,519,234,597	1,359,395,514
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	770,078,044	775,806,012	1,888,000,719
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	2,257,252,176	1,934,915,636	970,412,648
財 産 区	273,173,569	177,296,813	175,487,222
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	663,575,820	834,178,940	12,286,922,582
市 債 管 理	326,698,564,328	383,993,645,939	379,277,949,209
集 落 排 水 事 業	—	—	499,896,396
合 計	1,812,551,494,988	1,848,522,543,271	1,828,754,181,517

(単位:円、%)

構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			対前年度増減率		
7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
100.0	100.0	100.0	94.3	94.8	95.0	99.2	99.2	99.2	2.4	0.9	△ 1.8
36.2	34.1	33.1	101.0	100.9	100.6	98.8	98.8	98.8	8.7	3.7	3.3
0.6	0.6	0.6	95.7	108.1	102.5	100.0	100.0	100.0	△ 7.4	6.4	4.1
0.0	0.0	0.0	112.1	160.3	88.0	100.0	100.0	100.0	369.3	48.6	△ 8.4
0.2	0.2	0.1	142.3	154.7	109.8	100.0	100.0	100.0	0.1	48.7	17.0
0.3	0.3	0.2	611.7	507.6	301.1	100.0	100.0	100.0	20.5	68.6	74.2
0.0	0.0	0.0	174.0	127.0	137.1	100.0	100.0	100.0	37.1	△ 7.4	9.3
0.5	0.5	0.5	100.3	102.1	107.9	100.0	100.0	100.0	△ 0.1	14.8	△ 9.5
4.1	3.9	3.7	103.2	98.9	96.8	100.0	100.0	100.0	8.0	6.0	△ 0.0
0.0	0.0	0.0	101.7	98.4	94.4	100.0	100.0	100.0	△ 2.5	△ 3.7	△ 1.9
—	—	0.0	—	—	著増	—	—	100.0	—	皆減	皆増
0.1	0.1	0.1	89.8	94.5	131.0	100.0	100.0	100.0	2.3	7.8	21.4
0.4	0.5	0.5	97.5	99.3	111.7	100.0	100.0	100.0	△ 2.3	△ 1.8	12.4
0.0	0.0	0.0	103.4	101.3	101.0	100.0	100.0	100.0	2.0	0.3	△ 0.2
0.2	1.0	0.2	97.4	101.6	95.1	100.0	100.0	100.0	△ 84.3	514.8	△ 0.6
4.9	5.0	4.3	101.0	100.6	100.9	100.0	100.0	100.0	1.2	18.3	8.6
0.0	0.0	0.0	100.4	87.6	78.8	100.0	100.0	100.0	△ 4.1	△ 4.4	△ 11.5
0.6	0.9	1.0	87.1	93.0	94.0	95.3	95.8	95.6	△ 29.0	△ 13.8	△ 6.0
2.3	2.3	2.2	95.0	93.8	94.4	99.6	99.6	99.6	1.5	3.9	△ 0.1
20.6	19.6	20.7	90.9	91.0	92.2	100.0	100.0	100.0	8.1	△ 4.9	△ 3.2
4.8	4.5	4.4	95.0	92.9	94.7	100.0	100.0	100.0	9.4	3.7	0.5
0.5	0.4	0.4	107.3	98.0	116.5	100.0	100.0	100.0	9.3	9.3	△ 50.0
0.4	0.3	0.2	107.6	85.0	80.9	100.0	100.0	100.0	21.3	62.8	38.4
0.9	1.7	1.5	65.1	72.8	82.7	100.0	100.0	100.0	△ 46.1	12.4	7.5
1.5	1.5	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.7	0.1	20.6
16.7	17.3	19.3	97.4	97.1	98.3	98.0	98.0	98.2	△ 1.0	△ 9.4	△ 9.3
4.0	5.2	5.4	53.9	68.6	65.7	100.0	100.0	100.0	△ 21.1	△ 2.5	△ 10.4
63.8	65.9	66.9	90.9	91.9	92.4	99.4	99.4	99.4	△ 0.9	△ 0.6	△ 4.1
100.0	100.0	100.0	91.9	94.2	93.4	98.9	98.9	98.9	△ 8.7	1.4	△ 0.7
4.1	3.4	3.1	98.4	100.5	98.2	98.9	98.9	99.1	8.0	13.8	4.7
22.2	20.1	20.9	99.7	100.1	99.8	96.9	96.6	96.7	0.7	△ 2.3	1.5
19.7	17.4	17.2	99.9	100.0	100.4	99.3	99.3	99.2	3.3	2.9	4.0
0.1	0.2	0.2	108.9	108.5	116.9	38.5	42.5	43.5	△ 24.6	△ 12.9	△ 1.8
0.0	0.1	—	53.9	99.8	—	100.0	100.0	—	△ 100.0	皆増	—
1.0	0.9	1.0	89.6	93.9	77.4	100.0	100.0	100.0	△ 5.2	△ 3.8	11.9
2.5	3.8	2.0	94.7	94.2	93.2	100.0	100.0	100.0	△ 40.9	96.9	△ 59.1
0.2	0.2	0.2	97.1	95.8	97.9	100.0	100.0	100.0	7.2	11.8	6.0
0.1	0.1	0.3	98.0	98.8	99.5	99.9	99.9	100.0	△ 0.7	△ 58.9	△ 23.8
0.3	0.3	0.1	70.6	74.4	65.8	100.0	100.0	100.0	16.7	99.4	186.3
0.0	0.0	0.0	107.1	71.7	85.8	100.0	100.0	100.0	54.1	1.0	22.8
0.1	0.1	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 20.5	△ 93.2	著増
49.6	53.2	53.3	85.7	90.1	89.0	100.0	100.0	100.0	△ 14.9	1.2	△ 1.3
—	—	0.1	—	—	96.0	—	—	97.9	—	皆減	3.4
100.0	100.0	100.0	93.4	94.6	94.3	99.1	99.1	99.1	△ 1.9	1.1	△ 1.3

第4表 一般会計 一般財源、特定財源別年度比較表

区 分	収 入 済 額		
	7年度	6年度	5年度
一 般 財 源	571,707,233,680	550,046,310,192	514,437,336,720
市 税	417,261,754,427	383,742,341,182	369,936,718,362
地 方 譲 与 税	6,734,613,278	7,270,325,055	6,835,747,444
利 子 割 交 付 金	466,324,000	99,375,000	66,867,000
配 当 割 交 付 金	2,052,571,000	2,051,091,000	1,379,573,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,474,406,000	2,883,375,000	1,710,044,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	462,882,000	337,691,000	364,698,000
法 人 事 業 税 交 付 金	5,921,044,000	5,927,243,000	5,161,509,000
地 方 消 費 税 交 付 金	47,589,739,000	44,068,206,000	41,563,159,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,567,792	35,436,635	36,798,610
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	37,296,959
環 境 性 能 割 交 付 金	893,976,707	873,602,627	810,662,514
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,972,403,679	5,090,539,613	5,182,713,991
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	57,889,000	56,734,000	56,581,000
地 方 特 例 交 付 金	1,762,893,000	11,217,728,000	1,824,468,000
地 方 交 付 税	57,040,256,000	56,351,318,000	47,617,635,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	411,597,000	429,163,000	449,091,000
財 産 収 入 ※1	28,956,495	24,454,237	170,889,330
寄 附 金 ※2	695,022,297	427,048,571	254,123,552
繰 入 金 ※3	4,722,481,432	4,930,000,000	5,399,680,000
繰 越 金 ※4	9,444,962,864	9,362,361,240	9,880,355,371
諸 収 入 ※5	7,678,893,709	7,997,277,032	7,698,725,587
市 債 ※6	—	6,871,000,000	8,000,000,000
特 定 財 源	581,569,512,649	576,240,019,496	602,325,441,010
分 担 金 及 び 負 担 金	7,022,727,429	9,885,844,501	11,474,264,201
使 用 料 及 び 手 数 料	26,423,743,530	26,034,385,801	25,051,001,309
国 庫 支 出 金	238,136,170,918	220,218,235,489	231,508,358,146
県 支 出 金	55,932,755,515	51,111,311,432	49,290,864,309
財 産 収 入	5,257,014,721	4,809,876,184	4,253,065,721
寄 附 金	3,565,844,790	3,084,727,654	1,902,730,948
繰 入 金	5,651,845,986	14,329,809,097	11,734,898,281
繰 越 金	8,060,774,000	8,027,717,172	7,487,195,371
諸 収 入	185,365,635,760	187,091,112,166	207,587,662,724
市 債	46,153,000,000	51,647,000,000	52,035,400,000
合 計	1,153,276,746,329	1,126,286,329,688	1,116,762,777,730

【一般財源計上額の内容】

※1 財産収入は、財政局所管の土地建物売払収入である。

※2 寄附金は、財政局所管のふるさと寄附金の一部である。

※3 繰入金は、財政調整基金繰入金である。

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
49.6	48.8	46.1	3.9	6.9	2.4
36.2	34.1	33.1	8.7	3.7	3.3
0.6	0.6	0.6	△ 7.4	6.4	4.1
0.0	0.0	0.0	369.3	48.6	△ 8.4
0.2	0.2	0.1	0.1	48.7	17.0
0.3	0.3	0.2	20.5	68.6	74.2
0.0	0.0	0.0	37.1	△ 7.4	9.3
0.5	0.5	0.5	△ 0.1	14.8	△ 9.5
4.1	3.9	3.7	8.0	6.0	△ 0.0
0.0	0.0	0.0	△ 2.5	△ 3.7	△ 1.9
—	—	0.0	—	皆減	皆増
0.1	0.1	0.1	2.3	7.8	21.4
0.4	0.5	0.5	△ 2.3	△ 1.8	12.4
0.0	0.0	0.0	2.0	0.3	△ 0.2
0.2	1.0	0.2	△ 84.3	514.8	△ 0.6
4.9	5.0	4.3	1.2	18.3	8.6
0.0	0.0	0.0	△ 4.1	△ 4.4	△ 11.5
0.0	0.0	0.0	18.4	△ 85.7	著増
0.1	0.0	0.0	62.8	68.0	94.3
0.4	0.4	0.5	△ 4.2	△ 8.7	45.9
0.8	0.8	0.9	0.9	△ 5.2	5.7
0.7	0.7	0.7	△ 4.0	3.9	△ 8.3
—	0.6	0.7	皆減	△ 14.1	△ 45.6
50.4	51.2	53.9	0.9	△ 4.3	△ 5.0
0.6	0.9	1.0	△ 29.0	△ 13.8	△ 6.0
2.3	2.3	2.2	1.5	3.9	△ 0.1
20.6	19.6	20.7	8.1	△ 4.9	△ 3.2
4.8	4.5	4.4	9.4	3.7	0.5
0.5	0.4	0.4	9.3	13.1	△ 51.9
0.3	0.3	0.2	15.6	62.1	33.3
0.5	1.3	1.1	△ 60.6	22.1	△ 4.1
0.7	0.7	0.7	0.4	7.2	48.2
16.1	16.6	18.6	△ 0.9	△ 9.9	△ 9.3
4.0	4.6	4.7	△ 10.6	△ 0.7	△ 0.5
100.0	100.0	100.0	2.4	0.9	△ 1.8

※4 繰越金は、繰越事業費繰越財源充当額を除いたものである。

※5 諸収入は、収益事業収入の一部である。

※6 市債は、臨時財政対策債である。

第5表 令和7年度 歳出一覧表

会 計 区 分	予算現額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	予算現額に対する割合
一 般 会 計 (款別)	1,222,418,259,000	1,134,940,721,760	100.0	92.8
議 会 費	1,906,167,000	1,813,034,028	0.2	95.1
総 務 費	88,335,555,000	80,174,985,966	7.1	90.8
こ ど も 育 成 費	182,486,269,000	178,135,649,151	15.7	97.6
保 健 福 祉 費	274,957,842,000	263,548,839,757	23.2	95.9
環 境 費	33,704,090,000	31,237,613,401	2.8	92.7
農 林 水 産 業 費	9,662,237,000	6,597,379,644	0.6	68.3
経 済 観 光 文 化 費	206,353,812,000	196,663,205,208	17.3	95.3
土 木 費	61,052,008,000	47,615,621,677	4.2	78.0
都 市 計 画 費	63,702,276,000	53,501,359,521	4.7	84.0
港 湾 空 港 費	9,666,868,000	8,606,624,012	0.8	89.0
消 防 費	19,747,653,000	17,501,553,352	1.5	88.6
教 育 費	178,924,270,000	158,262,673,628	13.9	88.5
災 害 復 旧 費	373,005,000	26,380,070	0.0	7.1
公 債 費	91,230,886,000	91,217,899,226	8.0	100.0
諸 支 出 金	38,295,000	37,903,119	0.0	99.0
予 備 費	277,026,000	—	—	—
特 別 会 計	717,444,420,000	653,842,120,909	100.0	91.1
後 期 高 齢 者 医 療	27,285,298,000	26,599,956,712	4.1	97.5
国 民 健 康 保 険 事 業	146,834,026,000	144,453,077,674	22.1	98.4
介 護 保 険 事 業	130,100,883,000	128,644,656,496	19.7	98.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	906,038,000	692,112,099	0.1	76.4
企 業 等 成 長 支 援 事 業	807,000	435,087	0.0	53.9
中 央 卸 売 市 場	7,050,540,000	6,318,435,106	1.0	89.6
港 湾 整 備 事 業	17,333,126,000	15,411,557,897	2.4	88.9
市 営 渡 船 事 業	1,676,984,000	1,627,965,901	0.2	97.1
香椎駅周辺土地地区画整理事業	785,491,000	770,078,044	0.1	98.0
貝塚駅周辺土地地区画整理事業	3,196,604,000	1,712,605,176	0.3	53.6
財 産 区	255,121,000	249,100,569	0.0	97.6
市立病院機構病院事業債管理	663,578,000	663,575,820	0.1	100.0
市 債 管 理	381,355,924,000	326,698,564,328	50.0	85.7
合 計	1,939,862,679,000	1,788,782,842,669	100.0	92.2

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
54,517,602,000	72,849,800	54,590,451,800	4.5	32,887,085,440	2.7
—	—	—	—	93,132,972	4.9
3,715,368,000	72,849,800	3,788,217,800	4.3	4,372,351,234	4.9
1,130,890,000	—	1,130,890,000	0.6	3,219,729,849	1.8
5,304,159,000	—	5,304,159,000	1.9	6,104,843,243	2.2
1,330,704,000	—	1,330,704,000	3.9	1,135,772,599	3.4
804,307,000	—	804,307,000	8.3	2,260,550,356	23.4
4,654,519,000	—	4,654,519,000	2.3	5,036,087,792	2.4
11,493,397,000	—	11,493,397,000	18.8	1,942,989,323	3.2
8,861,441,000	—	8,861,441,000	13.9	1,339,475,479	2.1
544,335,000	—	544,335,000	5.6	515,908,988	5.3
1,572,802,000	—	1,572,802,000	8.0	673,297,648	3.4
14,761,049,000	—	14,761,049,000	8.2	5,900,547,372	3.3
344,631,000	—	344,631,000	92.4	1,993,930	0.5
—	—	—	—	12,986,774	0.0
—	—	—	—	391,881	1.0
—	—	—	—	277,026,000	100.0
40,767,846,000	72,000,000	40,839,846,000	5.7	22,762,453,091	3.2
—	—	—	—	685,341,288	2.5
—	—	—	—	2,380,948,326	1.6
—	—	—	—	1,456,226,504	1.1
—	—	—	—	213,925,901	23.6
—	—	—	—	371,913	46.1
206,561,000	—	206,561,000	2.9	525,543,894	7.5
1,233,438,000	—	1,233,438,000	7.1	688,130,103	4.0
—	—	—	—	49,018,099	2.9
—	—	—	—	15,412,956	2.0
812,847,000	—	812,847,000	25.4	671,151,824	21.0
—	—	—	—	6,020,431	2.4
—	—	—	—	2,180	0.0
38,515,000,000	72,000,000	38,587,000,000	10.1	16,070,359,672	4.2
95,285,448,000	144,849,800	95,430,297,800	4.9	55,649,538,531	2.9

第6表 歳出年度比較表

会 計 区 分	支 出 済 額		
	7年度	6年度	5年度
一 般 会 計 (款別)	1,134,940,721,760	1,108,780,592,824	1,099,372,699,318
議 会 費	1,813,034,028	1,806,930,306	1,870,470,935
総 務 費	80,174,985,966	79,422,998,782	76,302,239,073
こ ど も 育 成 費	178,135,649,151	157,243,513,355	141,833,086,674
保 健 福 祉 費	263,548,839,757	272,282,427,570	267,500,887,098
環 境 費	31,237,613,401	31,213,624,617	32,755,673,696
農 林 水 産 業 費	6,597,379,644	6,806,667,696	7,554,502,667
経 済 観 光 文 化 費	196,663,205,208	191,671,026,412	211,373,381,878
土 木 費	47,615,621,677	42,523,242,922	45,565,551,645
都 市 計 画 費	53,501,359,521	49,339,962,237	49,761,666,657
港 湾 空 港 費	8,606,624,012	10,693,216,668	9,366,254,221
消 防 費	17,501,553,352	15,813,174,030	18,436,038,941
教 育 費	158,262,673,628	156,333,736,929	141,535,123,932
災 害 復 旧 費	26,380,070	360,038,393	147,534,600
公 債 費	91,217,899,226	93,189,134,586	93,685,252,874
諸 支 出 金	37,903,119	80,898,321	1,685,034,427
特 別 会 計	653,842,120,909	716,929,922,462	708,010,063,184
後 期 高 齢 者 医 療	26,599,956,712	24,647,132,738	21,682,525,092
国 民 健 康 保 険 事 業	144,453,077,674	143,508,288,062	147,424,243,638
介 護 保 険 事 業	128,644,656,496	124,310,126,134	121,386,487,152
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	692,112,099	810,333,247	692,097,778
企 業 等 成 長 支 援 事 業	435,087	1,073,063,500	—
中 央 卸 売 市 場	6,318,435,106	6,664,005,111	6,929,533,048
港 湾 整 備 事 業	15,411,557,897	27,092,815,733	13,692,568,248
市 営 渡 船 事 業	1,627,965,901	1,519,234,597	1,359,395,514
香椎駅周辺土地地区画整理事業	770,078,044	775,806,012	1,888,000,719
貝塚駅周辺土地地区画整理事業	1,712,605,176	1,523,995,636	772,373,648
財 産 区	249,100,569	177,296,813	175,487,222
市立病院機構病院事業債管理	663,575,820	834,178,940	12,286,922,582
市 債 管 理	326,698,564,328	383,993,645,939	379,277,949,209
集 落 排 水 事 業	—	—	442,479,334
合 計	1,788,782,842,669	1,825,710,515,286	1,807,382,762,502

(単位:円、%)

構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			対 前 年 度 増 減 率		
7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
100.0	100.0	100.0	92.8	93.3	93.5	2.4	0.9	△ 1.8
0.2	0.2	0.2	95.1	95.2	94.3	0.3	△ 3.4	7.2
7.1	7.2	6.9	90.8	90.0	87.4	0.9	4.1	5.5
15.7	14.2	12.9	97.6	97.8	96.7	13.3	10.9	△ 1.7
23.2	24.6	24.3	95.9	95.2	94.4	△ 3.2	1.8	△ 2.6
2.8	2.8	3.0	92.7	94.2	94.8	0.1	△ 4.7	10.4
0.6	0.6	0.7	68.3	68.7	73.7	△ 3.1	△ 9.9	7.4
17.3	17.3	19.2	95.3	96.2	97.6	2.6	△ 9.3	△ 6.5
4.2	3.8	4.1	78.0	75.6	82.6	12.0	△ 6.7	8.6
4.7	4.4	4.5	84.0	86.3	86.5	8.4	△ 0.8	△ 16.7
0.8	1.0	0.9	89.0	90.6	90.5	△ 19.5	14.2	3.8
1.5	1.4	1.7	88.6	95.1	97.3	10.7	△ 14.2	29.2
13.9	14.1	12.9	88.5	90.3	90.1	1.2	10.5	2.8
0.0	0.0	0.0	7.1	88.3	26.4	△ 92.7	144.0	△ 80.2
8.0	8.4	8.5	100.0	99.9	99.9	△ 2.1	△ 0.5	△ 6.5
0.0	0.0	0.2	99.0	99.9	100.0	△ 53.1	△ 95.2	著増
100.0	100.0	100.0	91.1	93.5	92.9	△ 8.8	1.3	△ 0.4
4.1	3.4	3.1	97.5	99.6	97.4	7.9	13.7	5.0
22.1	20.0	20.8	98.4	98.8	98.9	0.7	△ 2.7	3.0
19.7	17.3	17.1	98.9	98.8	99.6	3.5	2.4	4.2
0.1	0.1	0.1	76.4	67.2	53.9	△ 14.6	17.1	26.9
0.0	0.1	—	53.9	99.8	—	△ 100.0	皆増	—
1.0	0.9	1.0	89.6	93.9	77.4	△ 5.2	△ 3.8	11.9
2.4	3.8	1.9	88.9	91.8	90.4	△ 43.1	97.9	△ 60.2
0.2	0.2	0.2	97.1	95.8	97.9	7.2	11.8	6.0
0.1	0.1	0.3	98.0	98.8	99.5	△ 0.7	△ 58.9	△ 23.8
0.3	0.2	0.1	53.6	58.6	52.4	12.4	97.3	151.7
0.0	0.0	0.0	97.6	71.7	85.8	40.5	1.0	22.8
0.1	0.1	1.7	100.0	100.0	100.0	△ 20.5	△ 93.2	著増
50.0	53.6	53.6	85.7	90.1	89.0	△ 14.9	1.2	△ 1.3
—	—	0.1	—	—	85.0	—	皆減	△ 8.5
100.0	100.0	100.0	92.2	93.4	93.2	△ 2.0	1.0	△ 1.3

第7表 歳出節別年度比較表

区 分	一 般 会 計					
	支 出 済 額			構 成 比		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
1 報 酬	11,330,861,629	9,621,571,400	8,828,550,988	1.0	0.9	0.8
2 給 料	72,704,208,354	68,458,589,878	65,220,368,176	6.4	6.2	5.9
3 職 員 手 当 等	59,741,203,653	61,301,425,139	50,512,765,098	5.3	5.5	4.6
4 共 済 費	28,366,092,716	26,135,402,260	24,807,864,369	2.5	2.4	2.3
5 災 害 補 償 費	12,720,350	11,827,801	14,505,986	0.0	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	797,000	—	—	0.0
7 報 償 費	2,780,349,976	1,840,061,466	1,985,661,809	0.2	0.2	0.2
8 旅 費	1,303,842,836	1,192,446,038	1,123,706,419	0.1	0.1	0.1
9 交 際 費	5,809,409	6,635,053	5,969,218	0.0	0.0	0.0
10 需 用 費	21,532,125,318	20,756,544,164	19,725,433,752	1.9	1.9	1.8
11 役 務 費	4,842,921,870	4,625,817,891	4,072,811,114	0.4	0.4	0.4
12 委 託 料	113,479,155,818	105,665,037,842	102,502,655,218	10.0	9.5	9.3
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	12,483,791,452	10,931,336,586	10,482,613,639	1.1	1.0	1.0
14 工 事 請 負 費	63,649,304,570	56,052,109,797	54,017,344,096	5.6	5.1	4.9
15 原 材 料 費	395,613,979	321,537,221	410,972,295	0.0	0.0	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	10,953,887,403	17,744,764,748	14,835,824,434	1.0	1.6	1.3
17 備 品 購 入 費	2,103,370,307	1,585,549,701	1,407,616,776	0.2	0.1	0.1
18 負担金、補助及び交付金	75,766,598,382	70,732,431,068	83,883,970,479	6.7	6.4	7.6
19 扶 助 費	310,306,259,787	298,598,268,733	282,169,615,454	27.3	26.9	25.7
20 貸 付 金	173,229,977,289	174,915,285,214	192,425,170,677	15.3	15.8	17.5
21 補償、補填及び賠償金	2,397,539,492	2,885,674,484	4,168,272,243	0.2	0.3	0.4
22 償還金、利子及び割引料	3,572,723,470	4,243,151,673	7,352,372,225	0.3	0.4	0.7
23 投 資 及 び 出 資 金	4,839,678,846	3,942,721,979	3,223,023,943	0.4	0.4	0.3
24 積 立 金	17,577,669,990	21,984,388,677	23,508,884,185	1.5	2.0	2.1
25 寄 附 金	5,880,000	1,694,000	7,530,000	0.0	0.0	0.0
26 公 課 費	10,793,800	9,978,300	10,641,800	0.0	0.0	0.0
27 繰 出 金	141,548,341,064	145,216,341,711	142,667,757,925	12.5	13.1	13.0
合 計	1,134,940,721,760	1,108,780,592,824	1,099,372,699,318	100.0	100.0	100.0

(単位:円、%)

			特 別 会 計									合 計								
対前年度増減率			支 出 済 額			構 成 比			対前年度増減率			支 出 済 額			構 成 比			対前年度増減率		
7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
17.8	9.0	4.3	684,044,488	638,179,052	654,370,173	0.1	0.1	0.1	7.2	△ 2.5	△ 1.8	12,014,906,117	10,259,750,452	9,482,921,161	0.7	0.6	0.5	17.1	8.2	3.8
6.2	5.0	2.8	2,331,977,328	2,222,074,226	2,129,130,733	0.4	0.3	0.3	4.9	4.4	0.9	75,036,185,682	70,680,664,104	67,349,498,909	4.2	3.9	3.7	6.2	4.9	2.7
△ 2.5	21.4	△ 8.7	1,896,962,884	1,798,857,432	1,566,145,433	0.3	0.3	0.2	5.5	14.9	0.6	61,638,166,537	63,100,282,571	52,078,910,531	3.4	3.5	2.9	△ 2.3	21.2	△ 8.4
8.5	5.4	0.5	1,010,986,290	963,028,288	919,462,099	0.2	0.1	0.1	5.0	4.7	△ 2.0	29,377,079,006	27,098,430,548	25,727,326,468	1.6	1.5	1.4	8.4	5.3	0.4
7.5	△ 18.5	32.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,720,350	11,827,801	14,505,986	0.0	0.0	0.0	7.5	△ 18.5	32.7
—	皆減	△ 33.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	797,000	—	—	0.0	—	皆減	△ 33.3
51.1	△ 7.3	△ 38.8	40,541,635	38,937,350	39,533,520	0.0	0.0	0.0	4.1	△ 1.5	7.3	2,820,891,611	1,878,998,816	2,025,195,329	0.2	0.1	0.1	50.1	△ 7.2	△ 38.2
9.3	6.1	11.5	45,802,253	46,100,852	45,463,012	0.0	0.0	0.0	△ 0.6	1.4	0.4	1,349,645,089	1,238,546,890	1,169,169,431	0.1	0.1	0.1	9.0	5.9	11.0
△ 12.4	11.2	55.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,809,409	6,635,053	5,969,218	0.0	0.0	0.0	△ 12.4	11.2	55.0
3.7	5.2	2.4	1,432,209,983	1,409,418,322	1,393,517,502	0.2	0.2	0.2	1.6	1.1	△ 1.2	22,964,335,301	22,165,962,486	21,118,951,254	1.3	1.2	1.2	3.6	5.0	2.1
4.7	13.6	△ 1.3	1,165,901,150	1,269,592,083	1,229,288,622	0.2	0.2	0.2	△ 8.2	3.3	△ 0.1	6,008,823,020	5,895,409,974	5,302,099,736	0.3	0.3	0.3	1.9	11.2	△ 1.0
7.4	3.1	△ 3.1	6,833,457,405	6,913,098,425	8,508,180,234	1.0	1.0	1.2	△ 1.2	△ 18.7	9.9	120,312,613,223	112,578,136,267	111,010,835,452	6.7	6.2	6.1	6.9	1.4	△ 2.3
14.2	4.3	6.9	242,032,211	250,176,462	281,713,645	0.0	0.0	0.0	△ 3.3	△ 11.2	△ 26.8	12,725,823,663	11,181,513,048	10,764,327,284	0.7	0.6	0.6	13.8	3.9	5.6
13.6	3.8	10.4	7,128,587,672	5,024,486,226	4,392,886,200	1.1	0.7	0.6	41.9	14.4	3.5	70,777,892,242	61,076,596,023	58,410,230,296	4.0	3.3	3.2	15.9	4.6	9.8
23.0	△ 21.8	79.6	1,502,545	1,586,035	2,754,521	0.0	0.0	0.0	△ 5.3	△ 42.4	19.0	397,116,524	323,123,256	413,726,816	0.0	0.0	0.0	22.9	△ 21.9	79.0
△ 38.3	19.6	7.1	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減	10,953,887,403	17,744,764,748	14,835,824,434	0.6	1.0	0.8	△ 38.3	19.6	5.0
32.7	12.6	33.5	4,658,367	8,445,522	8,844,592	0.0	0.0	0.0	△ 44.8	△ 4.5	234.5	2,108,028,674	1,593,995,223	1,416,461,368	0.1	0.1	0.1	32.2	12.5	34.1
7.1	△ 15.7	△ 1.5	287,062,669,654	283,700,322,360	277,563,938,016	43.9	39.6	39.2	1.2	2.2	4.5	362,829,268,036	354,432,753,428	361,447,908,495	20.3	19.4	20.0	2.4	△ 1.9	3.0
3.9	5.8	3.3	344,257,132	313,978,441	285,134,558	0.1	0.0	0.0	9.6	10.1	10.4	310,650,516,919	298,912,247,174	282,454,750,012	17.4	16.4	15.6	3.9	5.8	3.3
△ 1.0	△ 9.1	△ 8.6	167,264,800	165,042,600	270,233,000	0.0	0.0	0.0	1.3	△ 38.9	△ 26.4	173,397,242,089	175,080,327,814	192,695,403,677	9.7	9.6	10.7	△ 1.0	△ 9.1	△ 8.6
△ 16.9	△ 30.8	11.8	105,523,523	195,907,781	42,054,916	0.0	0.0	0.0	△ 46.1	365.8	著増	2,503,063,015	3,081,582,265	4,210,327,159	0.1	0.2	0.2	△ 18.8	△ 26.8	12.9
△ 15.8	△ 42.3	115.8	182,052,363,641	218,119,046,468	224,498,627,427	27.8	30.4	31.7	△ 16.5	△ 2.8	3.6	185,625,087,111	222,362,198,141	231,850,999,652	10.4	12.2	12.8	△ 16.5	△ 4.1	5.4
22.7	22.3	△ 49.1	—	500,000,000	—	—	0.1	—	皆減	皆増	—	4,839,678,846	4,442,721,979	3,223,023,943	0.3	0.2	0.2	8.9	37.8	△ 49.1
△ 20.0	△ 6.5	△ 19.7	60,787,487,115	60,400,580,836	74,338,437,996	9.3	8.4	10.5	0.6	△ 18.7	4.5	78,365,157,105	82,384,969,513	97,847,322,181	4.4	4.5	5.4	△ 4.9	△ 15.8	△ 2.5
247.1	△ 77.5	76.3	137,010	388,394	—	0.0	0.0	—	△ 64.7	皆増	皆減	6,017,010	2,082,394	7,530,000	0.0	0.0	0.0	188.9	△ 72.3	64.7
8.2	△ 6.2	△ 27.3	130,127,300	198,055,000	174,755,100	0.0	0.0	0.0	△ 34.3	13.3	106.0	140,921,100	208,033,300	185,396,900	0.0	0.0	0.0	△ 32.3	12.2	86.4
△ 2.5	1.8	△ 3.9	100,373,626,523	132,752,620,307	109,665,591,885	15.4	18.5	15.5	△ 24.4	21.1	△ 19.6	241,921,967,587	277,968,962,018	252,333,349,810	13.5	15.2	14.0	△ 13.0	10.2	△ 11.4
2.4	0.9	△ 1.8	653,842,120,909	716,929,922,462	708,010,063,184	100.0	100.0	100.0	△ 8.8	1.3	△ 0.4	1,788,782,842,669	1,825,710,515,286	1,807,382,762,502	100.0	100.0	100.0	△ 2.0	1.0	△ 1.3

第8表 令和7年度 特別会計 財源別内訳表

(単位:円、%)

会 計 区 分	特 定 収 入								一 般 会 計 繰 入 金			収 入 合 計 額	
	国 県 支 出 金		市 債		そ の 他		計						
	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	構成比	収入合計額 に対する割合	金 額	構成比
後 期 高 齢 者 医 療	140,660,626	0.5	—	—	21,620,160,867	80.5	21,760,821,493	81.1	5,086,019,485	3.6	18.9	26,846,840,978	4.1
国 民 健 康 保 険 事 業	96,624,085,374	66.0	—	—	29,929,124,478	20.4	126,553,209,852	86.4	19,840,324,000	14.0	13.6	146,393,533,852	22.2
介 護 保 険 事 業	45,617,515,062	35.1	—	—	63,876,384,806	49.1	109,493,899,868	84.2	20,522,978,773	14.5	15.8	130,016,878,641	19.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	—	—	—	—	962,553,119	97.6	962,553,119	97.6	23,850,968	0.0	2.4	986,404,087	0.1
企 業 等 成 長 支 援 事 業	—	—	—	—	435,087	100.0	435,087	100.0	—	—	—	435,087	0.0
中 央 卸 売 市 場	—	—	953,000,000	15.1	4,150,308,816	65.7	5,103,308,816	80.8	1,215,687,290	0.9	19.2	6,318,996,106	1.0
港 湾 整 備 事 業	90,090,000	0.5	—	—	14,264,295,070	86.9	14,354,385,070	87.4	2,066,665,000	1.5	12.6	16,421,050,070	2.5
市 営 渡 船 事 業	196,734,622	12.1	34,000,000	2.1	387,409,737	23.8	618,144,359	38.0	1,009,821,542	0.7	62.0	1,627,965,901	0.2
香椎駅周辺土地区画整理事業	—	—	—	—	5,752,069	0.7	5,752,069	0.7	764,325,975	0.5	99.3	770,078,044	0.1
貝塚駅周辺土地区画整理事業	300,400,000	13.3	257,000,000	11.4	1,512,360,015	67.0	2,069,760,015	91.7	187,492,161	0.1	8.3	2,257,252,176	0.3
財 産 区	—	—	—	—	273,173,569	100.0	273,173,569	100.0	—	—	—	273,173,569	0.0
市立病院機構病院事業債管理	—	—	—	—	663,575,820	100.0	663,575,820	100.0	—	—	—	663,575,820	0.1
市 債 管 理	—	—	111,673,000,000	34.2	124,194,388,458	38.0	235,867,388,458	72.2	90,831,175,870	64.2	27.8	326,698,564,328	49.6
合 計	142,969,485,684	21.7	112,917,000,000	17.1	261,839,921,911	39.7	517,726,407,595	78.5	141,548,341,064	100.0	21.5	659,274,748,659	100.0

(注) 市債管理のその他124,194,388,458円には、特別会計からの繰入金10,350,017,597円及び公営企業会計からの繰入金62,313,859,121円を含む。

第9表 市債現在高一覧表

区 分	6年度末現在高	7年度借入額
一 般 会 計	1,331,542,520,370	67,973,000,000
普 通 債	1,322,001,412,433	45,148,000,000
こ ど も 育 成	7,087,127,760	395,000,000
保 健 福 祉	13,232,144,076	705,000,000
環 境	56,965,784,545	3,062,000,000
農 林 水 産	12,215,765,505	320,000,000
土 木	195,157,740,357	11,872,000,000
市 営 住 宅	57,761,608,155	5,433,000,000
都 市 計 画	283,413,033,020	5,112,000,000
港 湾 空 港	62,211,602,498	1,872,000,000
消 防	16,268,738,250	2,684,000,000
教 育	105,136,843,729	9,537,000,000
減 税 補 て ん	31,586,876,560	—
臨 時 税 収 補 て ん	22,050,000	—
臨 時 財 政 対 策	418,997,306,718	—
そ の 他	61,944,791,260	4,156,000,000
災 害 復 旧 債	1,254,962,617	4,000,000
農 林 水 産	281,084,880	—
土 木	873,544,407	4,000,000
教 育	20,333,330	—
そ の 他	80,000,000	—
転 貸 債	8,286,145,320	1,001,000,000
借 換 債	—	21,820,000,000
満 期 一 括 積 立 金	△ 265,509,485,000	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	1,066,033,035,370	
特 別 会 計	112,921,659,389	2,894,000,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	3,549,024,115	—
中 央 卸 売 市 場	18,314,979,518	953,000,000
港 湾 整 備 事 業	69,375,122,929	—
市 営 渡 船 事 業	904,694,897	34,000,000
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	10,260,064,343	—
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	533,824,000	257,000,000
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	9,983,949,587	—
借 換 債	—	1,650,000,000
満 期 一 括 積 立 金	—	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	112,921,659,389	
公 営 企 業 会 計	611,317,484,667	40,806,000,000
集 落 排 水 事 業	573,019,265	44,000,000
下 水 道 事 業	305,637,822,548	17,200,000,000
水 道 事 業	104,280,826,858	7,120,000,000
工 業 用 水 道 事 業	2,917,837,135	208,000,000
高 速 鉄 道 事 業	197,907,978,861	16,234,000,000
満 期 一 括 積 立 金	△ 21,844,420,000	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	589,473,064,667	
合 計	2,055,781,664,426	111,673,000,000 (88,203,000,000)
満 期 一 括 積 立 金	△ 287,353,905,000	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	1,768,427,759,426	

(注) 1 満期一括積立金は、満期一括償還方式で発行した市債の償還のため市債管理基金に積立を行ったもので

2 合計欄下段()書きは、借換債に係る借入額及び元金償還額を除いた額である。

(単位:円)

7年度中の元金償還額及び利子支払額			7年度末現在高
元金償還額	利子支払額	計	
98,435,186,852	10,331,759,637	108,766,946,489	1,301,080,333,518
75,385,420,444	10,248,736,927	85,634,157,371	1,291,763,991,989
415,143,916	64,120,512	479,264,428	7,066,983,844
648,794,049	114,512,289	763,306,338	13,288,350,027
1,774,207,101	704,285,542	2,478,492,643	58,253,577,444
786,429,843	131,971,724	918,401,567	11,749,335,662
10,105,383,188	1,471,103,317	11,576,486,505	196,924,357,169
1,924,820,038	478,519,800	2,403,339,838	61,269,788,117
16,453,174,033	2,246,127,245	18,699,301,278	272,071,858,987
2,500,967,705	469,598,791	2,970,566,496	61,582,634,793
527,616,190	110,521,337	638,137,527	18,425,122,060
6,711,924,658	759,935,958	7,471,860,616	107,961,919,071
12,966,348,220	142,768,378	13,109,116,598	18,620,528,340
6,300,000	20,065	6,320,065	15,750,000
17,614,183,773	3,142,995,254	20,757,179,027	401,383,122,945
2,950,127,730	412,256,715	3,362,384,445	63,150,663,530
40,196,434	4,457,873	44,654,307	1,218,766,183
17,429,776	1,578,521	19,008,297	263,655,104
20,099,992	2,505,592	22,605,584	857,444,415
2,666,666	14,560	2,681,226	17,666,664
—	359,200	359,200	80,000,000
1,189,569,974	78,564,837	1,268,134,811	8,097,575,346
21,820,000,000	—	21,820,000,000	—
7,876,740,000	△ 4,198,223,640	3,678,516,360	△ 273,386,225,000
【 7年度中の増減額 △ 38,338,926,852 】			1,027,694,108,518
11,319,798,934	679,292,260	11,999,091,194	104,495,860,455
369,399,392	—	369,399,392	3,179,624,723
2,280,770,381	130,535,065	2,411,305,446	16,987,209,137
5,630,995,151	365,295,161	5,996,290,312	63,744,127,778
126,202,681	2,029,478	128,232,159	812,492,216
717,280,122	52,700,588	769,980,710	9,542,784,221
3,502,000	6,865,561	10,367,561	787,322,000
541,649,207	121,866,407	663,515,614	9,442,300,380
1,650,000,000	—	1,650,000,000	—
—	—	—	—
【 7年度中の増減額 △ 8,425,798,934 】			104,495,860,455
52,453,813,021	6,439,695,812	58,893,508,833	599,669,671,646
154,878,115	8,061,738	162,939,853	462,141,150
20,783,844,844	3,239,315,796	24,023,160,640	302,053,977,704
7,319,937,003	1,363,576,550	8,683,513,553	104,080,889,855
32,557,161	18,104,253	50,661,414	3,093,279,974
24,162,595,898	1,810,637,475	25,973,233,373	189,979,382,963
3,468,980,000	△ 141,988,730	3,326,991,270	△ 25,313,400,000
【 7年度中の増減額 △ 15,116,793,021 】			574,356,271,646
162,208,798,807 (138,738,798,807)	17,450,747,709	179,659,546,516 (156,189,546,516)	2,005,245,865,619
11,345,720,000	△ 4,340,212,370	7,005,507,630	△ 298,699,625,000
【 7年度中の増減額 △ 61,881,518,807 】			1,706,546,240,619

あり、満期時に市債管理(満期一括積立金)から償還されるので、負数(△)で表示している。

第10表 基金現在高一覧表

(単位:円)

区 分	6年度末現在高	7年度中の増減額			7年度末現在高
		積立額	取崩額	差引額	
福岡市庁舎建設等資金積立金	29,009,432,904	8,239,130,000	220,246,000	8,018,884,000	37,028,316,904
福岡市財政調整基金	41,545,418,296	4,960,481,651	4,930,000,000	30,481,651	41,575,899,947
福岡市営住宅基金	2,214,034,455	60,914,485	—	60,914,485	2,274,948,940
福岡市財産区基金	3,275,467,440	114,915,193	99,312,847	15,602,346	3,291,069,786
福岡市立中央児童会館基金	1,500,000	—	—	—	1,500,000
※福岡市土地開発基金	18,110,803,473	37,903,119	5,400,000,000	△ 5,362,096,881	12,748,706,592
福岡市民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金	70,000,000	—	—	—	70,000,000
福岡市高速鉄道建設基金	10,530,562,835	68,448,658	—	68,448,658	10,599,011,493
※福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金	35,000,000	—	—	—	35,000,000
福岡市市債管理基金	273,122,098,516	62,288,225,547	50,547,834,191	11,740,391,356	284,862,489,872
福岡市港湾整備事業基金	40,519,233,771	260,212,208	2,369,663,218	△ 2,109,451,010	38,409,782,761
福岡市営住宅修繕基金	2,662,904,130	604,101,396	—	604,101,396	3,267,005,526
福岡市営住宅敷金基金	2,198,109,374	78,541,900	81,085,998	△ 2,544,098	2,195,565,276
福岡市水道水源かん養事業基金	177,623,426	1,139,422	13,057,577	△ 11,918,155	165,705,271
※福岡市介護保険資金貸付基金	10,000,000	—	—	—	10,000,000
福岡市介護給付費準備基金	1,779,314,486	863,815,059	—	863,815,059	2,643,129,545
福岡市港湾環境整備保全基金	28,536,549	1,776,000	—	1,776,000	30,312,549
福岡市NPO活動支援基金	24,613,765	7,610,833	7,140,137	470,696	25,084,461
福岡市地域保健福祉振興基金	1,648,307,085	68,792,400	—	68,792,400	1,717,099,485
福岡市音楽産業振興基金	19,572,433	19,603,167	2,000,000	17,603,167	37,175,600
福岡市環境市民ファンド	141,232,856	1,265,645,951	999,607,390	266,038,561	407,271,417
福岡市こども未来基金	11,812,443,881	209,048,721	1,077,335,170	△ 868,286,449	10,944,157,432
福岡市みどりの基金	16,245,944	29,687,490	4,800,000	24,887,490	41,133,434
福岡市都市景観形成基金	31,173,074	17,349,057	15,123,000	2,226,057	33,399,131
福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド	811,021,841	8,195,625	35,970,837	△ 27,775,212	783,246,629
福岡市健康づくり基金	133,620,239	21,524,175	8,300,000	13,224,175	146,844,414
福岡城整備基金	149,570,581	15,894,246	24,000,000	△ 8,105,754	141,464,827
福岡市消防救急基金	144,778,702	16,269,064	—	16,269,064	161,047,766
福岡市災害救助基金	1,020,326,012	6,632,119	—	6,632,119	1,026,958,131
福岡市国民健康保険財政調整基金	7,776,819,324	66,915,016	—	66,915,016	7,843,734,340
福岡市観光振興基金	1,913,028,185	392,611,269	—	392,611,269	2,305,639,454
福岡市貝塚駅周辺土地区画整理事業等基金	—	654,225,000	—	654,225,000	654,225,000
福岡市職員退職手当基金	3,762,774,480	2,199,004,000	3,762,774,480	△ 1,563,770,480	2,199,004,000
福岡市スポーツ振興基金	1,916,594,723	33,281,123	7,000,000	26,281,123	1,942,875,846
福岡市企業等成長支援基金	66,936,500	435,087	—	435,087	67,371,587
合 計	456,679,099,280	82,612,328,981	69,605,250,845	13,007,078,136	469,686,177,416

(注) 1 令和7年度末 35基金

2 基金現在高は、令和8年3月31日現在であり、出納整理期間(同年4月1日～5月31日)の増減は含まない。

3 ※は定額運用基金(地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査の対象基金)